

2527	研究者	文部科学省	継続施策 ナショナルバイオリソースプロジェクト	ナショナルバイオリソース事業については、まだ未整備の部分を多く残しており、今後の維持も含めて、予算圧縮は世界的にも損失が大きい。	今回の要求を待つまでもなくバイオリソースは国家として維持・管理するべきものと認識している。予算の圧縮は日本として担うべき役割が果たせないことになる。
2528	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	積極的に採択・推進すべきである	これまでに挙げてきている分子イメージング研究の成果、特に前期プログラムにより達成された癌や認知症の診断に関する研究成果や技術を臨床に展開し、また、多くの研究機関・病院にも利用可能なものとして社会に貢献していくものにするためには重点的な予算処置がぜひとも必要である。
2529	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	継続すべきである	分子イメージングはここ5年あまりの間に世界的に認知されるようになり、活発化してきた新しい研究分野であり、これからの発展が期待されている。科学研究の成果が目に見える形になって社会に貢献できるまでには長い時間が必要とされ、長期的、継続的なサポートが得られてはじめて可能である。
2530	公務員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	我が国の新しい分野開拓には欠かせない事業であると認識しており、増額すべきものと思っている。	1件ずつは少額ではあるが、幅広い、特に若手研究者に予算が回っている。研究の現場では、もちろん大型施設の購入などに大型予算は必要であるが、毎年大型予算が必要な人は限られている。この事業では、大型プロジェクトの種となるテーマの探索のチャンスが多くの研究者に与えられており、新しい日本の科学技術を生み出す源となると考えている。
2531	公務員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	増額すべきと考えています。	現在、地方の科学技術予算は地方財政の悪化により限られています。また、地方の競争が叫ばれたために、地方は予算を企業の誘致活動に用いています。これが本当に日本にとってプラスになるでしょうか？地方予算のばらまきではいつの地方が潤っても他は落ちます。こういうことを続けてはだめだと思います。脱線しましたが、日本にとって大事なことは日本国内で企業が定着すること、そのためには地域で知的財産を集約して、お金ではなく地域に知的集約として企業が定着することです。そのためには、地域の拠点が必要です。といっても拠点という箱物を作っても本当の拠点にはならない。地域の企業、大学、公的機関が一緒になって研究を行ってその財産を共有し続ける下地を作ってこそ地域の拠点となりえると思います。そのためには、こういった事業は不可欠だと思います。
2532	研究者	文部科学省	15一免疫・アレルギー科学総合研究事業	論文や報道などから理化学研究所免疫センターの活躍は知っています。大変重要だと思います。存続を求めます。	花粉症をはじめ、アレルギー疾患解明に重要だから。
2533	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	すべての研究者の研究活動の基礎となる最重要の研究費であるので、予算の縮減が行われるとすれば、憂慮すべき事態であると思います。したがって、優先度判定において、格段の配慮をお願いしたいと思います。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく研究の基盤であり、これを一時的にせよ削減することは、日本の科学研究を将来に渡って大きく停滞させると考えます。
2534	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算削減反対について	WPI（京都大学-物質細胞統合システム拠点 iCeMS）のもとで遂行される重要な研究活動についての意義を認識していただけたらと思います。 京都大学はメソスケールや幹細胞研究などといった研究領域で世界をリードする研究拠点であり、iCeMSはその研究領域に特に着目し研究を進めています。 この新しい科学とテクノロジーは、これから数年もしくは数十年の再生医学の発展にとって非常に重要なものです。 このような研究活動の最先端に自分も身を置き、iCeMSの多研究領域アプローチは科学の発展に非常に有意義だと感じています。また、世界中から有能な科学者を集め研究を遂行するということは、科学的チャレンジを成功させる最適な方法だと思います。 このプログラムにかかわる外国人研究者として、この拠点の研究の質の高さと多研究領域アプローチによる利点に感銘を受けています。このような質の高い研究活動は、十分な研究資金があって初めて成せるものです。iCeMSの予算請求額は、研究活動に必要不可欠な金額であり、重要な時期での予算削減は研究結果に強く影響するものと考えます。
2535	研究者	文部科学省	活断層調査の総	安全・安心な社会構築のために、「活断層基	内陸直下で地震が発生する度、「想定外」という衝撃

		学省	合的推進	本図」の作成に対して予算の重点的配分が急務である。	が走り、不安感が高まる状況が繰り返されている。1995 年阪神・淡路大震災はもとより、その後、連発した直下型地震（2004 年中越地震、2005 年福岡県西方沖地震、2007 年能登半島地震、2007 年中越沖地震、2008 年岩手・宮城内陸地震）はすべて活断層が原因であった。しかし、多くの場合、活断層が事前に綿密に調べられていなかったり、活断層の存在がわかっていないにもかかわらず、周知が徹底していなかったために、「未知の活断層」による「想定外地震」となってしまった。このため自治体の地域防災計画も、直下型地震に対して不十分な状態のまま、大地震に見舞われ、甚大な被害を被ってしまった。 こうした問題の原因は、これまで政府が公式な活断層分布図を自ら作ることを怠ってきたことにある。従来の活断層地図は、一部の研究者が自主的に作成したものに過ぎず、政府として国民に対して説明責任を果たせるものではない。最近、地震が起こる度に「想定外の揺れ」により被害を繰り返している原子力発電所（柏崎・刈羽や志賀原発）も、すぐ近くにあった活断層を十分に把握していなかった。敷地内にある活断層が見過ごされていた例さえあり、重大な問題を招いている。21 世紀前半に発生することが確実な東海・東南海・南海地震を控え、今後数十年間は直下型地震の活動期でもある。この際、国民の安全・安心の確保のためにも、政府として公式な活断層地図（活断層基本図）を整備することは急務である。三重県や岐阜県などではこれを待ちきれず独自に活断層地図を作り始めており、国民のニーズは高まっている。 文部科学省による「活断層調査の総合的推進」では、活断層基本図の作成を冒頭で謳っている。しかし予算的内訳には活断層の分布調査のための基礎調査の名目が無く、甚だ不十分な予算要求になっている。真に安全安心に寄与するための活断層調査を行うのであれば、最も基礎的かつ国民生活に密着した活断層分布調査に十分な予算を割り、早急に調査を進められる人員を配置し、また、活断層地図を常に最新の情報に保つための維持体制を整備すべきである。
2536	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は「そのための専用の研究組織を立ち上げ、新しい研究文化を創りだそうとしている」という点で従来の研究支援、外国人研究者招聘事業にない全く新しい面をもった政策であり、さらに規模を広げて実施することで将来の日本のイノベーションに大きく資する政策だと思います。 日本のイノベーションを高め将来の実現するためには、世界の中での日本の研究レベルを高めていくか、どのように世界のトップレベルに立つかに向けて具体的に役立つ施策でなければなりません。もし日本がその分野のトップレベルの研究レベルを持っていない場合は、イノベティブな活動を日本でやる意義はなく、従来からの知的集積がある欧米や安く優秀な知的 人材の多いアジアにイノベーションの場は移ってしまうでしょう。日本に研究の核を生み出し、そこから世界中に人材を輩出することで、アメリカのイノベーションの核となった AT&T ベル研究所、ゼロックスパロアルト研究所のような存在になりえると思います。 世界の中で日本がトップレベルの研究を行うためには、単純に日本人の能力を高めていくだけではなく、たとえば航空物流の中心にハブ空港があるように外国人を含めた多くの研究者のハブ、ある	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は世界的に指導的な立場にいる有名な研究指導者を招聘するとともに、その下には世界中から優秀な若手研究者を集め、新しい産業の核となる素晴らしい研究成果を作り出す試みだと思われます。従来から優秀な指導者を集めよう、優秀な若手を集めようという試みはされてきましたが、WPI は新しい研究組織を立ち上げ、そこに新しい研究文化を作り出すことにより従来よりずっと効果的な施策が実現していると思われます。 － 日本の大学では特に、有名なボス教授が外国人を含めた多くの研究者を動かすことで大きな研究を行ってきました。この形式は研究を進める点では役に立ったものの、研究は閉鎖的にならざるをえませんでした。WPI はこうしたボス教授を優秀な研究者を集める顔として使い、集まってきた研究者同士に横のつながりを持たせるとともに独自の共同研究提案を強制的に近いほど奨励することで新しいイノベーション、研究分野を作りだそうとしています。 － イギリスやアメリカで研究者間のコミュニケーションを高めるために有効だとされるティータイムをとりいれ、強制的に近いかたちで若手研究者に参加させることで横のつながりをつくりだしています。 － これにより従来の講座中心、研究室単位の閉鎖した環境を組織的に壊しています。 － 新しい事務部門が作られ、外国人と日本人の分け隔てのない環境が作られている。日本の多くの研究組織では事務部門は日本語しか解さず、外国人とのコミュニケーションは同じ研究室の日本人スタッフが通訳として担ってきました。こうしたしがらみのない事務部門が作られることで、従来の日本の組織にはない、外国人研究者にとって研究室の「お客さん」にならない研究環境がつけられています。

				いは故郷となるような研究組織が作り出される必要があります。WPI はそのような研究組織となることに照準を合わせて新しく設計され、現実にも非常に効果的な研究組織が作られていると思われる。優先度判定の基準の一つとして、世界の中で日本がトップレベルの研究分野を作りだし、将来のイノベーションを生み出すことができるかという視点を取り入れられるべきでないでしょうか。	－ 外国人研究者を受け入れるために WPI は数値目標を掲げており、若手の外国人研究者の招聘に大きく役立っています。従来は優秀な外国人研究者が「応募してきたら採用する」という受身の立場だったのが、WPI によって「優秀な外国人研究者を探す、積極的に声をかける」というようになっています。日本の新卒求人者が青田刈りになっているのと同様、求人は早いうちに声をかけたほうが優秀な人材を得ることができると考えられます。 以上のように WPI では世界的に見た日本のイノベーションを高め、将来の実現するために具体的に役にたつ研究活動が行われていると考えられ、今後さらにこの試みを広げていくべきだと思います。
2537	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	上記プログラムは、もっとも優先されるべき施策と考えます。	世界トップレベル研究拠点形成プログラムでは、生命科学、物質科学における先端研究者を我が国に終結させ、新学問新科学技術の発展において我が国がリーダーシップを取ろうとするものであり、鳩山内閣が目指す環境問題、資源問題、健康問題などの全地球的問題解決におけるリーダーシップのまさに裏付けとなる事業であります。なかでも、京都大学アイセムスが目指す物質科学と iPS 細胞との融合による再生医療は、その第一人者である山中教授が名実ともにリーダーシップを発揮できる分野であり、最重要課題としてとらえられるべきであります。また、大阪大学の免疫、物質材料機構の新材料の創生は、人類の健康、環境調和型の物質創成に大きく資することが期待できます。したがって、今後の我が国ひいては世界を支える科学技術の創造において、上記プログラムは不可欠であると考えます。
2538	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	事業の継続と予算の増額を推進していただきたい。	女性に偏りがちなハンディを軽減し、男性と同じ立場で活動・活躍しやすい環境と機会を女性研究者に提供するとともに、男女平等社会への理解と認知を促進する重要な政策であると感じるため。
2539	その他	文部科学省	特別研究員事業	必要不可欠な施策なので、優先的に実行して欲しい。	科学技術の力で世界をリードするために、優れた研究者の育成が必要である。研究者になるには、同年代の人間が就職して自立していく中、大学院に進学し、通常 5 年間は授業料を負担しなければならない。当然その間収入は無く、親も高齢になっており、既に退職している場合も少なくない。博士号取得後もすぐに定職に就けるわけではなく、身分が不安定なまま研究室を渡り歩かなければならない。したがって大学院生、およびその後の数年間の生活の援助制度がなければ、優れた人材は集まらない。また、過去の失策を補う他の手だても確立されていない内から削減を決めるのは間違っていると思う。
2540	その他	文部科学省	科学研究費補助金	必要不可欠な施策なので、優先的に実行して欲しい。	我が国の科学技術水準を維持するために必要な基本的資金である。人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を対象としている唯一の補助金制度であるので、絶対に必要である。特に、将来有望な人材を育成するため、また、一律に審査されてしまうと業績の点で不利であるため、若手には特別な枠が必要である。
2541	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	必要不可欠な施策なので、優先的に実行して欲しい。	優れた人材の育成や大学・研究機関の研究力向上のため、若手研究者や女性研究者養成は必要不可欠である。特に女性研究者は出産に際して職を失い研究を中断せざるを得ず、保育制度が充実していないため復職も困難である。女性が子育てをしながら働ける環境整備を早急に行わなければならない。大学の統廃合が進んで就職先が減少し、全体の研究補助金が縮減されれば、家事・育児のため研究に割ける時間が限られており、夫が働いているため職が無くても家族が路頭に迷うことがない女性はますます不利な状況に置かれる。したがって、女性のための職と研究費の確保は必要である。
2542	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	これまでどおり補助金は年々増加させるべきである。	資源がない日本にとって、高付加価値の製品やサービスをつくり続ける人材の養成は国の存亡に関わる。特にその養成に携わる大学においては科研費が教育研究に及ぼす影響は甚大であり、この予算の削減はこれまでの投資で積み上げたものさえつぶしてしまう全くの愚行である。教育および研究はちょうど長い時間をかけて植物を育てて最終的にその果実を収穫し成果を得るようなものである。育て途中で水やりや

					栄養補給を短い期間でも怠れば植物は枯れてしまい、すべての投資が失われるばかりでなく、それにかかった時間まで失ってしまうことをゆめゆめ忘れてはならない。特に理科離れで製造業の技術基盤を支える人材の枯渇が現実のものとなっている現在、見識ある判断を断固として要求する。
2543	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	大学の補助金は年々増加させるべきである。	資源がない日本にとって、高付加価値の製品やサービスをつくり続ける人材の養成は国の存亡に関わる。特にその養成に携わる私立大学においては補助金が教育研究に及ぼす影響は甚大であり、この予算の削減はこれまでの投資で積み上げたものさえつぶしてしまう全くの愚行である。教育および研究はちょうど長い時間をかけて植物を育てて最終的にその果実を収穫し成果を得るようなものである。育て途中で水やりや栄養補給を短い期間でも怠れば植物は枯れてしまい、すべての投資が失われるばかりでなく、それにかかった時間まで失ってしまうことをゆめゆめ忘れてはならない。特に理科離れで製造業の技術基盤を支える人材の枯渇が現実のものとなっている現在、見識ある判断を断固として要求する。
2544	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	老朽化した大学の設備を最新のものとし、大学および学生が思う存分教育研究に従事できるように予算を増加するべきである。	資源がない日本にとって、高付加価値の製品やサービスをつくり続ける人材の養成は国の存亡に関わる。特にその養成に携わる大学においては補助金が教育研究に及ぼす影響は甚大であり、この予算の削減はこれまでの投資で積み上げたものさえつぶしてしまう全くの愚行である。教育および研究はちょうど長い時間をかけて植物を育てて最終的にその果実を収穫し成果を得るようなものである。育て途中で水やりや栄養補給を短い期間でも怠れば植物は枯れてしまい、すべての投資が失われるばかりでなく、それにかかった時間まで失ってしまうことをゆめゆめ忘れてはならない。特に理科離れで製造業の技術基盤を支える人材の枯渇が現実のものとなっている現在、見識ある判断を断固として要求する。
2545	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	ヒートポンプシステムは一般的に世の中に普及しつつあるが、今後の低炭素社会を構築するためには、一日も早く超高効率ヒートポンプ（次世代型ヒートポンプシステム）の開発が必要である。	民間のみの新規開発は技術的にも経済的にも困難であり、国が主導的立場でリードする必要がある。国の関係機関と企業が連携することにより次世代型ヒートポンプ開発を迅速に進めることができ、社会に広く普及させることにより日本が目指す2020年温室効果ガス25%削減目標の達成に大きく寄与することが期待できるため。
2546	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	事業仕分けで見られたように、基礎研究の予算を厳しい現状が続いています。にも関わらず、毎年多くの博士号取得者が産出される中で、ポストドクの行き場を新しく増やす動きは大変望ましいことだと思います。できれば民間にも積極的にそういった機会を増やすような体制が生まれることを願っています。	博士号取得者は一般に有能であるにも関わらず、民間への受け口は依然としてせまく、こういった現状を打破するには政府の後押しが必要です。その手始めとしてこういった政策は歓迎すべきものだと思う。
2547	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の配分は、これまでに陽の当たらなかった専門分野を優遇するようなやり方が望ましいと思います。分野横断型研究はありますが、まだまだ全体からすると無視されている研究があると感じます。また、専門家からだけでなく、広く国民を巻き込んだ意見の募集を通して予算配分が決められるようなシステムができれば国策としての科学研究も重要みを一般に理解していただけると感じる。	応用研究に比べ基礎研究は、民間からの助成を得る機会も少なく、そういった研究は科学研究費に頼らざるをえない。その点を考慮した配分が望ましい。もちろん全体的に予算の底上げができればなおいいが。
2548	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	上記施策の予算要求の縮減に断固反対し、高い優先順位と判定されることを期待致します。	SPring-8規模の大型放射光施設は、多岐にわたる研究において重要な施設であり、113番目の原子の発見をはじめとする、世界最先端の研究を遂行する上で不可欠な施設であります。 近年、欧州において、SPring-8を上回る施設が完成しました。 その施設により、世界に先駆けた新規発見が報告されると予想されております。 国益をもたらす世界最先端の技術確立するためにも、我が国における大型放射光施設の改善は不可欠であ

					り、欧州の施設を上回る結果を常に追求していく必要があります。 以上の理由から、予算縮減に断固反対致します。
2549	研究者	文部科学省	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	上記施策の予算削減に反対し、高い優先度であると評価されることを期待致します。	我が国におけるバイオテクノロジーは米国と比較し遅れをとっており、国益の維持と増強のために欠かせない分野であります。 特に医療分野、新薬開発などにつながるバイオテクノロジーには積極的に予算配分を行うべきと思われます。
2550	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI 拠点事業の重要性について 文科省 WPI 拠点事業は国際的な研究拠点の形成を目的としています。そこには当然、次世代を担う若手研究者や学生の育成、科学技術の発展と進歩への貢献、既存の枠にとられない新しい学問領域の創世、といった極めて重要な問題が含まれています。 日本の科学技術研究の国際化が遅れている現状は外国人研究者の比率が欧米諸国に比べて少ない事からも明らかです。国際化の遅れを含めた日本の科学技術研究の問題点を変革するための大きな試みが WPI 拠点事業であり、拠点事業の成功は日本国内の多数の大学及び研究機関にとって国際化と現状打開のブレイクスルーとなる事が期待されます。 英語を第一言語としない我が国において、科学技術研究の国際化を計る際に言語の問題は避けて通る事ができません。また欧米諸国との物理的距離も努力で縮まるものではありません。そのため日本の科学技術研究の国際化を計る芽となる WPI 事業は極めて重要な意義を持ちます。	科学技術研究はひとりの研究者が単独で行えるものではなく、主任研究者、博士研究員、大学院生、技官、事務員という複数のメンバーが一丸となって行うものです。研究の過程では意思の疎通と密な議論が不可欠であり、これらなくして優れた研究は生まれません。魅力があっても自身の実力が最大限に発揮できる環境がなければ外国人研究者は日本で研究活動を行う事を躊躇うでしょう。何故ならば、最大限に実力を発揮できる場所でこそ、最大限の業績をあげる事ができるからです。これらの問題を打開し、世界に開かれた研究機関を組織する事を WPI では目指しています。 WPI 事業には、日本の大学及び研究機関が現在抱えている問題点を打開し、科学技術の発展に対して国際的に貢献度の高い研究機関を組織形成するという目標があります。ここで大幅な予算縮減により科学技術研究の国際化の芽を摘んでしまえば、日本の科学技術研究は衰退し、長期的には日本の学術研究の基盤を揺らがす事になると危惧します。 WPI 拠点の魅力として強調すべき点は、既存の学問領域にとらわれず複数の多岐に渡る学問領域をもって一つの拠点を形成している点です。昨今の科学技術の進歩は目覚ましく、各研究者が自分の専門分野以外の学問領域をフォローする事は困難です。多分野を横断し共同して研究を進めている WPI 拠点においては、専門外の知識や技術が無ければ成し得なかった新しい学問領域の創世や斬新な方法論の作出が可能となります。また WPI 拠点は基礎研究を主体としています。研究成果が社会へ直接還元される応用研究は膨大な基礎研究があってこそ成り立つものです。 世界トップレベルの研究者から高い関心を頂戴しているのはこういった点によると思います。研究者、科学者にとっての魅力は年齢、性別、国籍に左右されるものではありません。WPI 事業の存続と発展を強く希望します。
2551	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	これまでに得られた技術を用いて、がんや認知症などの早期治療・早期診断の実用化に向けた研究が行なわれる予定であるが、その予算の削減は、早期治療・診断の実用化が遅れ、国民に不利益をこうむる可能性につながることから、これまでと同水準の人材・物品が確保できるだけの予算を確保すべきであると考えている。	第1期事業の成果として、超高比放射能化プローブなど、生体内の分子の動きを可視化する「分子イメージング研究」における世界最高水準の基盤技術が開発されてきた。これらの技術を用いて、第2期事業では、がん・認知症といった国民にもなじみが深くなってきた病気に対する早期治療、早期疾患診断を実用化するための研究に使用される計画である。それに対する研究費を削減するということは、これらの研究の速度を遅らせる、もしくは研究をやめさせることを意味し、ひいては、国民の早期治療・疾患診断の可能性を奪うことにつながると考えられる。実用化のために研究を行なうためには、それに関わる研究者・技術者たちの確保や、新技術等を開発するための材料・機械を取得・作成するために使用される研究費が必須であると考えている。これまでと同水準で研究を継続するためには、これまでと同水準で人的・物的両面を支えられるだけの予算が必要であると考えている。
2552	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	これまでの事業において、生体内の分子の動きを可視化する分子イメージング研究における世界最高水準の基盤技術が開発されてきており、今後もこれらの技術を向上させ、よりよい基盤技術を開発するため、これまで	これまでの事業で、超高比放射能化プローブなど、生体内の分子の動きを可視化する分子イメージング研究における世界最高水準の基盤技術が開発されてきた。これらの技術をさらに発展させることで、これまでよくわかっていなかった病態を解明・診断するため

				と同水準の研究予算を配分すべきであると考ええる。	の手法を提供することができ、日本国民だけではなく全世界の人類へ新たな希望を与える研究につながると考えられる。一方、この研究をここで止めてしまうことで、これまで以上の病態の解明はできなくなり、国民に新たな希望を与えることはできなくなり、健康長寿社会を実現することは困難になると考えられる。今後もさまざまな病態を解明し、これからの国民生活に多大な貢献を行うために、分子イメージング研究は欠かせないものになると考えられ、この研究を継続するための予算をこれまでどおり確保すべきであると考ええる。
2553	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の拠点の一つである数物連携宇宙研究機構（IPMU）で特任教授をしている者です。昨年度からIPMUに参加していますが、これまでの日本の研究機関の常識を覆す画期的なものであると実感しています。本当の意味で国際的で、非常にレベルの高い研究機関として世界に認知されつつあり、急成長しています。日本の研究レベルの底上げに対して、非常に大きな効果が期待できるため、このプログラムは是非とも継続・拡充されるべきであると強く思っています。	IPMUでは、ポスドク（3年任期の研究員）やスタッフ（助教、准教授、教授）の公募に対する応募件数は世界中から500件を超えるほどあり、世界のトップレベルの研究機関と比べても遜色ない優秀な人々からの応募が集まっています。これは、これまでの日本の研究機関では考えられなかったことで、現在のところWPIのプログラムが非常にうまく行っていることを示す指標になっていると思います。まだ始まって2年ほどですが、すでに質の高い論文も数多く出されており、国内外の賞を受賞しているメンバーも何人もいます。このように学術的な成果は着実に挙がっています。また、一般講演会などもかなり頻繁に行っており、一般の人々に科学を伝える役割も果たしています。このWPIプログラムは、基礎科学の分野で日本が大きく成長するチャンスであると考えます。 基礎科学は、人々の生活にすぐに役に立つことを目的としたものではないため、おろそかにされがちですが、大きな技術革新のためにはなくてはならないものです。例えば、昨今の経済不況や二酸化炭素排出量削減などの問題に対して、すぐに対応すべき方策が必要なのはもちろんのことですが、一見遠回りと思われる科学技術の拡充はいずれ大きな力として働いてくるものです。実際、アメリカを含め他の先進国では科学技術予算の拡充が計画されていると聞いています。先日の事業仕分けにおいて、現場の声を聞くこともなく、一時間程度の議論のみで、多くの重要な科学技術政策に対して大胆な縮減の結論が下されたことに、多くの科学者は大変危機感を募らせています。「無駄の削減」にこだわりすぎて、ある意味での「無駄」は必要であるということを決して忘れないようにして頂きたいと願っています。
2554	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	事業仕分けの結果、Spring8の予算の大幅縮減に強く反対します	1. 放射光を使って解かれる結晶構造は、蛋白質科学、生物科学分野研究の基礎となります。結晶構造があるからこそ、生化学実験、蛋白質工学による実験、生体内のイメージング技術、などが可能になります。多くの重要な結晶構造を解くSpring8の利用が大きく制限されるなら、日本の生命科学分野は大きく衰退することとなると思います。 2. Spring8のできる放射光実験は、生命科学分野において必要不可欠な測定手法であり、多くの研究者が共同利用しています。そのような施設は日本で2つしかありません。私も放射光施設を使った経験がありますが、数ヶ月に一度与えられた利用時間は、交代で仮眠を取りながら、最大限に利用してきたつもりです。 3. Spring8で積み上げられている技術がなくなることが心配です。仮に一時的にしろ、技術を持った人が離散するならば、元のように放射光施設を最大限に利用した最先端の研究はできなくなるのではないのでしょうか。
2555	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けで予算削減対象となったことに強く反対します。	特別研究員制度は、優秀な研究者のためのお金であり、博士課程を出た後まだ大きな予算を取ることでないしばらくの期間、若手が自由に研究をできるための、唯一の資金だと思っています。新しい研究を切り開くためには、若手が所属先に縛られず、自分の自由な発想で研究できることが重要です。今回の事業仕分けの結果が採用されるならば、優秀な若手の芽もつぶすことになります。一つの研究を成し遂げるのも、一人の研究者が成長するのも時間がかかります。制度の

					問題を解決する、無駄をなくす解決する議論は必要だと思いますが、新たな戦略を考える前に、削除するという視点しかないのはあまりに短絡的だと思います。このような重要な件に関しては、性急に決定するのではなく、十分な議論が成されることを望みます。
2556	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	新たな戦略のないまま、削除するという視点のみで研究資金を減らすのは、よくないと思います。特に、さがしげなど、若手が自分の発想に基づき、自由に研究できるための予算は減らさないでください。	（記入なし）
2557	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本プログラムは、単に世界トップの研究者を集めて世界トップレベルの研究を行うことを目的とするものではなく、世界標準のシステムを採用した研究機関を国内に設立し、世界の研究者が注目しそこの研究を希望するような優れた研究環境を構築するとともに、優秀な人材を育成する環境を整えることを目的とするものです。本プログラムで形成される研究拠点は、これからの日本が世界の科学技術を牽引していく上で欠かせないものであり、最優先で推進すべき事業であると考えます。	近年、世界では優れた研究者の獲得競争が激化しており、日本からも優秀な研究者が流出しています。これは、日本の研究機関が有する独特の閉鎖的な環境が原因であると考えられます。このままでは、日本の先端科学研究は次々と海外に流出し、世界から置き去りにされるのではないかと危惧されます。本プログラムは、このような世界の流れに対応するものであり、日本の先端科学研究を維持するために必要不可欠なプロジェクトであると考えます。
2558	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	最も優先順位を高くしてよい施策の一つと考えます（他の施策で減額してでも、もっと増額してもよいくらい）。施策名とその内容に疑問がありますが、人的に研究支援体制を強化する施策は特に強力に押し進められるべき施策だと思います。施策名としては、「研究推進員・技術職員等の雇用促進による研究支援体制の強化」がしっくりくるのではないのでしょうか。研究機関で不足している人材は、ルーチンワーク化した試料調製や機器分析の分析、高額機器の運営管理を行う人材なのです。	ポストドクター等とありますが、ポストドクターは、博士号を得た立派な研究者なのです、ルーチンワークより研究を望んでいます（向いています）。この施策に好んで参画するポストドクターはいるのでしょうか？ここで、ポストドクター等の「等」には学部卒、修士が含まれているということだと思いますが、施策名が悪い（多くのポストドクターは、気分を害するでしょうし、一般の方もポストドクターの職について勘違いするのではないのでしょうか）。ルーチンワーク化した試料調製や機器分析の分析、高額機器の運営管理において、実際に力を発揮するのは、ポストドクターではなく、学部卒や修士卒でしょう。ポストドクターは、未来の科学を切り開いていくブレインになるべき人々たちです。ポストドクターが参画すべき施策は、当該施策以外で考慮されていますし、そうあるべきです。学部卒であれば、ポストドクターより少ない給与で、技術職員等として雇うことも可能なはずです。ポストドクターも参画可とするくらいが適切だと思います。一過的な研究支援ではなく、長期にわたって機器の運営と管理、解析分析担当を行える人材の育成が望まれますので、20代前半での雇用がよいでしょう。役割分担をより明確にして、ムダを省いていくべきです。
2559	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	この施策は最優先させる必要があると思う。	基礎研究は経済的利益に短期間で直結することが少ないため、国による助成が不可欠であると認識している。 産官学連携による助成以外の収益の獲得方法も拡充する必要があるが、それだけでは研究内容に偏りが出てしまう危険もあると思う。 経済的利益が得られずとも、基礎研究は必要不可欠なものであり、そういったものに対しては、国が補助をする必要があると思う。
2560	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	この施策は最優先させる必要があると思う。	脳の研究は今後の医学において非常に重要な位置を占めていると思われる。 脳はその仕組みだけでなく、精神疾患を理解するためにも重要であると思う。精神疾患や社会性障害の患者を治療し、労働力として活用できれば、社会全体の生産力を高くすることにつながる。そのための研究であれば、基礎・応用問わず必要不可欠なはずである。 縮減あるいは見送るのは構わないが、それ以上の代替案とセットで提示されなければならないと考える。
2561	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算の増額あるいは維持を求めます。 また1人当たりの受取額が多少減額しようとも、より多くの人に支援が行きわたることを望みます。	私は東京大学薬学部在籍しております3回生です。 将来はライフサイエンス分野での研究職を志向しており、そのために大学院の博士課程への進学を希望しておりますが、大きな障壁の1つとして経済的な問題がございます。 私は地方から上京して独り暮らしをしている身であり、現在は生計の半分以上を奨学金に頼っております

					が、その返済や今後生活のほとんどの時間を研究に充てねばならないことなどを考えると、やはりいわゆる「学振」を受けられる見込みのあることが博士課程進学 の最低条件になるであろうと考えております。 このような事情は私のみのものではなく、私の周囲には同様に経済的事情から進学に対する不安を抱くものも多くあります。また残念なことに、学振や卒業後の就職について悲観し、早々に研究者として生きていく道をあきらめてしまった者すらあります。 文転して現在はロースクールに通う先輩が、理系として生きていくことの危うさを学部で講演したこともありましたが（博士取得者の数%は後に自殺している、云々）。 それに感化されてロースクール進学を志した友人もおります。 そのこと自体が良い悪いと申し上げるわけではありません。しかし、それが本人の志向や希望ではなく経済的事情や不安に基づくものであるとして、悲しいことです。 日本がもし本当に科学技術で世界をリードする国を目指し、またそれを持続させていきたいと思うのであれば、それを担う人材の教育には力を注いで頂きたいし、またその方針は簡単に変化するものであってはならないと考えます。
2562	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	政府の行政刷新会議の事業仕分けで、基礎科学予算に対して初めに削減ありきの厳しい議論がなされているが、分子イメージング研究もその俎上に上がっており、2～3割の削減との判定が下がっていると聞く。 これは、我が国における分子イメージング研究を将来にわたって制限するもので、非常に遺憾であり危惧を抱かざるを得ない。 現在、世界中で新規技術の確立が競争されているこの分野で公的な支援が削減されることは、今後広範な領域の医学研究進展を阻害する施策と言わざるを得ず、早急な対応見直しをお願いしたい。	分子イメージング領域の研究は、今般の基礎医学研究の進展にも、臨床技術開発の進展にも欠かせないものになりつつあるが、未だその周辺ツールは高価であり、研究や臨床活用の裾野を広げていくためには、今後も独立行政法人など共同利用施設に対する国の支援が必要不可欠である。 我々神経科学領域の研究者としての立場からも、現在共同研究を行っている共同利用施設のアクティビティ低下や、これらに伴い当該領域研究が下火となっていくことは非常に憂慮すべき事態と言える。 これは国民にとって非常に有益な諸研究の進展が妨げられる事が確実な施策であり、とうい容認できない。
2563	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	今後も推進して頂きたい。	大強度陽子加速器施設(J-PARC)での、原子核、素粒子物理学、さらには、中性子やミュオンを用いた物質生命科学の多大なる発展に期待しております。事業にかかる費用は然ることながら、計画実現には日本の科学技術の水準の高さ、あるいは裾野の広さによるところが大変大きかったことと思います。今後は国民の誇りとなるような成果を上げることが使命であり、そのためにも本施策を推進して頂きたいと思います。
2564	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	このプログラムの実施、継続を強く希望します。	基礎科学技術は日本にとって最大の資源の一つであると同時に、学術研究だけではなく、今後の経済、文化、環境などすべての面で国家の土台となる最大の財産です。しっかりした基礎科学の基盤を作るためには、長期的ビジョンに基づいた継続的研究がなにより重要です。”千年の文化、百年の文明”とも言われるように、50年あるいは百年先を見据えた科学政策の長期的な施策が必要だと思います。これまでの日本の文明の発展の土台には、基礎科学に対する国の役割が大変大きかったと思います。現代のグローバルな時代においては、更にしっかりと基礎科学の礎を持つことが、日本の将来にとり極めて重要になります。このプログラムのような、長期的基礎科学研究の支援を是非継続していただきたいと考えます。
2565	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューター戦略プログラム	このプログラムは、医薬品開発、環境問題、宇宙開発など現代のすべての先端科学の発展に欠かせないものであり、継続的な実施を強く希望します。	現在の先端科学において、コンピューターサイエンスは第3の科学とも言われ、その重要性が急速に拡大しています。私の関係する生命科学の分野でもその1～2年の変化は、驚く程急速です。オリジナルなアイデアがあっても、コンピューター無しには手も足も出ないという状況に近づいています。スーパーコンピューターは、どの先端分野でも必要とされる基本となる施設です。例えば、アメリカでも、スーパーコンピュータープログラムは国家戦略の重要な1つの柱です。

					National Center for Super Computer Application (NCSA) は来年度から使用可能になる次世代スパコンの BlueWaters に向けて生命科学分野からも広く参加を呼びかけるワークショップを既に精力的に進めています。このような流れの時代に、スーパーコンピュータの開発を中止、削減することは大変な損失です。今週の Science や Nature にも取り上げられたように、世界 1 位とか 2 位とかという議論をしている段階では全くないのです。今回の仕分け作業では、私は理研の側にも危機意識や準備がそくがあったと思います。今回の件は、国民にスパコンの重要性を伝えるよい機会です。理研の側もこの際しっかりと計画を立てなおして、更にプログラムを強化して進めることを強く望みます。
2566	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進プログラム	大学院教育は現在日本が最も力を入れなくてはならない分野で、プログラムのいっそうの強化を希望します。	私の米国の大学での研究教育の経験で、最も日本に必要と感じたのは、大学院教育の充実強化です。アメリカでは、大学院の学生をそのデパートメントの一番の財産と考え、その教育、訓練に日本とは比較にならないくらいの力を注ぎます。よい大学院学生を集め、彼らをグループ全体で育てて、優秀なポスドクとして外に送り出すということができるかどうか、そのデパートメントの評価を決める 1 つの大きなファクターです。大学院生をリクルートするための予算、研究生生活のサポートのしっかりした予算を作り出すために、大変な努力をします（日本の研究社会では人材のリクルートに対する投資がかけています）。そのため 1 人の PI は一度に 2 - 3 人の大学院生しか面倒をみません。ファカルティーの教育に費やす時間のかなりの部分は、大学院生とのディスカッションに費やされます。特に、自分の研究を相手に伝えるプレゼンテーションの訓練は論理的に研究を進める際に不可欠のもので、そのトレーニングに力を入れます。実験技術はもとより大切ですが、オリジナルな研究は研究者同士の毎日のディスカッションから生まれます。その結果、入学時は、日本の大学院生の方が総じてレベルは高いのですが、卒業するときには米国の学生の方が自主性や研究者としての意識、オリジナリティーなどで優れているように感じます。アメリカと日本のシステムの違いがありますが、にほんでは卒業後も同じ一つの研究室に所属して、“研究室の財産”となっている感じがします。昔と違い、研究も分野が融合し幅広い共同研究が必要で、個人の研究だけでは進められなくなってきて、幅広いバックグラウンドのトレーニングが極めて重要です。そのために大学院生を組織的に、柔軟性を持って、トレーニングするシステムの確立が次世代の日本の科学を支える人材の育成に極めて重要と考えます。
2567	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	大学における大型研究設備の整備・高度化は我国の基礎科学の発展のための萌芽的研究をはぐくみ、次代を担う若手研究者を育成する上で不可欠の条件といえる。近年大学の独立法人化に伴い、大型施設の維持運営費が枯渇気味の状況が継続しているが、こうした状況をこれ以上放置すると、こうした設備を用いた研究の我国における停滞をもたらし、当該分野における我国の先進性が損なわれる可能性が高いと危惧される。こうした整備のための予算が、大学の共同利用、共同研究の拠点化が実現しつつある現時点に於いて早急に措置されることが緊急の課題と考える。	大型の研究設備を要する研究に関しては従来から研究者レベルにおいても可能な限り効率的な利用の追求のため、全国共同利用機関における共同利用施設の活用により、同様の施設・装置の重複を避けた研究体制の整備が着々と進められてきている。こうした施設を用いた研究を支える新しいアイデアに基づく萌芽的な可能性の研究や次世代を担う若手研究者の育成には、各大学固有の大型設備を用いた比較的マシンタイムに縛られない研究が不可欠であり、上記の全国共同利用研究所に優秀な後継者を送り込むためにも、こうした面での整備が焦眉の急となっている。
2568	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	J-PARC のような加速器の維持・運転とそれを用いた研究の遂行にはかなり高額な予算が必要とされるが、米国の SNS と並び世界を牽引しつつあるこの計画の意義は基礎科学、応用面両面からも大きなものがあり、世界的にも大きな期待が寄せられている。一般的に言うところの施設での成果が国民生活といった一般的に認識され易い成果となって現れるまでにはかなりの時間を要し、近視眼的な成果の達成度といった視点でのみ判断を行うと正しい評価を受けることが出来ないのでは無いかとの危惧の念を禁じえない。基礎科学の振興とそれをベースとした先進技術により世界をリードしつつ、高度産業技術の確立により、国内の雇用を確保することは、資源に乏しい我国の死活を制する重要課題であり、当	湯川、朝永両先生に代表される我国の理論研究に比して、戦後の我国の実験研究の環境は極めて乏しいものであり、これを世界最先端のレベルに持ち上げたというのが我々実験研究者の長年の夢であった。昨年の小林、益川両先生の南部先生との共同受賞は、我国の素粒子論の成果に留まらず、その実験的検証が我国の加速器施設で実現された点でも大きな意義を有している。長年の努力の成果で我国の実験研究の環境は世界トップレベルに到達しつつあるが、これは不断の努力で改良、更新を続けてこそ維持可能なものであると考える。我国が人類の叡智に新たなものを付け加える貢献を果たすといった観点からの我国の教育、研究に対する長期的視野、世界的視野にたった判断が望まれる。

				該課題が近視眼的な観点にとられない正しい評価を受けることを強く期待する。	
2569	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	放射光施設を用いた共同利用研究について、実験遂行に要する施設運転の予算は成果を公表する研究に関しては、基本的に共同研究施設機関側で負担する従来の方針が堅持されることを強く要望する。	全国共同利用施設の意義は各個別の機関で運営する非効率を配して効率よく研究資源を活用するとの観点で行われてきており、その運用に要する費用は所轄機関に措置するとの考えで行われてきており、こうした考えは欧米の諸機関で共通の認識となっている。成果を公開しない営利追求の企業活動の一環としての研究は別として、実験課題が正当な評価を勝ち得た、成果の公開を前提とした研究については、実験施設運営の経費は従来どおり施設側で賄える運営体制を確保できる予算的措置がなされることを強く要望したい。
2570	その他	文部科学省	免疫・科学総合研究事業	免疫の研究、その活用を進めてほしい。	私は父をがんで亡くしました。最近ではがんの免疫療法が進んでいると聞きます。 免疫機能は人間が生きていく上で欠かせないメカニズムだと思います。 超高齢化社会といわれる将来において、是非、免疫メカニズムの研究・発展により、多くの病気の予防、治療につなげていただきたいと思います。
2571	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症に対するワクチンの開発を続けて欲しいです。	花粉症で苦労している家族や友人がいます。花粉症を意識せずに暮らせる日が来ることを期待します。
2572	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	死亡原因のトップである「がん」に対しての備えを、国を挙げて是非取り組んで頂きたい。私は幸いにも法医研の地元である千葉県に在住しておりますが、施設数の不足から起こる順番待ちは心配です。他府県の皆さんは、順番待ち以前に通院に掛かるコストや手間も回り知れないと思います。	やはり科学や医療の技術開発には、時間もコストもかかるので、目先の「改善」としてコストカットをしたくなるかと思います。 しかしこの安易な方法は、後退しか意味せず国力の衰退(知能の国外流出・知的財産をも外国から輸入)を招くと思います。 「事業仕分け」は素晴らしい取り組みである反面、成果のみだけに着目して仕分けをしてしまうと、危険な一面もあります。 この「開発」という分野は、カットしてはいけないジャンルだと思うので、投稿しました。
2573	研究者	文部科学省	外国人研究者受け入れ環境整備	本施策は、科学技術外交の推進はもとより、地域科学技術施策の推進、革新的技術の推進にとっても極めて重要と考えます。	日本の科学技術が国際的に発展してゆくためには、海外からの人材の「取り込み」（以前は受け入れという感覚だったと思いますが、現在はむしろ受け入れというよりは積極的に取り込むという意識が重要だと思います）が鍵となると思います。米国で私が所属していた学部では、新たにファカルティーとして採用される中国、日本、韓国、ロシア、南米、中欧などの外国人がほとんどで、米国出身者は3割ぐらいでした。米国の受け皿の広さの伝統が、科学技術の発展の大きな活力です。このような状況なので、「外国人」としての扱いは受けず最初から仲間として受け入れられ、このことは、私にとっても家族にとっても大変心強く安心できるものでした。外国籍であろうがなかろうが、ビザさえあれば NIH のグラントも差別されません。米国民の大切な税金を外国人研究者のために使うという意識が異なるのです。もちろんこれには、移民文化が大きく影響していますが、我々も逆に大切な税金を無駄にはできないと言う意識を強く持てます。その結果どちらにもよい結果を残すことができます。 外国人研究者と話をしていて、米国においても一流の人も含めて、大部分の人たちが日本で研究することに強い興味を持っていることに驚かされます。これには、日本固有の文化の存在も大きいですが、現在の日本人研究者に対する海外からの高い評価と信頼が影響していると思います。ただ、いつも問題になるのは、言葉習慣の違いと家族の問題です。特に、家族が日本で幸せに生活できるかという問題をいつも尋ねられます。家族が幸せでなければ、よい研究は決してできません。 本施策は、このような外国人研究者を日本に積極的に取り込むために、国がしっかりと支援をするということをはっきりと示すための重要な施策と考えます。日本がアジアでの科学技術の中核として発展するためにも、体制の整備が急務です。

2574	研究者	文部科学省	本格的利用機に適した大型放射光施設（Spring 8）の運営体制の構築	1 1 革新的タンパク質、細胞解析研究イニシアチブ、2 5 次世代スーパーコンピュータの利用開発と組み合わせ、革新的タンパク質科学を用いた医薬品の開発にとり必須の施策です。 健康長寿社会の実現、革新技術の推進に関連する重要な課題です。	タンパク質構造科学においては、その原子レベルでの解析（X線結晶構造解析）と動的機能の解析（反応 kinetics, thermodynamics, molecular dynamics by supercomputer）を組み合わせることで解析を進めることにより、従来では得られなかった全く新しい医薬品の開発が可能になる時代に入っています。このどれもがかけても、国際的な貢献は不可能です。特に我が国の超高齢社会では、新たな医薬品の開発は国の将来に大きく影響します。今、その開発で後退してしまえば、将来の国民への経済的負担や生活への悪影響ははかりません。
2575	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	私は、神戸大学において本事業費直接雇用されておりますコーディネーターです。事業の現場を知るものとして、今回の行政刷新会議の結果「縮減」およびコメントについて、以下のとおり大賛意を強く表明し、エビデンスと共に意見を述べます。 私は、行政刷新会議における結論「3 分の 1 程度の縮減」は当然であるところか、それ以上、「他のプログラムとの統合による廃止」あるいは「廃止に近い縮減」が妥当だと思っています。 本事業が無益であったとは申しません。多少の環境改善に役にたった機関も少しはあります。しかしながら、それは、「何事もやれば何か得るものがある」程度のもです。やっていることから分かる研究者らの能力の低さとコストパフォーマンス意識の低さ、さまざまな倫理観の低さに鑑みて成果を点検すれば、成果に釣り合わない額の過剰投入であることは明白です。こんな事業は、わざわざ莫大な税金・科学技術振興調整費の特別投入がなければできない内容ではありません。特に国立大学法人には自助努力が欠如しており甘えの構造と既得権益構造を維持しよう躍起です。そんな大学への資金付与など有害でしかなく、麻薬中毒に麻薬を与えるようなものであり、国民に対する犯罪ですらあります。 従って、「廃止」「廃止に近い縮減」「他の人材の多様化促進との統合による廃止」がより適切であり妥当である、と考えます。 さらに、以下、行政刷新会議「事業仕分け」第 3 WG 評価コメント（評価シートに記載されたコメント）に沿って、それらに対する私見を列記します。 事業番号 3-39 科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革） ●費用は実験補助者、助手の雇用、カウンセラーや保育士・看護師の雇用に限定し、保育機能は地域住民にも開放するべき。終了時期を明記。 カウンセラー配置は必要だろう。しかし、大学には保健管理センター、心理相談室といった部署があり、またハラスメント相談のしくみもある。こうした部署との連携を作れない大学・研究機関にカウンセラー設置しても、税金の無駄使いになるだけである。	理由は以下のとおりです。 【理由 1】そもそも、国立大学は、莫大な額の大学運営費交付金を大浪費している。効率的・効果的に仕事をしていない（特に国立大学法人の）教職員を、まっとうな業務評価もせずに膨大な数抱え、甘やかし放置しているためである。これを肅正すれば、大学の自主経費で女性研究者支援の金はすぐに用意でき、女性研究者のための別枠の予算投入など全く必要なくなる。 まず政府は、国立大学法人の業務実態を厳しく追及・肅正し、税金泥棒の教職員を整理し、大学自体の統廃合を行うべきである。透明・公正な業績評価もせず、パソコンやビジネスソフトすら使えないような輩に年功序列で法外な高給を与え、定年延長や再雇用などの制度で手厚くする一方であるとは、税金の詐欺、犯罪ではないのか。こういう輩が、1 大学あたり何人いるのか、現場に聞いてみれば、驚愕する数字が上がる。 【理由 2】イノベーションのための研究人材の多様性促進事業を女性・若手・外国人などに分けていることこそがそもそも非効率的であり、世界的に見てかなりの時代遅れでもあり非常識である。これまでできなかった研究者と大学は、博士号所有だろうが何だろうが無能力であることを証明しているのだから、なおも甘い餌だけで改めさ せようとせよ、金と時間と労力の無駄で、期待できないことは明らかである。「一定の成果」というが、投入額に見合っているとはとうてい思われぬ。統合プロジェクトにまとめ上げ、それぞれの雇用比率を定めて大学同士、競争させ、賞罰をはっきり与えれば、女性研究者比率などあつという間に上がる。今強制的に体質改善を強ひなければ、国立大学の教職員の特権意識による莫大な税金詐欺と甘えは絶対に変わらず、未来永劫あぐらをかき続ける。 【理由 3】女性研究者という極微小集団は支援に足るのか、妥当なのか？彼らが社会において一体どれだけの貢献をしているのか、エビデンスも議論も全くない。単に数が少ないというだけで増員すべきだというのは、他の職業にも当てはまるはずであり、研究者支援の根拠は極めて薄弱である。 そもそも研究者になるには高学歴でなければならない。昨今、経済社会的地位の高い層の子女が博士にならないし、経済的にもなれない。奨学金を使ったといっても、それはもう成人してからで、自己決定事項のはずである。結婚も出産も、自己決定のはずである。 研究者がイノベーションを創出するというのが、特に大学の研究者は総じて頭でっかちで、具現化能力、社会への還元能力が低いし、何より、自分たちは税金で食べているのであって、さらに研究費というお小遣いをもらっているのだ、というコストパフォーマンス意識、日常、社会に支えてもらっているのだ、という意識が欠如しているのである。それなのになぜさらに支援なのか。自己の研究の社会的意義もまともに説明できないような人間を増やして、一体誰に、どんな益がもたらされる

			●保育所の設置に限定するなら良いが、研究費は余分。何でも競争的資金とするのはいかがか。 人材の多様性を考えた場合、保育所ばかり作ってみても、多様な女性を支援することにはならない。女性支援＝保育所 という発想はグローバルにみて極めて貧しい。保育所は全研究者支援であるのだから、人材の多様化による個人の幸福向上効果・イノベーション効果を切り口とする事業でなければ変である。女性支援＝保育所の発想から抜け出せない限り、日本はいつまで経っても前世紀の働き方から脱却できず、国民は総じて幸福感なく創造的・柔軟になれず、経済のブレイクスルーも生まれまい。研究費も当然、公正配分でなければならぬはずだ。そもそも、競争的資金は不要だ。正々堂々、王道で勝負すればよい。 ●両立のための環境整備のメニューの中身の見直しを。ポピュラーなものに絞るべき（研究費、学会参加費、カウンセラー等はカット）。 上記と同様、大学が化石化しそうな業務処理を大改革し、無能な教職員を整理すれば、自主努力で環境整備はできる。今の時代にそもそも終身雇用が保障され恵まれている高給取りの研究者に、税金による支援は不要。文科省は、問題認識と施策管理が甘すぎる。研究費として獲得できれば自分の好きに使って良く、世間を見下し自分の研究など理解できるわけないだろう、と愚かにも勘違いしている職業倫理の低い大学教員・職員が多すぎるのが問題である。理解させられない大学の研究者に、給与に見合うだけの能力がないのである。大学が教職員の職業倫理の低い働き方を肅正してコストパフォーマンスを上げ、若手・外国人とともに人材の多様化を測り、目標を明示させ、達成できない場合はペナルティを課せば、別枠資金など一切不要だ。 ●女性研究者の伸びは必要なので、支援は重要だ。研究費をつけるという支援の仕方はいけない。 人材の多様化施策は、女性・若手・外国人を統合し、ある程度の目標割合をそれぞれ法的義務化して、達成でない場合や、比率は達成しても一定水準の研究レベルに達していない場合には、インセンティブを返納する、打ち切るなどのペナルティを厳格化して進めればよい話である。長期間化を要求する輩は無能。民間なら3年で一定の成果を出せる。子どもの学芸会ではない。どこまで甘ちゃろいのか。仕事と家庭の両立は、誰もが苦労している。男女関係ない。博士号をもつ女性研究者は、他の職業人より大変だなどとなぜいえるのか、なぜ特別に予算をかけていいのか、納得できる根拠を示してもらいたい。特に、日本人女性がまず第1の支援策だという話を女性研究者支援推進関係者から聞くに至っては、単に自分さえよければいいという考えが明白である。これは無能を証明しているも同然であるし、そういう無能な輩が多いのが厳然たる事実である。研究人材の多様化事業にして、優れた人材と切磋琢磨させたほうが、日本の科学技術の未来のためによほど有益である。	のか。研究者の勘違いを助長するだけではないのか。 女性研究者支援事業においては、そもそも世間の平均値から見て格段に恵まれた社会経済的地位・境遇に生来いる一部の数人が莫大な利益を享受しているだけである。女性研究者支援事業はその格差助長の環をさらに助長し強化するだけである。税金による支援であることを意識した行動が少なく、研究者だけが快適になればいいのである。「特権階級の研究者だけが甘い汁を吸うのではなく、大人から子どもまで社会のすべての人のためになる仕事を」と考えて誠心誠意、真剣にまじめに努力し、振興調整費の有限の年月と資金のコストパフォーマンスを最大限に引き上げながら業務責任を果たそうとしている一部の事業担当者らが、単なる使い捨てにされ、日常的に煮え湯を飲まされている一方で、何もしないしできない輩がのうのうと毎日、脱線話や愚痴や暇つぶしの支援ごっこで時間をつぶして税金を掠め取っている実態が、多数の事業実施機関に存在する。 【理由3】民間企業は自主努力によって、トップダウンとボトムアップで人材の多様化を進めており、大きな成果も出している事実がある。「大学は企業と違うから、トップダウンは効かない。だから外部資金が必要だ」という、既得権をもつ終身雇用教員らの論理を通してしまふのなら、この事業は「大学システム改革」ではないではないか。上記の論理をぶつつぶして大学を変え、世界に通用する日本にしたいのか、相変わらず姑息な島国大学根性をのさばらせて国をダメにしたいのか。文科省はどちらを考えているのか。 本来、女性・外国人・若手・障害者などの人材の多様化は、罰則付き立法としかるべき有能な「きちんと働く担当者」さえあれば実現可能な課題であり、機関・組織の自主努力でできる。追加の税金を投入する根拠・理由が見つからない。特に「国立大学法人」に莫大な額の税金を投入する理由は全く認められない。なぜなら、振興調整費はおろか、そもそも税金と授業料からなる高給に見合った仕事をしていないからである。自己満足の趣味活動に、感謝の気持ちもなく、税金を使っているにすぎないからである。 【理由4】女性研究者支援というアプローチ自体が、人材の多様化推進の足を引っ張る。女性と行った瞬間に、世界の半数が自分のことではないと考えてしまう。従って、女性研究者支援、女性支援はやめるべきだ。効果的に巻き込むには、ジェンダーの人、それもリーダーシップのない人が先頭に立つのはNGである。また、世代間の意識ギャップも大きい。だから、自分は不遇と思っていた世代が上に居座っている限り、人材の多様化の実現が遅れる。人材の多様性の尊重から個人が享受できる恩恵を前面に出して、能力と実力を発揮させる支援事業に、一刻も早く作り変えるべき。 以下、上記意見を述べるに至ったエビデンスを列記します。 【神戸大学女性研究者支援事業における上記意見のエビデンス】 例? : 文科省委託事業統括責任者である学長1（資金申請時～事業2年次まで） 外部資金獲得のための名目を整えるだけの存在であり、最初のシンポジウムで形骸的な挨拶をただけ。現場に現れたことは一度もなく、自ら発言したことも指示をしたことも一度もない。退任時まで、統括責任者としての管理統括責務は、まったく果たさなかった。
--	--	--	--	---

			●保育所などは良いかもしれないが、女性研究者に過大な補助金を与えるのは逆差別になりかねない。 保育所も自主努力で建てられる。逆差別、そのとおりである。今のやり方のままでは、特権意識を増長させるだけであり、税金を使っても結局社会のためにならない。 ●環境整備に限定し、かつ5年に限定して削減の上で対応すべき。 環境整備においても、民間人ができるのに、賢い「博士」にできないわけがないはずだろう。しかし実際問題能力がないのでできないのが博士・研究者の現実であり、現実の能力である。自主努力させる罰則付き立法で強制実施させるべき。3年でできないところは5年でも10年でもできない。大学や女性研究者の甘えを助長し、つけあがらせるだけで、何のシステム改革にもつながらない。 ●女性研究者を支援する環境整備について評価できる。直接的な人件費については正職員のみに限るという原則を守っていただきたい。また支援期間（サンセット、終期）を明確にする。 わざわざ競争的資金を投入してやっどできる環境整備を「評価」するのはおかしい。民間が自主的にできるのなら、賢いはずの「博士」にできないわけだろう。自主努力させる罰則付き立法で強制実施させるべき。3年でできないところは5年でも10年でもできない。大学や女性研究者の甘えを助長し、つけあがらせるだけ。 また、本来自分のこととして関与すべき終身雇用の大学教員はなにせ、直接雇用ではあるが期限付きの事業担当が事業後のことまでよく考えて動き、考え、結果を出すため努力しているのにそういう者ほど冷遇され、怠業者らが放置・優遇されている現実も極めておかしく、絶対に容認できない税金の使い方である。 ●大学研究機関に対してインセンティブ効果があると認められる。期限を区切って、成果に数値目標を入れていない点が評価できる。 数値目標は必要。さもないとだったら「やっているふり」をするだけ。制度は作りさえすれば目標達成だと思っている輩が「名誉教授」やら「教授」やら「研究員」としてのうのうと幅をきかせている事実がある。これは税金の詐取ではないのか。 ●事業内容の見直しが必要であれば、フレキシブルに対応することが望ましい。	そもそも、この事業は、ジェンダー学の教員が個人的にとりたかったがためのもので、実態調査の裏付けや、執行部のコミットメント、全学的意識の高まりなどは一切なく、適当な作文で通ってしまったことも、大問題である。 例： 学長2（現職） 前年度2年間、事業実施委員として数回会議にアピランス有り、イベントへの動員協力はあったものの、学長としては、自主的な発言・アピランスは皆無であり、大学としての事業管理責任は、書類上のものだけである。 例： 理事、執行部（前・現） 自主経費で建設するはずの保育所に関し、事業開始時に特命職員を雇用したまでは評価できる。しかし、後述する男女共同参画推進室長とその身内の私利私欲の追求と保身に対する責任追求を放置し、後述の人権侵害問題を知りながら、特命職員退職まで放置し、経営層としての資質と責任行動を欠いている。その後も事業については受け身状態。大学戦略発想立案を指示するなどのリーダーシップ行動は見られない。 例： 男女共同参画推進室長（教授） ▼補助金適正化法に記載されている補助金の効果的・効率的使用の管理責任を果たしていない。保育所問題に関し、室長責任を回避し続け、理事会主導で雇用した保育所担当特命職員を「自分のあずかり知らぬところで雇われた者」として、管理すべき室員であるにもかかわらずその存在をほぼ一貫して無視し、退職に追い込む素地を作った。特命職員は体調をひどく崩したため、1年以上、通勤にも支障を来し経済的損失も被り、最終的には退職した。室長はこのような状況に何の手もさしおらず、当然果たすべき業務責任を果たさなかった。▼自分のコネで採用した非常勤事務職員の管理責任を怠り、上記特命職員に対してこの事務職員が毎日続けていたモラルハラスメントを放置したばかりか、事務補佐員側の利益・身分保障を優先させ、本来果たすべき室長業務責任（保育所建設のための調整・交渉）をまったく果たさなかった。▼室長自身がコネ採用した振興調整費直接雇用の数人が怠業・著しい能力不足といった不適切人選であることが判明し、その事実を通知されて知っているにもかかわらず、その後も適切な人事管理と業務管理を怠り、年間1千万以上の人件費（直接経費）の浪費を3ヶ年にわたって続けている。 例： 振興調整費直接雇用コーディネーター1（名誉教授・特命教授、事業2年次まで）、および 振興調整費直接雇用コーディネーター2（非常勤研究員、現職）、ならびに、科学技術振興調整費による委託非常勤研究員50才 ▼男女共同参画推進室長のコネで採用されたこれら3名は、業務遂行に必要な資質と能力、スキルを持っていないため、効率的な委託業務目的・補助金使用目的に対する執行義務に違反している。怠業への注意喚起後もなお脱線話・無駄話に業務時間を費やし、別班人員の業務を大いに阻害している。▼コーディネーター1は特に、必要な業務執行努力を怠り、愚痴と不平と言いつつ何を時間垂れ流すに終始した。その業務責任を追及した職員に対して、2年間モラルハラスメントを働いている。▼室長は、怠業とハラスメントに関する再三の苦情を知りながら、適切な対応をとりとせず、他の事業実施委員の教員ほか3名で被害者1名を呼びつけて責め、加害者擁護に終始し、加害者の
--	--	--	---	--

				フレキシブルの中身が問題。研究者の手前勝手をやりたい放題させるフレキシブルは絶対に許されない。従って、厳しい評価基準に基づく評価が、人員にも進捗・成果にも必要。仕事の質と量。成果の質と量。コストパフォーマンス。そのためには、「現場の声」を直接吸い上げる仕組みを作るべき。それがないから、えせ人権主義者・え せ民主主義者の大学教員とその取り巻きや息のかかった税金泥棒に、税金が食い物にされっぱなしなのである。成果報告書など、綺麗事の羅列であって、多くの場合、納得できるようなまともな具体的成果は書かれていない。そもそもプロジェクト要員になる資質の全くない人間を事業責任者がコネだけで採用した挙げ句、再三の苦情にもかかわらず適切に処分されず保身が保証され揉み消し、まともな職員らのパフォーマンスを日々低下させている。誠実な仕事に努力する人間を冷遇し、悪貨の駆逐・自浄をリーダーができない、あるいはしようとしぬ機関への税金投下など、言語道断、愚行、無駄以外の何ものでもない。	体面維持にのみ注力した。 例： 人事の不透明性、コネ採用の弊害 ▼直接雇用の事業担当者5名（現在4名）は3名が室長のコネ、1名が実施委員のコネ、1名が事業担当者の知り合いで、必要な資質・能力・知識・態度を検討も確認もしないまま雇用し、再三の異動要望にもかかわらず室長が拒み続けた。複数の理事（前職・現職）も事実を知りつつ黙認、放置。本来出せるはずの成果の出しようがない。 ▼事業目的に適合しない者を便宜的に採用して自己満足していたため、本来の事業で行うべき支援の目標は未達成であるにもかかわらず、本来の担当者らは業務を疎かにし続けた。 以上のエビデンス等について、調査されたい場合には、 神戸大学 男女共同参画推進室までご連絡いただければ幸いです。神戸大学では本事業のほか他の事業でも、他大学の同事業、他の事業でも同様のエビデンスが多数存在することが把握されています。人権にかかわる事業であるにもかかわらず、倫理を踏みにじる行為が事業内外で平気で行われている大学に、こうしたインセンティブを与えることはあってはならないはず。こうしたことを把握している方々は、皆、極めてパフォーマンスと意識の高い方々であり、所属機関の環境改善や事業の効果向上を常に考え実行し点検し改善努力を続けていることを保証して意見の締めくくりいたします。予算額が減っても、やり方はいくらでもありますし、資金投入より遙かに有効性の高いやり方があるのですから、徒に縮減に反論しないでいただきたい。税金は国民のもの。そもそも社会経済的・教育環境的に恵まれている一部の特権階級のために莫大な税金を使わないでいただきたい。使うのなら、それが国民全体や社会にどんな恩恵をもたらすのか具体的に例示し、国民を納得させることができてからにいただきたい。
2576	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	女性研究者の常勤職への積極的な採用と採用後の昇進の支援が望まれます。これまで以上のいっそうの支援を希望します。	女性研究者をめぐる環境は、いまだに目を覆わんばかりの惨状です。多くの理系の学部では女性教員の数は極めて低い割合にとどまっていた、増える気配すら感じられません。若い女性が、頑張っている先輩研究者をみて希望をもてる状況作りをお願いします。
2577	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	国として責任をもってバイオリソース事業の支援をしていただくことを強く要望いたします。	本事業によって各研究者が所属する研究機関に大掛かりな飼育設備や系統維持施設を設置する必要性が軽減され、国全体として大きな効率化が進んでいます。地方大学や小規模研究機関等でこれらの生物を自前で安定的に維持、供給することは極めて困難です。たとえば、ホヤやメダカをモデル生物とした生命科学は、我が国が世界をリードする分野であり、ゲノム解読後、国際的にも新規グループの参入が著しい分野です。ホヤ、メダカともに、ヒト遺伝病の原因解明の一端を担うなど、医学的にも重要な成果が得られています。こうした生物材料の確保や飼育は、経験のない研究者にはハードルが高く、新規参入を妨げる大きな要因でしたが、バイオリソース事業によって、そのハードルが取り払われ、研究の進展を強く促進しています。我が国が多額の投資をしたこれらの生物のゲノム解読の成果を生かすには、バイオリソース事業より多くの研究者がその資源を活用できることが極めて重要です。
2578	研究者	文部科学省	特別研究員事業	一層の拡充（採択数の増加）を希望します。また、特別研究員への科学研究費補助金も維持および増額を希望します。	特別研究員制度は、他のポストと異なり、採用された若手研究者の自由度も高く、自立した研究者を養成するシステムとして非常にすぐれたものです。また、特別研究員への科研費（特別研究員奨励費）は、その自立性の確保と研究環境の維持に必須のもです。特別研究員に採用されることはいまだに狭き門であり、選ばれている人たちの多くは非常に優秀な人材です。また、大半のポストはこの制度の外で、さらに不安定かつ悪条件の身分で研究にたずさわっているのが実態です。彼らのさらなる支援も望まれます。

2579	その他	文部科学省	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究	優先度 C	環境省（７）気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費（継続分）があり環境に関するプランは環境省に一元化すべきと思われる。
2580	その他	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	優先度 C	環境省（７）気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費（継続分）があり環境に関するプランは環境省に一元化すべきと思われる。
2581	その他	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	優先度 C	経済産業省においてさまざまな炭酸ガス排出抑制技術開発策があげられており、この分野における文部科学省の役割は実用技術の開発ではなく、解析分野ではないか。
2582	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソースを整備することは生命科学研究分野の発展にとって必要不可欠のことであり、国家戦略としてバイオリソースをどの程度整備しているのかは、その国の生命科学研究分野の世界における優位性を決定するものであると考えます。 歴史的に見まして、日本のバイオリソース整備は欧米に５０年以上の遅れをとっていたと言って過言ではありません。しかし、今世紀に入ってから文科省による精力的な支援により、非常に短期間で世界のトップレベルに近づいたように思います。来年度からバイオリソース整備への支援を大幅に削減することは、世界のトップレベルにあることを維持できなくし、日本における生命科学研究の国際的競争力を低下させ、日本の生命科学研究の衰退につながるものと危惧します。 恒常的な体制として、生命科学研究分野に支出する予算の一定割合を、バイオリソースの整備のために支出する体制を提唱いたします。	政府が掲げる CO2 削減などの環境問題の解決、医療福祉問題の解決、食料自給率の改善等は、生命科学研究の発展に大きく依存するものであり、バイオリソースを世界のトップレベルで整備し、生命科学研究が迅速に進展することが必要不可欠と考えます。 環境問題、医療福祉問題、食料問題、いずれの分野においても研究の細分化が進み、必要とされるバイオリソースの種類は今後益々増えることが予想されます。従って、バイオリソース整備の重要性も、今後益々大きくなることが確実です。 日本で開発された研究成果であるバイオリソースは、当然のことながら日本国内で確保すべきものであり、海外への流出によって知的財産権も海外へと流出してしまうようなことがないよう、日本国内でこれらの全てを受け入れられるバイオリソース事業の規模が必要と考えます。日本で開発される新規バイオリソースの量は、生命科学研究分野に支出される予算額に概ね比例しますので、それに見合ったバイオリソース事業の規模が必要と考えます。従って、日本産バイオリソースの海外への流出を防止する方策として、生命科学研究分野に支出する予算の一定割合を、バイオリソースの整備のために支出する体制を提唱するものです。 こうした継続性を担保した体制で、世界のトップレベルのバイオリソース整備を維持し、国際的なイニシアティブを確保することは、国家戦略としてきわめて重要であると考えます。事実、アジアにおけるイニシアティブ確保を目指して、中国、韓国、台湾、シンガポールなどが積極的な活動をしております。こうした近隣諸国との協調も重要ではありますが、国家戦略としては優位性の確保もきわめて重要と考えます。
2583	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムのひとつである京都大学アイセムスの予算を減らさないで下さい	アイセムスでは世界から様々な分野の優秀な科学者たちが集まり、もっと効率的に研究を進んでいます。このような事業を政府が助けることは日本科学を世界中心にするためかならず必要だと思います。
2584	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	癌治療、免疫難病、アレルギーの病因解明、新しい特異的治療の開発を進めていただきたい。	第 37 回日本臨床免疫学会において、特別講演として谷口克先生による「NKT 細胞：ベンチからベッドサイドへ」を拝聴いたしました。NKT 細胞活性化を利用した新しい肺癌治療の治験報告であり、将来の癌治療の最先端戦略に感動いたしました。理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究センターは、癌ばかりでなく免疫難病、アレルギーなどさまざまな難治性疾患を対象として、その発症機構を解明し、分子や細胞をターゲットとした次世代の新規治療法を開発している。今後も日本の「トランスレーショナルリサーチセンター」として機能してもらいたい。
2585	公務員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線治療は、超高齢者社会を迎える日本社会に相応しいがん治療と考えます。	重粒子線治療は、少ない副作用で治療が可能であること、治療期間が短いこと、通常の X 線では治療効果が期待できない肉腫にも良好な制御が可能であること。したがって入院せず、短期間の通院治療が可能である。ここまでは放射線医学総合研究所の 5000 例に基づく治療により得られた結果です。しかし、まだ重粒子線治療については研究すべき、対象が多くあります。肉腫以外の癌腫、例えば、甲状腺癌、腎癌あるいは照射後の再治療の検討など、まだまだ未知の分野が多くあり、これまで以上に重粒子に関する研究を進める必要がある。なので、これまで積み上げてきた日本発の研究を衰退させないために、最優先にしていきたいと思います。

2586	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は、削減すべきでない。	日本には資源がなく、これまで科学技術大国を維持することによって日本は世界と肩を並べる経済大国に発展してきた。科学研究費を削減することは、日本の現在だけでなく将来を支える基盤を崩すことになると思う。科学技術は、すぐには経済的な効果につながりにくいかもしれないが、だからといって目先の政策ばかりに目を向けるのは、とても危険な傾向だと思う。 私は理系の学生で、将来は科学技術の分野で仕事をしようと思っていたが、科学研究費が削減され、日本の科学技術が衰退するとなると、それも考え直さないといけないのではないかとさえ思ってしまう。今後、科学技術の分野を支えたいと思っている学生の志も大切にしていだきたい。ますます、子供の理科離れが進むことにもなると思う。
2587	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究費は削減すべきでない。	日本には資源がなく、これまで科学技術大国を維持することによって日本は世界と肩を並べる経済大国に発展してきた。科学研究費を削減することは、日本の現在だけでなく将来を支える基盤を崩すことになるはずだと思う。
2588	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	科学研究費は削減すべきでない。	科学研究費を削減すれば、日本の科学技術国としての立場は大きく崩れるはずである。 今後も、資源の乏しい日本が世界と渡り歩くためにも、科学研究費は削減すべきではない。
2589	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	疾患による「健康ロス」の第1位である精神疾患の研究費を増額することで、(1)国民の健康増進、(2)日本の「精神的資本」の増大、(3)次世代の新産業の創出を図ることができます。	(1)今後の日本の発展を支えるのは、国民の「精神的資本」です。知的能力や精神的健康が国の資本であるという見方が必要です。 (2)疾患による「健康ロス」の第1位は精神疾患です。WHO や世界銀行が政策決定の指標として用いている DALY (Disability adjusted life years) によるものです。 (3)工学・福祉・薬学・医学のいずれの産業領域においても、今後の発展は精神や脳の分野と考えられます。 (4)日本では、国民の40人に1人が精神疾患のために受診しています。また国民の40人に1人が自殺で死亡しており、先進国で最悪です。 (5)以上のことから、例えばイギリス政府は「がん・循環器疾患・精神疾患」を政策的な意味での3大疾患として位置づけています。 (6)したがって、精神疾患への研究費は現在と将来の日本国民への投資と考えられます。しかし現状では、他疾患と比較して精神疾患の研究費はあまりにも少額です。そのため、自由な発想にもとづく精神疾患の研究費を大幅増額することが必要と考えられます。
2590	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続の必要性 (高学歴女性の支援策は、研究途上で挫折する女性を減らし、結果として投資効果は増大します。)	日本インターフェロンサイトカイン学会を2009年6月に主宰、その場で始めて女性研究者交流会を実施しました。昨今では女性研究者は、ドクター卒業まではほとんど差別を感じることなく活躍できていますが、いざポストを得ると言うところで、大きな壁が立ち上がります。この壁については、ポストを得ている研究者が異口同音に述べたことです。現在50代以上の研究者で、子供をもつ研究者は増えてきてはいますが、その一人一人はまっすぐな道を歩んだのではなく、子育てに加えて、ポストを得、維持するための様々な努力をしています。このような女性研究者は視野も広く、生活者の視点に立った科学を推進する力をもっています。若い研究者が、頑張れる状況をつくることは、一時期のちょっとした支援策が大きな実を結ぶ物です。逆差別との言葉もありますが、女性研究者に優しい社会は男性研究者にも優しい研究環境であり、また高学歴女性の子育て支援は、未来に花開く、と考えられます。
2591	研究者	文部科学省	元素戦略	元素戦略の対象にリンが欠落しており、リンを元素戦略の対象に加えるべきである。	地球的規模でリン資源の枯渇が懸念されている (Nature 8 October, 2009 参照)。我が国は、リン資源を全く産出しておらず、全量を海外に依存している。リンはリン鉱石から得られるが、世界のリン需給量は2050年までに50%以上増加すると予測されているが、供給量はリン鉱石の枯渇により2040年をピークに急速に減少することが懸念されている。リンがなければ、バイオマス、バイオ燃料、農業もなければ、人の生命も維持できない。これほど人類の生存に重要な

					課題であるにもかかわらず、国は無策で無防備である。我が国は国民一人当たりで世界平均の3-4倍ものリンを消費しており、これを回収して再利用するシステムをただちに構築すべきである。
2592	会社員	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	若手育成の資金を削減するのは反対です。	目先の予算削減で若手研究育成の予算を削減すれば、将来を担う研究者は日本国外へスカウトされたり、自ら移動されたり、最終的には日本全体の産業競争力を損なうとともに、異動先として考えられる中国、米国、欧州の競争力を大いに伸ばすことになります。 現在、若手ではありませんが、日本の企業を引退した優秀な人材が中国に流れ、大幅な痛手を負ったばかりではありませんか？さらに若手の人材も放出するのですか？？結果として将来の税収を大幅に減少させてします愚行である考えます。
2593	会社員	文部科学省	競争的資金（先端研究）	我が国の基礎研究を1,2年の目先の予算削減のために大幅に削減することは国家百年の計として愚かなものです	現在、日本の企業を引退した優秀な人材が中国に流れ、大幅な痛手を負ったばかりではありませんか？さらに現役の優秀な人材も放出するのですか？？結果として将来の税収を大幅に減少させてします愚行である考えます。
2594	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	最先端の分析装置とそれを熟知した技術者の方々の協力でスピーディーかつ効率的に研究が進行していると感じている。	最先端分野の研究では、分析評価に高額な装置が必要になる場合が多く、企業では、初期の研究段階でそういった装置を導入することは難しい。また、最先端の装置は、操作も難しく装置を熟知した技術者のアドバイスは非常に助かる。
2595	公務員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	国民が健康な生活をするために免疫の研究はぜひ必要だと思います。	テレビで免疫の研究をしている先生の話聞き、国民が高齢化していく今後のために免疫の研究が大変役立つことを知ったから。
2596	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	削減すべきでない。むしろ、増額すべきである。	近年ますます、精神疾患で苦しむ人が増えており、それにより、自分の力で働けない人も多い。そうした精神疾患の人が社会復帰すること、また精神疾患を未然に防ぐことが出来れば、社会全体としても大きな利益になるはずだ。そうするためには、脳機能のメカニズムを解明し、精神疾患の原因究明と確実な治療法を確立することが必要である。 また、精神疾患は社会環境の違い等により、国によって異なる傾向がある。従って、脳科学の研究は日本でも進めることが必要である。他の国に任せるだけでは、いけないと思う。
2597	公務員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫の研究はぜひ続けてほしいと思います。	理化学研究所のホームページで免疫の研究が今後の医学発展のために大変役立つことを知ったから。
2598	その他	農林水産省	地域における産学連携支援事業	ぜひ実施すべきだと考える。	地域活性化を考えた場合、一次産業の振興は不可欠。 でも国の科学技術政策を見ると、製造業への支援は手厚いが、一次産業への支援は弱い印象。 一次産業も、生産者向けの補助金による振興ではなく、二次産業、三次産業と一緒に技術開発により、生産コストの低下や魅力ある商品の開発、付加価値の向上を図るべき。 その取り組みを進めるには、まずそのきっかけ作りを行う人が重要。 私の実家も農家だが、いま地域には人がいない。技術の分かる方に、地域活性化を支援していただきたい！
2599	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本邦の科学研究の底力は、少なくとも本事業で推進されている自由かつ発展的基礎研究と製薬企業などの応用研究の2者からなっている。本事業を継続していただきたい。	Profit organizationたる企業研究はおのずとその自由度が狭められており、世界に先立つ先端研究とはなりにくい。一方でNPO的性格をもつ本事業では、自由に先端研究を進めることが可能であり、こういった研究を本邦で更に推進してこそ、本邦の研究の底力の育成になると考えている。
2600	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	とても重要な施策であり、優先すべき施策である。	幅広い分野に波及効果をもたらす重要な施策です。 また、定期的にメーカーに受注する事により、事業を展開する事が出来る。

					宇宙ビジネスが成り立つという利点もある。
2601	会社員	文部科学省	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等	とても重要な施策であり、優先すべき施策である。	微小重力を利用した研究による 創薬や医療分野等の発展にとっても期待しています。
2602	会社員	文部科学省	超小型衛星研究開発事業	とても重要な施策であり、優先すべき施策である。	宇宙ビジネスや、地球の将来の事を考えると、 技術を確立・蓄積する必要がある。
2603	その他	環境省	子どもの環境と環境に関する全国調査	水銀汚染調査 重要事項：イルカ類は8道県で行われていますが中には食安全の暫定基準(0.4ppm)の10倍から5000倍という驚異的な水銀に汚染されているイルカとくにマゴンドウ(クジラとして販売されています)も含まれているそうです。過去20年間で40万頭のイルカが殺され肉として流通しました。その肉が食品であれ、ペットフードであれ、充填剤であれ、廃棄されまじょうと、その水銀と他の毒性物質は国中の環境に散らばりどこにも消えず蓄積されているのです。研究では水銀は子どもでは自閉症やアスペルガー症候群を引き起こす恐れがあり、テストステロンを増加させ(攻撃性も増加します)動脈硬化、免疫抑制、高血圧、水俣病のような中枢神経破壊が起こります。私たちは自分がイルカを食べなければ問題がないと思うかもしれませんが。でも事実はそうではないのです。40万頭のイルカの肉の水銀と毒性物質は国中に蓄積されています。そして今でも8道県(北海道、青森、岩手、宮城、千葉、静岡、和歌山、沖縄)のどこかでイルカは捕獲され肉が流通し、子どもや妊婦さんが食べ、学校や病院で出されても法的に問題ないとされているのです。イルカを猟獲して販売することにより、イルカに蓄積された工場廃棄物質が国土を汚染しています。この重篤な環境汚染はわたしたちの健康を害していることとなります。またイルカ猟をする漁師がすみやかに持続可能な職を得、不安のない生活が出来ますように、小型捕鯨に使われている税金をお使いいただけますなどの政策をお取り頂けますようお願い申し上げます。	国土水銀汚染と子どもの中枢神経異常について
2604	研究者	経済産業省	環境調和型製造基盤技術開発	化学プロセスでの二酸化炭素発生量を削減するために、バイオマス原料から化成品を製造できる生体触媒利用技術開発に注力すべきである。また、地球規模でのバイオマス原料の持続的供給を可能とするために、枯渇するリン資源の確保に取り組むべきである。	バイオマス原料から化成品を製造できる生体触媒利用技術は、これまでの化学触媒利用技術に比べ、二酸化炭素の発生が厳しく抑えられる点で有利である。しかし、生体触媒利用技術はまだ取扱に厄介な点やコスト的に不利な点がある。生体触媒利用において、酵素を生成する必要がなく、副産物が殆ど発生せず、複雑な培養操作も不要な新技術を開発することにより、生体触媒利用技術を化学触媒利用技術並みに簡便化できれば、現在の生体触媒利用技術がもつ弱点の多くが克服でき、化学品製造プロセスにおける二酸化炭素発生量を大いに削減することができる。 また、地球的規模でリン資源の枯渇が懸念されている(Nature 8 October, 2009 参照)。我が国は、リン資源を全く産出しておらず、全量を海外に依存している。リンはリン鉱石から得られるが、世界のリン需給量は2050年までに50%以上増加すると予測されているが、供給量はリン鉱石の枯渇により2040年をピークに急速に減少することが懸念されている。リンがなければ、バイオマス、バイオ燃料、農業もなければ、人の生命も維持できない。これほど人類の生存に重要な課題であるにもかかわらず、国は無策で無防備である。我が国は国民一人当たりで世界平均の3-4倍ものリンを消費しており、これを回収して再利用するシステムをただちに構築すべきである。
2605	研究者	環境省	循環型社会形成推進	地球的規模でリン資源の枯渇が懸念されている(Nature 8 October, 2009 参照)。我が国は、リン資源を全く産出しておらず、全量を海外に依存している。リンはリン鉱石から得られるが、世界のリン需給量は2050年までに50%以上増加すると予測されているが、供給量はリン鉱石の枯渇により2040年をピークに急速に減少することが懸念されている。リンが	(記入なし)

				なければ、バイオマス、バイオ燃料、農業もなければ、人の生命も維持できない。これほど人類の生存に重要な課題であるにもかかわらず、国は無策で無防備である。我が国は国民一人当たりで世界平均の3-4倍ものリンを消費しており、これを回収して再利用するシステムをただちに構築すべきである。	
2606	会社員	文部科学省	元素戦略	本施策は、使用量は少ないが、産業界では必須な材料であるレアメタルについて、その特性等を基礎的に研究することを目的するものである。これによって国の資源対策（具体的には代替技術の開発等）に有効な知見がえられることが期待できる。基礎的、中長期的なテーマであり、国が支援する必要がある。ぜひ実施して頂きたい。	レアメタルは我が国では殆ど産出せず、全量輸入に頼っている。最近、中国等がこれら資源を外交の武器に使う動きがある。我が国がこれに対応するためには、代替技術の開発等が重要になる。本施策は、これら技術開発のベースになるものである。
2607	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	わが国におけるものづくりは、高度な技能、高度な工作機械をベースに、諸外国にない高付加価値な製品を作り出している。しかし、近年、ドイツを中心とする欧米において、工作機械としてのレーザー装置およびレーザーによる新しい加工プロセスの急速な開発が進められている。海外製の安い製品に対し、新素材に対し新しい加工により付加価値を付ける、あるいは製造コストを下げることで、製品の市場競争力を向上させなければ、わが国の生き残る道はない。 自動車、発電、電池分野において、エネルギーの高効率利用、高効率生産は、地球環境を考えた上でも重要な課題である。そのために、燃費低減のための軽量強靱な材料の適用、あるいは、エネルギー効率向上のための微細な構造を持ったデバイスの開発が行われている。 レーザー加工は、光を用いた非接触加工であり、微細な領域に強大な熱を与え、材料を蒸発あるいは変質させる加工が得意で、機械的に強靱な材料であっても、微細な材料であっても加工が可能である特長がある。 このように、レーザー加工を従来の機械加工に置き換えることで、わが国の製品と他国との差別化を実現するとともに、製造エネルギーの省エネ、製造物の省エネ、エネルギー生産能力の向上が可能になり、低炭素社会の実現に貢献できると考える。	わが国でも、レーザー装置、加工プロセスの独自の研究開発は行われているが、個別の企業単位である問題がある。例えば、現状の様に太陽電池の様に急速に市場が立ち上がった場合、国内でのレーザー装置の開発遅れから、海外製のレーザー装置を購入して加工機をシステム化する傾向が見られる。そのため、レーザー装置の保守、信頼性に問題があり、生産ラインを長期間止めてしまう危険があるだけでなく、最新の加工プロセスを実現できるレーザー装置の入手ができない問題点がある。従って、わが国が、諸外国との競争に勝つためには、早急に国産のレーザー装置とそれを使った高度な加工プロセスを立ち上げ、高度な材料、高度な工作機械を高度な技能と融合して、世界にない製品を作り出さなければ、日本の将来はない。そのために、現在の経済状態においては、国費を投入し官学産一丸となった研究開発プロジェクトの推進が必須である。
2608	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発（太陽光発電システム次世代高性能技術の開発）	2008年、シリコン材料の不足から国内での太陽電池生産量の増加が鈍化し、変わって、ドイツ、中国に生産量で抜かれてしまった。また、経済状況の悪化に伴い、安い太陽電池が市場に氾濫し、これまで、日本で開発された高効率な太陽電池は、苦戦を強いられている。その中で、国の施策として、これまで、将来の技術として、シリコン以外の太陽電池の開発に重点的に資金が投入されていたように見えるが、NEDOのロードマップに新たに示されたように、日本の太陽電池産業の競争力確保に向けた中長期的課題に取り組む必要があると考える。そのためには、結晶、薄膜を含めたシリコン系の太陽電池において、諸外国を越えた高効率化、低コスト化の研究開発を国家レベルで遂行する必要があると考える。これにより、2030年頃までの日本の太陽電池産業の競争力確保に寄与するとともに、その先の新材料での太陽電池の生産にも繋がるものとする。	アジアを中心とした安価だけど品質が悪い太陽電池が出回ること、資源、エネルギーの有効利用の妨げとなる。わが国で、国際競争力のある太陽電池を国が旗を振って開発するべきである。
2609	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	今後5年くらいをめどに今の予算規模で続けるのがよい。	女性研究者が博士号を取得するとき、あるいはポストドクター回目のころは、最も研究に拍車がかかり評価に重要な成果／論文も出るときである。一方この時期が女性にとって出産子育ての適齢期でもある。その両立は、激しい競争の中にあって難しい。特に、キャリアパスの固定化された日本社会において一度チャンスを逃すと困難が倍加し、結局研究者としての道を断念するケースが多い。私は年齢からすでに評価側にあるが、人事選考のたびに苦い思いをして来た。業績評価

					を中心として分野細分化された大学／研究機関での選考では女性にハンディを与える事もできない。このために多くの優秀な女性研究者の卵を国家は失っている。 この調整費は大学などの女性研究者支援の体制が整ってくるまでの措置である。 今後5年くらいをめどにそれが実行されるまで続けるのがよい。
2610	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	医師が難病であると診断した病気については、難病指定とし、治療について研究をし、進行を食い止められるようにしていただきたい。	私自身、希少疾患の難病患者です。患者数が少ないという理由で難病指定にもならず、治療も確立しておらず、なおかつ、進行性で毎日、痛みや苦しみ、多額の治療費、命の不安と生活しています。 多く、そういう患者さんがおられます。なんとか、救っていただきたい。前向きに治療に専念できるようお願いいたします。
2611	会社員	総務省	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	速やかに対策技術を確立すべきと考えます。	仮想化サーバ技術が実用化され、今後は大規模システムへ展開する流れが予想される。そしてそうなった場合、これまで実サーバにおいて考慮されていないセキュリティ的脅威に対し、その対策技術の追従も必要と考えるため。
2612	会社員	総務省	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	速やかにネットワークセキュリティ基盤技術について確立すべきと考えます。そのための研究の強力な推進を望みます。	社会インフラとしてのネットワークにおいて、セキュリティに関する被害も未だ新聞報道等でもききます。その脅威への対策がまだ不十分と感じていること、また日々進化し続ける脅威にも対抗しうるネットワークセキュリティ基盤技術の確立が急務と考えるため。
2613	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	これまでに数々の論文発表や新聞、テレビにおける報道などから理化学研究所免疫センターの活躍はよく知っています。この分野には子供からお年寄りまで多くの患者さんがおられます。また抗原となる物質は地球環境問題とも密接な関係にあり、この分野の研究は大変重要だと思います。従いまして、存続を求めます。	私達に最も身近なものとして花粉症があります。年々罹患者数は増加しています。またアトピーも小さな子供から、大人になってから発症する方もおられ、自身のQOL以外にも偏見やいじめにもつながる危険性があります。現在では多様なアレルギー疾患を煩う方も多く、これらのアレルギー疾患解明に重要だと思います。
2614	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続とさらなる発展を希望します。	男女共同参画は国を挙げての推進の諸施策が実って徐々に実現しつつあります。 しかし、大学においては、研究という特殊な職務上ワークライフバランスを取りにくい状況が特に女性に発生しやすく、その結果として女性研究者の数が諸外国に比べて低い状況です。 このことは、少子化時代の優秀な研究者の確保という課題だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ研究者のシナジー効果による知の発展を阻害し、国際競争力を下げることになる と憂慮しています。 今後の日本社会における男女共同参画を推進する上でも、高等教育機関である大学の女性研究者を増やしていくことは国益にかなうことであると考えます。 一方で、国民の税金をより効率的に活用するための手法についても共に検討していく必要があると考えています。 慶應義塾大学では、科学技術振興調整費の補助金を受けて「ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援」とし

					て、女性研究者、周囲の支援者、卒業生、地域住民など、さまざまなコミュニティの中でのつながりによる支援体制の構築を進めています。 国と大学が協働してよりよい女性研究者支援のための制度設計をしていくことができればと願っています。
2615	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対、あるいは 女性研究者支援事業の継続と予算の増額をお願いします。	男性女性を問わず支援をさせるためには、この事業が成功させる必要がある。
2616	研究者	文部科学省	GX ロケット	「来年度予算計上は見送り」に反対します。	これまでも日本のロケット開発は低予算の中でほそぼそとやってきました。それでもその技術は世界に誇るもので、各国から勉強しにきています。また今回ロケット開発を見送ることになれば、世界のロケット開発から撤退せざるをえなくなります。是非、再考をお願いします。
2617	研究者	文部科学省	高レベル廃棄物処分技術開発	「結論持ち越し」ということであれば、ぜひ予算をつけていただきたい。	高レベル廃棄物処分技術開発をしなければ、現在原発が稼働している以上、廃棄物は増え続け、核のゴミで溢れ返ってしまいます。日本国民は放射能の中で生活しなさいということなのでしょか？ 一刻もはやい高レベル廃棄物処分技術開発をお願いします。
2618	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合事業	花粉症の発生メカニズムを明らかにした上で治療方法の開発をするというこの事業は、国民の福祉に大きく貢献する。さらには、長い目で見た時には、医療費削減にも大きく貢献する事業だと思う。	横浜理研の一般公開に参加し、その事業内容を見て、アレルギーの発生メカニズムの説明を見て強い印象を受けた。
2619	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	国家の存亡にも関わる東海・東南海・南海地震対策には重点的な予算配分をすべき	東海・東南海・南海地震は、差し迫った地震であるだけでなく、産業が盛んな地域の大部分に大きな揺れをもたらす地震であり、国の存亡にも関わる問題であることから、国家として対策を講じる必要がある地震と考えます。一口に地震といっても、それぞれの地震には特徴があり、地震対策を講じるうえでは、個々の地震の特徴を詳細に捉えることにより、どの地域がどのような揺れ方をするのかを知らなければ、的確な防止対策を立てることはできません。この巨大地震の震源はほとんどが海の下であり、当該研究が行う海底における各種観測は、防災対策を講じる相手である地震の特徴を知るのに極めて重要です。
2620	会社員	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	プレート境界地震の頻発する我が国においてプレート沈み込みのメカニズムを解明することは、我が国の地震・津波防災においてきわめて重要であり、また、費用を削減し目的が果たせなくれば、それこそ無駄な投資になってしまう。 是非とも事業の発展的な継続を望む。 また、世界のトップレベルの技術を研究・開発することは、将来において我が国日本が生き残る道であり、行政として技術開発に対するビジョンを明確に示されたい。	プレート境界地震のメカニズムを解明することは、我が国の防災にきわめて重要であるのみならず、太平洋沿岸に多数原子力発電所を保有する我が国において、原子力発電所の耐震設計においても貴重な知見が得られる。 また、資源の乏しい我が国日本において、科学技術において世界をリードすることは、将来の国の発展においてきわめて重要であり、世界ーを目指さない限り将来的な展望は望めないと考えます。
2621	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	（１）事業番号 14 の仕分けの結論には、論理性も倫理性もない。 （２）標記の「事業仕分け」の結果は、冷静慎重に判断し直し、修正する必要がある。 （３）WPI 事業は、日本が伝統的に抱える「世界からの孤立」という問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算である。	私の所属する、京都大学・物質・細胞統合システム拠点（アイセムス）の予算は文科省のWPI事業から配分されています。WPI事業は、我が国の境界領域科学の振興を、国際的規模で行うために実施されているもので、世界をリードするトップ拠点を日本に作り、日本の国際的貢献と国際的リードの両方を目指して2007 年 10 月に始められたものです。 よくある、インチキな競争ではなく、日本のトップにある研究教育機関から提案された中から 7 倍以上の競争率で選ばれた 5 つの拠点が、現在、活動しています。提案された拠点は、例えば、東大から 5 件、京大から 3 件というように、激しい競争を行って選ばれたもの

					で、国際的にも注目されているプログラムです。このような研究所を作らなくてはならないということは、多くの国で意識されています（アメリカは、多くの組織がすでにこのようになっています）。私の知るだけでも、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、中国、シンガポール、カタールが、極めて多額の科学研究費を投入して、同じような考えの、「国際」「境界領域」研究をする大きな研究所の設立を始めています。 本事業は、日本の長期の科学技術政策を進める上での、リーディングプロジェクトであり、本事業の成否が、日本の科学技術の将来を決めるものになることは、広く認識されています。 日本政府の科学予算は、OECD 加盟国中、下から 3 番目というお粗末さです。本 WPI 事業は、それを少しでも改善しようという努力の一つなのですが、このような、長期の視点、国際標準の努力との比較、というのは、科学技術政策の立案には欠かせません。そのような視点が無い議論というのは、議論ではなく、ワイドショーの中でも程度の悪いものにあたると思われます。 私は、事業番号 14 番の仕分けを直接に傍聴したわけではありません。しかし、その議論のテープ起こしを読んだ限りでは、長期視点も国際比較も、仕分け人の方のアタマにはなかったように思われます。このような本質的に重要なポイントを堂々と説明し議論を展開できない雰囲気にも失望しましたが（テレビで見た毛利衛未来館館長は、ちゃんと言っていました、それは宇宙人だからかもしれません）、理解不足や誤解に基づく、性急かつお粗末な議論によって、WPI 事業を縮減するという結論を、恥ずかしげも無く出してしまふ仕分け作業には、いたく感心しました。仕分け人の方たちも、初めてのことで気負いもあり、ここまでも鈍感に、浅薄になられたのでしょうか。しかし、そこでの熟慮と深い考察ができないということ自体、仕分け人の選任方法に強い疑問を抱かせるものであります。 すなわち、事業番号 14 番の仕分けについては、仕分け人の選定法が明らかにされておらず、彼らが仕分けする能力があるかどうか、どれくらい勉強したのかなど不透明なところが多すぎます。したがって、私の意見（１）は、事業番号 14 の仕分けの結論には、論理性も倫理性もない、ということであります。 よって、私の意見（２）は、標記の件についての「事業仕分け」の結果は、冷静慎重に判断しなおし修正する必要がある、ということです。 アイセムスなどの WPI 事業は、日本が伝統的に抱える世界からの孤立という問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であります。ここで道を間違えるようなことがあってはなりません。以上
2622	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	花粉症に苦しんでいます。花粉アレルギー克服のための事業に賛成します。	横浜理研の一般公開に夫と一緒に行きました。免疫アレルギーセンターでの花粉症への取り組みを聞き、国にとって大切な事業だと思いました。
2623	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	（１）事業番号 14 の仕分けの結論には、論理性も倫理性もない。 （２）標記の「事業仕分け」の結果は、冷静慎重に判断し直し、修正する必要がある。 （３）WPI 事業は、日本が伝統的に抱える「世界からの孤立」という問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算である。	私の所属する、京都大学・物質・細胞統合システム拠点（アイセムス）の予算は文科省の WPI 事業から配分されています。WPI 事業は、我が国の境界領域科学の振興を、国際的規模で行うために実施されているもので、世界をリードするトップ拠点を日本に作り、日本の国際的貢献と国際的リードの両方を目指して 2007 年 10 月に始められたものです。 よくある、インチキな競争ではなく、日本のトップにある研究教育機関から提案された中から 7 倍以上の競争率で選ばれた 5 つの拠点が、現在、活動しています。提案された拠点は、例えば、東大から 5 件、京大から 3 件というように、激烈な競争を行って選ばれたもので、国際的にも注目されているプログラムです。このような研究所を作らなくてはならないということは、多くの国で意識されています（アメリカは、多くの組織がすでにこのようになっています）。私の知るだけでも、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、中国、シンガポール、カタールが、極めて多額の科学研究費を投入して、同じような考えの、「国際」「境界領域」研究をする大きな研究所の設立を始めています。

					本事業は、日本の長期の科学技術政策を進める上での、リーディングプロジェクトであり、本事業の成否が、日本の科学技術の将来を決めるものになることは、広く認識されています。 日本政府の科学予算は、OECD 加盟国中、下から 3 番目というお粗末さです。本 WPI 事業は、それでも改善しようという努力の一つなのですが、このような、長期の視点、国際標準の努力との比較、というのは、科学技術政策の立案には欠かせません。そのような視点が無い議論というのは、議論ではなく、ワイドショーの中でも程度の悪いものにあたると思われます。 私は、事業番号 14 番の仕分けを直接に傍聴したわけではありません。しかし、その議論のテープ起こしを読んだ限りでは、長期視点も国際比較も、仕分け人の方のアタマにはなかったように思われます。このような本質的に重要なポイントを堂々と説明し議論を展開できない雰囲気にも失望しましたが（テレビで見た毛利衛未来館館長は、ちゃんと言っていました、それは宇宙人だからかもしれません）、理解不足や誤解に基づく、性急かつお粗末な議論によって、WPI 事業を縮減するという結論を、恥ずかしげも無く出してしまふ仕分け作業には、いたく感心しました。仕分け人の方たちも、初めてのことで気負いもあり、ここまでも鈍感に、浅薄になられたのでしょうか。しかし、そこでの熟慮と深い考察ができないということ自体、仕分け人の選任方法に強い疑問を抱かせるものであります。 すなわち、事業番号 14 番の仕分けについては、仕分け人の選定法が明らかにされておらず、彼らが仕分けする能力があるかどうか、どれくらい勉強したのかなど不透明なところが多すぎます。したがって、私の意見（１）は、事業番号 14 の仕分けの結論には、論理性も倫理性もない、ということであります。 よって、私の意見（２）は、標記の件についての「事業仕分け」の結果は、冷静慎重に判断しなおし修正する必要がある、ということです。 アイセムスなどの W P I 事業は、日本が伝統的に抱える世界からの孤立という問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であります。ここで道を間違えようようなことがあってはなりません。以上
2624	会社員	文部科学省	元素戦略	この関係の施策に予算を満額与えて頂くようお願いいたします	そもそも資源のないわが国の根幹に関わる技術開発であり、政策の中心にすべき内容。この関係の技術開発の推進を政府が旗を不振って進めるべきと考える
2625	会社員	文部科学省	産学官民連携における地域イノベーションクラスター	この関係の予算を満額つけるようお願いいたします	東海地方では、トヨタを中心とした HV－EV 産業が国家の今後の浮沈を左右する状況であり、地域での研究開発が不可欠な状況。国の施策としてもこの分野で十分や資金を恐縮すべきと考える
2626	会社員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	この関係の予算は満額付与が必要	世界的に見て日本の研究開発は少しずつ伸びてきている状況。名古屋大学からはノーベル賞受賞者を輩出するなど世界レベルの研究が行なわれてきた。今後とも世界的に優位性を確保する為、この為の予算確保は不可欠、また、国家の根幹として政策のひとつとしてほしい
2627	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援モデル育成事業	文部科学省科学技術政策研究所2008年度ナイスステップな研究者の賞を頂いた者です。 http://www.nistep.go.jp/notice/nt090414.html このたびの行政刷新会議「事業仕分け」について 事業番号 3-39 競争的資金（女性研究者支援）施策－施策番号 6 文部科学省「女性研究者支援モデル育成事業」に関し 概算要求の 1/3 程度の縮減（30 億円→20 億円）という結論になりましたことに反対し、当初の 30 億円を維持して頂きたいと言う意見を	1）日本の女性研究者進出の現状は学問、社会のいずれにおいても、先進国、中堅国の中で世界最低という情けない状況でございます。ちなみに韓国は国を挙げて努力した結果、日本を抜いて世界下位から 2 位になりました。 詳しい資料は男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/whitepaper/whitepaper-index.html および、日本の学会、研究者の協会等で作っている団体のアンケート結果 http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html をご覧ください。

				申し上げさせていただきます。	その中で、日本の「教育」の場における男女参画を、世界最低の状況から引き上げるためには国の支援が必要不可欠です。支援は、教育及び研究を牽引する大学および研究所での活動を 具現化するものでなければなりません。教育、研究の場における男女共同参画は、ほっておいては日本では決して進展しませんでした。国が強力に支援金をつぎ込まなくては、一切動かないと言うのが現実です。女性自身が、国の予算の注入による支援策をのぞんでおります。この場に及んで予算削減を適用し、世界中の国から取り残される笑い者になるための行動を行う事が、日本の政府方針にならないことを願います。 2) 現在、現場で女性教員や研究者の活性化などの効果を認識できている「女性研究者支援モデル育成」は継続がぜひとも必要です。 すなわち予算削減の撤回を強くのぞみます。 下記の科学技術振興機構のサイエンスポータルに取り上げて頂いた私の意見も、ぜひご参考をお願いします。 http://scienceportal.jp/HotTopics/opinion/100.html
2628	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革加速	文部科学省科学技術政策研究所2008年度ナイスステップな研究者の賞を頂いた者です。 http://www.nistep.go.jp/notice/nt090414.html このたびの行政刷新会議「事業仕分け」について 事業番号 3-39 競争的資金（女性研究者支援）施策－施策番号 6 文部科学省「女性研究者支援システム改革加速」に関し 概算要求の1/3程度の縮減（30億円→20億円）という結論になりましたことに反対し、当初の30億円を維持して頂きたいと言う意見を申し上げさせていただきます。	1) 日本の女性研究者進出の現状は学問、社会のいずれにおいても、先進国、中堅国の中で世界最低という情けない状況でございます。ちなみに韓国は国を挙げて努力した結果、日本を抜いて世界下位から2位になりました。 詳しい資料は男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/whitepaper/whitepaper-index.html および、日本の学会、研究者の協会等で作っている団体のアンケート結果 http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html をご覧ください。 その中で、日本の「教育」の場における男女参画を、世界最低の状況から引き上げるためには国の支援が必要不可欠です。支援は、教育及び研究を牽引する大学および研究所での活動を 具現化するものでなければなりません。教育、研究の場における男女共同参画は、ほっておいては日本では決して進展しませんでした。国が強力に支援金をつぎ込まなくては、一切動かないと言うのが現実です。女性自身が、国の予算の注入による支援策をのぞんでおります。この場に及んで予算削減を適用し、世界中の国から取り残される笑い者になるための行動を行う事が、日本の政府方針にならないことを願います。 2) 現在、女性研究者である私ども自身が実に効果的に女性の採用が増え始めたことと認識し、喜んでいる「女性研究者養成システム改革加速」の継続を、断固のぞみます。 すなわち予算削減の撤回を強くのぞみます。

					下記の科学技術振興機構のサイエンスポータルに取り上げて頂いた私の意見も、ぜひご参考をお願いします。 http://scienceportal.jp/HotTopics/opinion/100.html 以上、何卒ご理解ご支援の程をどうぞよろしくお願い申し上げます。
2629	公務員	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	本研究課題は、ラベル処理とバッファ技術の高度化に関するもので、この技術のブレークスルーが、ネットワークの真の大容量化を左右すると言っても過言ではない。本課題は、その部分を集中的に2年間で開発しようとするもので、是非とも必要な課題である。	今のネットワークは、小さなIPパケット単位でルーティング(交換処理)を行うため、多くのIPパケットのラベル読み取りや宛先処理に多くの電力を必要とする。それに対して、本研究課題では、IPパケットよりも大きく、あるまとまった単位の情報でのルーティングを行うことにより、電力消費を大幅に削減しようとするもので、環境に優しい省エネ社会の実現に不可欠である。
2630	公務員	総務省	フォトリックネットワーク技術に関する研究開発	インターネットの普及によるデータトラフィックの増大は、もはや抑えることはできない。我々の目指すべきは、快適なITネットワーク生活を維持しつつ、環境に優しい省エネ社会の実現である。今の通信ネットワーク技術高度化のトレンドは、コヒーレント・デジタル光通信方式であるが、これは光技術というよりも電子回路によるデジタル技術に負うところが大きく、根本的な省エネ化には繋がらない。通信ネットワークに、光信号処理の優れた特性を積極的に導入しようとする本研究課題こそが、データトラフィックの増大の問題を根本的に解決できるものであり、本課題の継続は環境に優しい省エネ社会の実現には不可欠である。	デジタル技術の進歩は、TV放送のデジタル化を可能にしたが、デジタル回路は、情報の圧縮・処理に多くの電力を消費するため、根本的な省エネ化には繋がらない。それに対して光による情報処理は、高並列性や大容量性など、電子回路によるデジタル技術では実現できないような優れた性質を有している。本研究課題は、それら光による処理の優れた点を積極的に利用しようと、これまで研究を続けてきたものである。本研究課題を中止することは、環境に優しい省エネ社会の実現を放棄したに等しい。
2631	その他	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費	予算を削減すべきでない。	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。研究成果を国民により分かりやすく示すシステム作りは必要であるが、予算はこれまで通りに組み、科学技術大国としての地位を保っていかなければならない。
2632	その他	文部科学省	科学研究費補助金	最優先で実施すべき施策であると思います。現状では、科学研究費はわが国の研究者にとって最も重要な競争的研究資金であり、日本の科学研究の下支えをしています。将来にわたって、日本が科学技術で世界をリードしていくためには、これを削減するようなことはあってはならないと考えます。	国立大学の運営費交付金などの基盤的研究費が年々削減される中で、科学研究費補助金は、わが国の研究者が、それぞれの自由な発想に基づいて申請できる最も重要な競争的研究資金です。これを削減するようがあると、独創性に富む科学的着想や発想の芽を摘むことになり、我が国の科学研究の停滞を引き起こし、それは即ち近い将来の我が国の衰退につながるようになると思います。
2633	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	最優先で実施すべき施策であると思います。科学研究費などで育ててきた有望な研究の中から、有望なものを選別して、世界トップレベルの研究に育て上げ、また産業応用に結びつけるためには、科学の目利きによって選別された、戦略的創造研究推進事業のような制度が不可欠だと思います。	科学研究費がわが国の科学研究の下支えをし、強固な土台を作るのに重要なものに対し、有望な研究をピックアップし、ノーベル賞級の研究や産業に結びつくような応用研究を育てるために集中的に支援するのが戦略的創造研究推進事業だと思います。このような、性格の異なる2つの制度による十分な支援が行われなければ、欧米だけでなく、発展著しい中国や韓国などに対抗して、わが国の科学技術レベルを維持するのは難しいのではないのでしょうか。
2634	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先で実施すべき施策であると思います。脳疾患や精神障害が原因の膨大な医療費や社会的損失を軽減するためにも、この施策はきわめて有意義かつ重要です。	私はリハビリテーションの医師として、毎日多くの患者さんを診ておりますが、その多くが脳神経系の障害が原因で不自由な生活を余儀なくされています。これらの人々の生活の質を向上するだけでなく、そのための膨大な医療費と就労できないことによる社会的損失をできるだけ縮小するためにも、ブレインマシンインターフェイスと関連した脳研究は急務であると思います。また、統合失調症やうつ病、あるいはそれらが関連した自殺など、社会的損失は計り知れません。施策の中の「社会脳」などは、今こそ重要な事業であると思います。
2635	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫アレルギー科学総合研究センターの予算は拡充すべき	iPS研究等、予算拡充が急務の領域もあるが、自己免疫疾患に関しては、もしiPS等で傷害臓器を直しても免疫応答を制御できなければ、また攻撃をうける。また新型インフルエンザのような新興感染症のワクチン開発も必要。そのため、免疫学の基礎研究の専門機関である免疫アレルギー科学総合研究センターにはより重点的に予算をつけなければならない。

2636	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	進行性の難病を患う患者の一人です。どうか研究費を増やしていただき治療費ができることを願います。	年老いてく親への恩返しにはそのことしか思いうかびません。面倒かけた分老後の面倒をみてあげたい。
2637	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3に予算縮減することに反対します。最低でも継続、さらなる増額を希望します。	女性研究者が少ない要因は、今まで認識されながら、ないがしろにされてきた。ここでようやく、女性研究者が一人でも多く研究を継続するための予算が組み込まれ、少しずつ着実に浸透しつつあるのに、ここで、削減されれば、また多くの女性研究者が仕事を辞めざるを得ない。いままでの予算も無駄になる。このような事業は継続することが大切であるので、ぜひ、予算縮減はやめていただきたい。将来、理系の大学へ進学し、研究者を志す女子学生がまた少なくなります。将来を見据えて、予算を配分していただきたい。
2638	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	感染症研究国際ネットワーク推進プログラムの第1期事業により形成された海外拠点は、わが国の研究者達が現地に駐在し、当該国の研究者と共同研究を行い、彼我の人材育成を行うための基盤となった。個別事業の重要性や相手国や相手機関の選択を含めた外交上のプライオリティーも考慮し、さらに発展させるべきである。感染症は、熱帯や発展途上性の問題というばかりでなく、各国の経済の大規模化やグローバル化に深くリンクした常に新しい課題として捉えるべきである。感染症を単なる医療問題や対策上の問題として捉えるのは不十分で、新興感染症に対応した新たな科学技術上の施策や、国内外に通用する人材育成といった観点からも国家の科学技術政策としてとして強力に推進すべきである。	当該プログラムにおいて形成された拠点の一つである中国拠点は、中国科学院という中国の最先端基礎科学を担う巨大な研究組織等との連携を確立した。その成果は、路甬祥全人代常務委員会副委員長・中国科学院院長をはじめ、中国の要人からも高く評価されている。感染症に国境はなく、特にわが国とアジアとの重要課題として捉えられるべきである。当該プログラムは、科学技術外交に資するばかりでなく、国の推進するアジア共同体構想にも貢献できるものである。日中韓の科学技術連携を強めつつ、ASEAN 諸国等の発展に貢献する上で、感染症の研究に関する国際的なネットワーク強化の意義は大きい。
2639	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	幅広い分野の幅広い目的を持った学術研究を国家として強くサポートすべきである。	研究者の自由な発想に基づくボトムアップ研究は、科学技術立国のかなめの一つである。
2640	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	国立大学法人等は、資源の少ないわが国が目指す科学技術立国の最も重要な人材育成機関であり、独創的な研究の基盤を与える研究機関である。そのための施設整備の拡充、更新、高度化は必要不可欠である。	競争的資金だけでは、国立大学法人等の施設の充実や改善を図ることは不可能で、重点的な支援、配分が必要である。
2641	その他	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	イソップ寓話「がちょうと黄金の卵」の愚を避けるべし。	今日明日のパンのために、長期的展望に基づくべき資源関連予算を削減すべきではない。我が国は将来とも技術立国の道を選ぶしかないという共通認識に立てば、その川上である新素材・材料の開発や発展に係るレアメタルの確保は必須・不可避である。今はむしろ、予算を更に充実させるべき時期である。
2642	その他	文部科学省	元素戦略	イソップ寓話「がちょうと黄金の卵」の愚を避けるべし。	今日明日のパンのために、長期的展望に基づくべき資源関連予算を削減すべきではない。我が国は将来とも技術立国の道を選ぶしかないという共通認識に立てば、その川上である新素材・材料の開発や発展に係るレアメタルの確保は必須・不可避である。今はむしろ、予算を更に充実させるべき時期である。
2643	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	日本のスーパーコンピュータは常に世界の最先端を維持すべきである	スーパーコンピュータの活用は実物実験を行うよりコストを削減出来る。だがその性能が貧弱だと最先端の研究も貧弱となり、開発費も余分にかかる。日本は技術立国で生きて行くしかない。スーパーコンピュータはその手段であり目的でもある。産めよ増やせとばかり子供手当で等賁っても、宇宙産業は無い、コンピュータ産業は無い、先端技術が無いでは、子供の夢も無くなるし、明日の食も無くなる。子供手当での為に将来のインフラを削るのは本末転倒である。無駄なのは、これが理解できない政治家そのものである。
2644	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援の現状以上での継続希望。予算 1/3 削減に反対	RPD1 期に採用されたからこそ育児と両立して研究業績をあげることができた。研究生活には書籍・パソコン等費用がかかる。理系はいざ知らず社会科学分野では共有せず単独で研究するので全て自前。非常勤教員では学部予算での図書館用の図書購入優先度も極めて低い。学会出席するためには子どもを会場近くの託児所に預けたり、子どもの分の交通費等、目に見えにくい出費も多く研究費としてあげられない費用が嵩む。学会研究会にまめに出席し、論文も多く出版しないと就職機会がないのが現状で、出産・育児で中断がある者は出身校や指導教員との縁も薄くなり自力で就職するには学会と業績は必須。研究者に未婚、子無し、別居結婚が多い理由を再考して欲しい。子どもが欲しくても専任でも持ちにくいのが現状で、今回のよ

					うな措置はせっかく両立できる＝それなら是非子どもが欲しいという希望や動きが出てきた所をシャットアウトすることになる。
2645	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光（SPring-8）	・SPring-8は他の欧米施設と技術開発競争の真ただ中にあることを理解されていない。 ・日本は科学技術立国ではないのか。 ・SPring-8を技術系以外の人に議論されるのは心外。価値が理解されていない。	・営利目的ではない科学技術施設の予算は削減すべきではない。 ・他に本当に無駄と考えられる天下り予算こそ削減すべき。 ・この予算案が本当に通れば、SPring-8 運営はもはや不可能であろう。 ・民主党に投じる気はもう失せた。一部の国民の反感を持たれていることに気づくべき。
2646	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	（１）加速器、ビームラインとも高度化のための研究開発は必須である。 （２）残っている中尺ビームライン用地を有効に活用すべきである。 （３）研究者、研究補助者をさらに増員すべきである。	（１）先端的放射光利用研究で成果を上げ続けるためには、施設の先端性の確保は必須である。それによって多くの有能な利用者を集めることもでき、ノーベル賞級の成果も期待できる。 （２）放射光利用を特殊な環境下で行うためには専用の建屋が必要である。中尺ビームラインではそれができる。今後は特殊な環境下での放射光利用も推進することで世界をリードし、産業全般に貢献できる。 （３）少数の研究者で運営されているのが実態であり、負担が過度になっている。さらに様々な分野の研究者を迎え入れて利用分野の拡大を図り、研究補助者の増員により、利用支援を促進できる。
2647	その他	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	イソップ寓話「ガチョウと黄金の卵」の愚は避けるべし	今日明日のパンのために、長期的展望に基づくべき資源関連予算を削減すべきではない。我が国は将来とも技術立国の道を選ぶしかないという共通認識に立てば、その川上である新素材・材料の開発や発展に係るレアメタルの確保は必須・不可避である。今はむしろ、予算を更に充実させるべき時期である。
2648	研究者	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業 創薬基盤推進研究	・生物資源（培養細胞、ヒト組織、遺伝子、実験動物、霊長類、薬用物）の整備に関する研究について ◎平成 22 年度の競争的資金の公募の中に、人体由来疾患研究資源の生物資源についての記載が全くなかった。◎人体由来疾患研究資源の生物資源の収集、保管、品質管理、利用に関する応募を入れる必要がある。	◎研究と医療が急速に接近する中で、人の病気を研究するためのインフラについての枠組みは、医療政策の権限を持つ厚生労働省が管轄する以外ない。海外ではそれが標準である。◎そのような中で、文部科学省が人体由来生物資源への施策を厚くしている中で、厚生労働省に応募がなくなったのは、不可解。◎国際的にも、疾患研究のための生物資源の充実、特に人体由来の生物資源が行われ、EU はその加盟国の間での、人体由来生物資源の共有施策を行いつつある。◎今回の公募要領は、科学動向、規制動向、国際動向に反するものである。
2649	研究者	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	◎難治性疾患に対する研究資源の流通促進の施策を重視すべき。◎昨年度公募により募集された、難治性疾患に対する研究資源についての支援を明確化する必要がある。	◎昨年度公募により募集された、難治性疾患に対する研究資源についての支援は画期的な施策であった。◎同じ疾患に興味をもつ、患者を持つ医師と、基礎研究者の連携の活性化のために、難治性疾患患者を持つ医師の、生物資源収集業務の支援が重要である。
2650	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算縮減に反対します。 さらなる増額を求めます。	我が国における女性研究者の数は先進国の中でも低い割合で、それを増やし、女性の能力も生かしていくための、予算を、なぜ無駄ときめつけ、削減するのか。世界的な流れにも逆行すると思う。ぜひ、女性研究者支援を続けて、さらに充実させてほしい。
2651	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	予算は維持するべきである	オーダーメイド医療の実現プログラムは生活習慣病および癌を中心に、現在の医学で完全に治療をすることができない疾患の原因解明と治療解明のために存在するプロジェクトである。 プロジェクトに賛同してくださった 20 万を超える患者さん方から、ゲノムおよび血清サンプルをバンキングしている。こうした大規模なゲノム・血清などのバイオリソースのバンキング計画は欧米諸国が中心で日本をはじめとするアジア諸国では行われていなかった。国際的にも高く評価されている。 また、ゲノム地図の完成を受け、欧米人とアジア人の間に大きな違いがあり、欧米の研究結果が必ずしも日本人に当てはまらないことが明らかになっている。私自身ゲノム研究に携わっていて、これほどまでに違うものかと驚きを隠せない。

					そのため、日本ではお金がないから欧米の研究成果をもとにゲノム研究を行う。そんな体制では日本人の病気をなおすことはできないと考えている。欧米で研究が先行し、ゲノム創薬もすべて欧米特許を取得してしまうと、日本は高い特許料を海外に払い続けなければならない。長い目で見たとき、どちらが効率的は自明の理だと思われる。 また本プロジェクトは前述の通り、集められたサンプルだけではなく、バンキングをし国家的な資源とすることも目的としている。いつでもサンプルが利用できる体制を作らなければ、プロジェクトに賛同してくださった20万もの患者さん方に申し訳ない考える。 以上の理由より、予算維持を切に望む。
2652	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	予算維持を切望する	日本は2001年より行われたハップマッププロジェクトに参画し、世界と十分に対等に研究成果を出してきたゲノム研究先進国である。 ゲノム研究は個人の違いにまで対応するオーダーメイドプロジェクトに必須である。なぜなら我々が悩まされている多くの病気が複数の遺伝的な違いが関係していることが知られているからである。 個人の遺伝情報に基づいたオーダーメイド医療は、今後の医療に大きな革命を与えようと考えられる。 また、近年は多くの患者さんから提供していただいたサンプルを用いて、全ゲノムを調べるのが尊重される。理由はサンプル数が多く、調べる領域が大きいほど、正確な情報が得られるからである。そのため、予算を削減する、ということは正確な多くの人に評価される結果を導く研究ができないことを指す。 上記理由より、プロジェクトの予算維持を訴える。
2653	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システム改革の維持を求める。 (女性研究者支援システム改革削減もやむを得ない)	日本では若手研究者の多くが研究費を確保できない状況にある。 理由としてはプロジェクトの有用性というよりは研究者の名前で採択率が変わってしまうこと、また上の研究者(教授クラス)のポストが少ないのに対し、末端の数は多く、科研費の基盤研究などはある程度以上の年齢に達していないと採択されにくいことなどがあげられる。 私自身、2人の子供を出産し、育児しつつ研究を続けている。 そんな身であるが、女性研究者支援システム改革削減をしても、若手研究者養成システムは維持するべきだと考える。 維持したい理由は上記の通りだが、女性研究者だからといって特に支援するのではなく、その金額を含めた形で若手研究者の養成を行った方がいいと考えているからである。 支援の仕方の問題もあるが、能力のおとる女性研究者を支援し続けても国家的な益にはならない。 女性が安心して仕事に打ち込める環境は研究分野に限らず、働く女性という点では重きを置かなければならないのは自明の理である。こども手当などのばらまきではなく、子供を育てやすい環境作りは労働人口が減っていく日本において最重要課題だと考えている。女性が働きやすい環境作りは国家的に行わなければならないことであり、科学技術振興調整費を使う必要はない。 以上の理由より、若手研究者養成システム改革の維持を希望する。
2654	その他	文部科学省	大学等の施設の整備	わが国の科学研究の中心である国立大学などの研究環境を維持・向上ため、最優先で実施していただきたいと思ひます。	わが国の高等教育への国の支出は、先進国中最低レベルです。国立大学の施設は依然として老朽化した施設・建物が多く残されており、教育・研究に支大きな支障を及ぼしています。将来のわが国の科学を支える人材育成の場としての国立大学の設備を改善維持

					する費用を削減するようなことはしないでいただきたい。
2655	その他	文部科学省	特別研究員事業	近い将来のわが国を担う若手科学研究者の育成のために、最優先で取り組んでいただきたい。	科学技術創造立国を目指すわが国にとって、将来を担う若手研究者を自前で育成することは、生命線であるといえます。「コンクリートよりも人」を標榜する鳩山内閣が、このような有意義な制度を縮小することはあってはならないと思います。
2656	その他	文部科学省	特別研究員事業	今回の、行政刷新会議 WG における大幅な予算縮減が実行されれば、ポストドクをはじめとした、我々若手研究者の生活や研究活動は、直接的に奪われてしまいます。 私は、以下の様な理由で、本件予算縮減の見直しを嘆願いたします。	私は現在、配偶者を有している博士課程の学生です。 来年からはポストドクとして、アカデミックの現場で研究を行って いく予定です。特別研究員事業予算が縮減されれば、パーマナントポストに就く前段階の、ポストドクとしてキャリアアップする チャンスすら減ってしまいます。 これは、現状ですら不透明な、私の様な若手とその家族の人生が、 さらに不透明になり、生活が脅かされていく事に他なりません。 また、パーマナントポスト、テニユアトラックの少なさに加えて、 ポストドクになる機会まで奪ってしまえば、日本の科学技術をアカデミックで 下支えする人材は、激減してしまいます。 これは、多くの優秀な若手研究者を、欧米のような研究環境の充実した他国へ 流出させてしまう事にもつながります。予算縮減により、このような事態が 加速すれば、日本の科学技術は衰退・崩壊の一途をたどる事は自明です。 資源の少ない本国が、これからも「科学技術」や「人材」で立国しつづけるならば、 絶対に避けねばならない事だと思っています。 そもそも大量のポストドクを生産し、彼らを窮地に立たせたのは、 「大学院重点化」に端を発した、一連の政策の施行ミスが大きな原因の 一つではないでしょうか。 アカデミック競争に敗れた若手のための、 セーフティーネットを体系的に整備せずに、大学院生・ポストドクを増やせば、 多くの研究者があふれて、行き先を失ってしまうのは当然のことです。 優秀な研究者しか勝ち残れない、という競争原理は大前提ですが、 アカデミックで敗れた者の現在の人生を、フォローできるシステムが、 日本には今でも圧倒的に少ないのです。 それならば、やはりまず第一に国政を持って、 彼らを支援するのは、至極まっとうな事ではないでしょうか。 アカデミックでのポストドク支援、民間への出口を設ける支援、 両方の整備をさらに推進すべきだと考えます。 以上の様な理由から、本事業予算縮減の見直しを嘆願いたします。 現場の若手の一人があげた「悲鳴」だとお考えいただければ幸いです。

					何卒、ご高配の程、宜しくお願い申し上げます。
2657	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基礎科学研究の重要性については、既に皆様が熱く述べられていることですので省略します。別の視点として欠落しがちなものとして 1. 大学での基礎科学研究を学生に見える所で行うことの重要性 2. 地域経済の活性化 について、十分考慮が必要と考えるべきと思う次第です。	1. 大学教育の質を保つ為に、大学教員でもある研究者が、一定レベルの研究をすることは極めて重要であります。このような教員による教育と研究室の見学等により、初めて、知的レベルの高い学生を基礎科学研究の次の担い手として確保することが可能となるのであります。短期間の業績のみを成果として評価し、予算を重点傾斜配分することは、結局は後継者不足による我が国全体としての研究レベルの低下につながることは明らかだと思います。昨今の大学における研究費の大幅削減の結果、自腹を切って研究する教員が激増しており、研究レベルの低下を防ぐ、競争的予算配分は、極めて重要と言わざるを得ません。 2. 高価な研究機器や特殊な試薬の購入は、ハコモノづくりと同様、中央の限られた企業とその系列下の代理店のみを潤すだけです。しかも、その内のかかなりの額は、最終的には海外へ流出しているのが現状です。裾野に位置する研究者の多彩なアイデアは、科学研究に重要なもの言うまでもありませんが、同時に、数多くの研究に伴い発生する、特注による創造的な研究機器や器具の開発に使われる研究資金の大半は、多種多様な地元の業者に流れ、地域経済の活性に大きく貢献しております。日本のこれからの最大の売りの一つと位置づけられる「ものづくり」への間接投資となっている現状認識をお願いします。
2658	会社員	外務省	地球規模課題に関する科学技術協力	1. 地球規模の課題に対応するため省庁の縦割りを超えて行う極めて重要なスキーム。 2. 開発途上国との科学技術協力はこれから科学的な貢献を生むという意味でも外交的な意味(国益としての国際貢献)でも重要性を増すと考えられる。 3. 日本は科学技術に関しての国際協力は2国間の覚書等の儀礼的なものにとどまっており、実用化に向けて協力するといった実質的なものが少ない中、本スキームは将来性がある。	1. これまで ODA(特に JICA)の科学技術に対する協力は行われなかった。複雑且つ高度な地球的課題の有効な解決に対応できていなかった。他方、先進国では科学技術に関して積極的に協力を行っており、ODAも活用されている。(小職が作成した平成 18 年度外務省委託調査「ODA と保健分野の研究・開発支援に関する基礎調査」をご参照ください) 2. わが国の科学技術水準の向上や検証においても途上国における科学者の協力は不可欠。特に遺伝子レベルの解明が重要となる感染症研究などには必須である。また、わが国において個々の技術の事業化のための有効なスキームが存在しない以上、途上国や他国の仕組みを活用するしか、埋もれた知的財産を社会に還元する方法がない(例えば、現在最も有効とされるエイズ治療薬の基本コンセプトは日本の科学者が発見したが、試験を経て実用化されたのはアメリカにおいてである)。 3. 科学技術開発とひとくくりにしても具体的な成果は出ない。夫々の分野において方法論や工程が極めて異なり、研究シードを個別に対応しうるスキームが必要であるため。(事業化まで見据えた全体のプロジェクトマネージメントができる人材育成が必要)
2659	その他	文部科学省	高速増殖炉サイクル	「もんじゅ」再開まで待つのではなく、次世代の高速増殖炉サイクル開発、実証炉の設計は直ちに進めるべきである。	日本のエネルギー自給率は5%前後である。原子力発電も燃料は輸入に頼っている。 プルサーマルは、燃料を1割程度リサイクル出来ても、大部分のウランは輸入が必要。 目下既にウラン資源獲得競争は始まっている。 燃えにくいウラン 238 を燃料としてリサイクル出来れば、原子力は真の国産燃料としてカウント出来る。2050 年までに商用化するには、実証炉を 2025～2030 年には運転する必要がある、そのためには現在の作業を中断するのは不適切である。 技術は一度中断して、技術者が分散すると立ち上がるのに相当の遅れを生じる。 (戦後中断された航空機技術は、今でも後遺症を残し、欧米に遅れている。) 原子力でも、国産技術として唯一国際競争力が発揮出来る可能性のあるものを潰すのは国損である。

2660	研究者	文部科学省	振興調整費－女性研究者支援システム改善	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を要望します。	大学の女性研究者支援事業に参加し、少し手伝っています。この3年間の支援事業でやっと女性研究者達に光があたりはじめ、女性研究者達が少し元気になってきたと感じています。しかし、現状は少し光があたりはじめただけであり、女性研究者が男性研究者と対等に扱われるようになった訳ではありません。問題の在処を明確にし、解決に進むのはこれからです。女性研究者事業の継続と予算の増額を強く要望します。
2661	研究者	文部科学省	振興調整費－女性研究者支援システム改善	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を要望します。	女性研究者が男性研究者と対等に扱われるようになるためには、女性達自身の自覚を促し、能力、力量を上げ、そして男性達の女性研究者に対する認識が変わらなければなりません。 (1) 問題の在処を科学的に解析してゆくこと。 (2) 差別を解消するための教育プログラムの充実 (3) 自立した女性研究者達による研究、教育を推進することによって、学生、教員の意識が変わってゆく可能性が大きい。 が是非とも必要です。これらはいずれも時間と意識を持った人達によるリーダーシップが必然です。
2662	研究者			(記入なし)	(記入なし)
2663	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	予算の削減に反対します。	1. 予算が削減されると、我々の研究(植物の生殖)が進展しない。この分野は世界的に競争が激しく、研究の進展が望めないと、その応用分野である食料増産等の研究／特許取得にも支障を来す。 2. ナノ技術は、日本が世界をリードできる分野であり、削減すれば今後の日本の未来にとってマイナスである。 3. 若手研究者や技術者の雇用が失われる。
2664	その他	文部科学省	補助金 2000 億円	意味不明な動物実験への 2000 億円もの補助金に反対します。	欧州では動物を使わない代替法が確立されている。わが国では研究者の箔をつけるための動物実験が何の法の規制がないため密室で行われている。
2665	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	是非とも、今まで以上に推進すべき、科学政策である。	ガンの克服は、人類の悲願であることは、言うまでもない。重粒子によるガン治療は、治癒率において、他を圧倒する優れた治療法であることは間違いない。それのみならず、手術をしないので、圧倒的に患者に対する負担が少なく、高齢者に適している。その更なる治癒率の向上をめざし、装置の低廉化により普及を推進するための開発は極めて重要である。さらに、この技術は、日本の高い原子核、加速器技術により支えられた、ユニークなものであり、日本が世界に大きく貢献できる、また、して行かなくてはならない重要な使命の一つと考えられる。
2666	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	是非とも、今まで以上に推進すべき、科学政策である。	我々の宇宙はどのように始まり、どのように発展して現在に至るのかを知ること、すなわち我々人類とは何であるのか、この人類共通の問いに答えるべく努力することは、過去のまたこれからの人類の使命の大きな部分をなしていると考ええる。この問いに答えるには、素粒子研究も大いに重要だが、我々の体を構成する元素の起源を知る上で、重い原子核の研究が極めて重要である。この謎を解明しようとする RI ビームファクトリーは、重い原子核ビームの加速器としては世界最強であり、この研究の推進により、日本は大きく人類に貢献できる。
2667	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点	目に見える形で世界的拠点を作り上げることは、長期的な支援なくしては不可能です。現在の段階で3年しか経過しておらず、今予算を削減することはできるだけ避けなければならないと思います。	世界的な拠点を作り上げると言うことは、日本の科学技術を推進するのみならず、国際的な貢献を行う責任もあると思います。発足からわずか3年ほどしか経過していない段階で、各拠点の状況を検討することなく予算の削減を行えば、国際的にも日本の科学技術政策の信頼を失うことにつながります。より長期的な視野に立った支援をお願いいたします。更に、我が国の基礎科学を強化するためには、このような長期的な視野に立った新規拠点の拡充が極めて重要だと思います。
2668	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	わが国の経済的生命線であるものづくりに、ナノテクノロジーが欠かせないことは言う	施策継続の理由は上記の意見の中でほぼ述べているが、対費用効果の極めて高い施策であり、また、物

				までもない。この研究・開発にあたっては、電子顕微鏡等のナノ観察・解析が必須であるが、電子顕微鏡等は非常に高価であり、設備のない研究機関は多い。これらの設備の無い機関に所属する研究者・技術者は設備のある研究機関設備を利用するしかない。文部科学省、施策番号 48、施策名ナノテクノロジーネットワークは、全国の設備の無い研究者・技術者に観察・解析設備を広く提供しており、大きな成果を挙げている。電子顕微鏡等の設備を保有していない研究機関に新たに設置すれば、極めて多額の費用を要するが、このネットワークで共同利用すれば、極めて小額である。本意見者は東北大、北大、名古屋大等の支援設備を利用し、世界をリードする成果を挙げている。対費用効果を考慮すれば、極めて有効なネットワークであり、施策の継続をお願いする。	質・材料・デバイスの面で世界をリードするには、非常に重要で、研究者に欠かせない施策になっている。 世界の科学技術を牽引している分野の中核にあるナノテクノロジーをさらに高めるために、むしろ、拡大すべき施策である。
2669	研究者	厚生労働省	感染症対策総合研究事業 エイズ対策研究事業	わが国における HIV 感染は、世界的にも極めてまれな経過をたどった。最初に HIV の感染が集中した集団は血友病患者であり、その約三分の一（把握されているのは 1,438 件）が感染したと考えられている。この問題は 1990 年代中頃、いわゆる“薬害エイズ”として大きな社会問題となった。感染者・患者原告団と国との和解が実現し、現在に至るわが国の予防対策、医療政策、研究体制、サーベイランス体制等が整備された。厚生労働省のエイズ動向調査によれば、国内における HIV の流行は、これらの体制が整備された頃にはまだ始まったばかりであった。その後国内の流行は徐々に拡大し、21 世紀となってその深刻さを加速度的に増している。現在の主な感染経路は性感染であり、男性同性間性的接触による感染が主たるものである。わが国の HIV 研究や予防対策のあり方を積極的に見直し、強化し、現在の流行拡大に対応し、国際的な視野にも立って将来にも備えるべきである。	感染症の中でも、急性な経過を取るものと比較的慢性な経過を取るものは、対策が異なるばかりでなく、微生物の性質や宿主の免疫防御的な機構が異なる。新型インフルエンザのように、短期間のうちに拡大し、メディアの注目をひきやすい感染症もあるが、HIV は社会的な弱者に感染が集中する傾向にある。これを放置すると、感染は社会の中で拡大し、国民生活に多大な影響をもたらさう。HIV が発見されてから 25 年以上が経過したが、治療薬は進歩したものの薬剤耐性の問題がある。一方、予防や治療上に役立つワクチンは開発されていない。科学技術としての研究はいうまでもなく、わが国が不得意とするエビデンスの確率とそれに基づいた予防対策の研究も推進されるべきである。
2670	研究者	厚生労働省	先端の基盤開発研究事業 創薬基盤推進研究	後天性免疫不全症候群（AIDS）が報告されてから 28 年、原因であるヒト免疫不全ウイルス（HIV）が発見されてから 26 年が経過した。抗ウイルス薬は一定の進歩を遂げたが、薬剤耐性等の問題があり、さらに創薬基盤が充実され、より安全で効果の高い治療法の開発研究が必要である。一方、予防や治療に役立つワクチンは未だ開発されていない。HIV は、特異抗体とウイルスが血液中に共存できることが見いだされた最初のウイルスであり、従来のワクチンとは異なる全く新たな発想が必要である。ウイルスの増殖に関わる宿主因子の研究や HIV の免疫防御に関わる基盤研究を推進し、新たなワクチン開発戦略を構築する必要がある。	HIV の治療法は進歩したが、感染は増大しつつある。HIV の治療は継続が基本であり、今後国民の医療費を大きく増加させる懸念がある。HIV の予防に役立つワクチンの開発や HIV 感染の根治につながる創薬基盤推進研究は、国民医療費の観点からも推進されるべきである。
2671	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	わが国の大学院教育は大変立ち後れているといわざるを得ない。より一層研究に集中する環境を整備するばかりでなく、国内外の研究集会等で発表したり、他機関で研究するなど、大学院生等に対する支援が必要不可欠である。	わが国の科学技術立国や国際的な指導力の維持、推進のために、大学院生等を集中的に支援する必要がある。
2672	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私立大学における教育・学術研究の充実を図らなければならないと考える。国民全体の知的活力を増加させなければ、今後の世界状況に対応できない。	学部生、大学院生の 7 割以上が私立大学に在籍している現状を考えてもらいたい。旧帝大のトップ校は、研究成果において既に飽和する傾向がデータにはっきりと現れている。人材育成の裾野、発想の多様性を広げなければ、既に訪れている低炭素社会、高齢社会における国際競争に主導的立場を取りえない。
2673	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算要求通りの執行	研究者に自由な発想に基づき研究を推進できるような環境を与えなければ、10 年先の日本の学術研究は大きく停滞するでしょう。 評価結果の撤回を強く要求します。
2674	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システムの予算要求通りの執行	若手研究者を育てるシステムがなければ、国際競争力は著しく低下するのは間違いありません。

2675	研究者	文部科学省	科学研究費	評価結果の撤回を強く要望します。	科学研究費は、日本の研究者ひとりひとりが自由な研究を行うために使用されており、重要な研究基盤です。特に、人文科学系、社会科学系において、自由なテーマで応募できる研究費は科学研究費をおいてほぼ無いといってよい状況です。また、科研費はきちんとした手順での審査も行われており、使用手続きの不透明性は低いと個人的に感じております。 どんな研究であっても継続的に行うことが重要であり、科学研究費を一時的にせよ停止することは、これまで行われてきた研究成果を損なう可能性さえあります。
2676	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	動物実験に対する補助をやめて、代替実験法や患者の臨床試験にまわしていただきたい。	全ての生命を尊重すべきであり、動物実験はできるだけ削減、最終的には廃止に向けて施策を打つべきである。 動物実験による成果が人間にどの程度適用できるのかが疑わしい。また、どのような実験が行われているのか、どのように実験用動物が管理されているのか、どんな成果が得られているのか一般に情報公開されていない部分が多く現状で補助をすることは適切でない。 動物実験に代わる方法の開発や普及促進、実際の患者の臨床試験や研究に補助をまわす方が効果的と思え、倫理上も理にかなっていると考ええる。
2677	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	「脳研究に役立つ実験動物の開発：715百万円」は中止していただきたい。	必要性として、「現代社会が直面する様々な課題の克服に向けて、脳科学に対する社会からの期待が高まっており、「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、脳科学研究を戦略的に推進する必要がある。」とあり例としてうつ病や自殺者まで挙げているが、うつ病や自殺者の脳に何か問題があると考えているのであろうか。うつ状態や自殺が増加しているのは、社会的は問題によるものであり、それらを解決するためにこのプログラムの予算を削減してそれらの人々を直接支援する別施策に投資をした方がよい。 さらに、動物実験とそれらの人の問題解決の因果関係は極めて薄いと感じる。そのような開発に715百万円もの投資を行うのは全く意味がない。全ての生命から苦しみを減じる施策を打ってほしいのであり、動物を苦しめてその動物の脳のメカニズムが仮にわかったとしても、うつ病や自殺者の苦しみが減るとは到底思えない。
2678	会社員	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	この研究予算はゼロにすべき	必要性として、「うつ病やアルツハイマー病をはじめとする精神・神経疾患等の問題を抜本的に解決するためには、分子から神経回路を経て心に至る脳の仕組みを総合的に解明することが必要。」とあるが、あまりに研究内容と目的に隔たりがありすぎて、ここにあるような成果が到底期待できない。 現代物理学では分子は素粒子からできているとされており、分子レベル程度からの解明でよしとする根拠はない。素粒子レベルからの解明が必要という話になりかねず、いくら予算をつけてもううつ病やアルツハイマー病の人々の苦しみを減らせるとは思えない。 科学的興味は尽きないであろうが、もっと課題解決のための直接的な施策に予算をまわすべき。
2679	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	政府としての科学技術政策への優先度、将来的な技術立国へのビジョンが示されない中で、今回の事業仕分けの結論は拙速であり撤回が必要と考える。ただし、理化学研究所と高輝度光科学研究センターという運営体制の二重構造など改善すべき点もあり、そこに絞った勧告は必要と考える。	SPRING-8は営利的な運用している施設ではなく、大学を中心に先進的な研究テーマを実施する施設として事実上無償で開放されている。「和歌山のカラー事件」や「銅鏡」の分析、Nature 級の topics、各分野での基礎研究にくわえ、成果を非公開とした有償の利用など、多様なニーズに答える運用実績がある。元来が、日本の科学技術の底上げを指向した施設であり、税金の投入が重要必要不可欠である。今回の削減額は、施設そのものの運用停止に繋がりがかねないほど大きなもので、施設運用の効率化を図る一方、予算の減額内容については精査すべき性質のものである。
2680	研究者	文部科学省	施策名：ナノテ	本施策の重要性を鑑み、予算削減額の縮小	ナノネット事業において、「放射光による支援」は、新

		学省	テクノロジーネットワーク	を希望する。	規の研究者に対して先進的な分析手法を提供してきた実績があり、わが国の科学技術発展の裾野を担うものと考えられる。また、科学技術担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員は、「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成21年10月8日総合科学技術会議決定）に基づき本事業を優先的なものと位置づけている。今回の結論は、本方針を翻すことへの説明が十分なされているとは思われません。
2681	研究者	文部科学省	事業番号3-18（1）（独）理化学研究所（大型放射光施設（SPring-8））	大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に反対します。	大型放射光施設（SPring-8）の予算削減の「事業仕分け」の録音を聞きました。結論的に言いますと、大型放射光施設（SPring-8）の実態を十分に把握していない結論だと思えます。一部の仕分け人は基礎科学に費用対効果はなじめないといっていますが、結論的には予算を1/3から1/2に削減を提案しています。もしこのように予算削減された場合、使用者の大半を占める基礎研究者の多くの人は高額のために使用できなくなります。この装置を利用した基礎科学の分野への貢献は国際的にも高く評価されています。それが証拠に、近着の国際的に評価の高い科学雑誌（Nature, vol. 462, 258-259 (2009)）に今回の仕分けの結果が批判的に報道されています。それによると、「8月にNatureからのインタビューに鳩山首相は、厳しい状況の中にあるが科学へのサポートを増やすと述べたのに関わらず、科学への予算を縮減しようとしている。特に、SPring8の予算削減に具体的に」批判しています。これが実行されると、若手を含む日本の科学者は外国に流れるとの日本研究者の杞憂も述べています。首相を始め政府の中核は自然科学分野の出身の方がおられることを記事は述べています。「録音」で聞いたような理由で大型に削減される実質的にSPring8の運営ができなくなり、これまでの投資が全く無駄となるに等しいです。大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に反対します。
2682	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	科学研究費補助金で個別の研究を支援すれば十分。行き過ぎた格差を生むだけの事業は廃止すべきだと思います。	国家が「トップクラスの大学・研究」を選択して多額の資金を投入し、他の国立大学を貧弱させるという政策が正しいとは思えない。これほどまでに科学を理解できない人たちが国家権力で研究組織を選別するようになったことの弊害を検証すべきです。私が通ったころの国立大学は授業料が12,000円でした。富める者も貧しい者も席を同じくして学び、日本の発展があったと思います。富める大学に富める若者を入学させてその人たちだけを優遇するようなことはもっとも国家がやるべきでない政策です。 さらに、この必要性を述べた文書は全く自己矛盾を含んでいてあきれるばかりです：＜例えば、トムソン・ロイター社の論文被引用数シェア・ランキングを見ると、世界上位の拠点や近年順位を上げた拠点の多くはGCOEとして活動している（材料科学、化学、生物学・生化学、物理学の4分野だけでも、世界40位以内に入るのべ21拠点のうち19拠点を支援）一方、GCOE非採択の場合、順位を下げる傾向が見られることなどから、継続支援が必要――とつまり、GCOEに選択されると順位が上がる＝採択されない＝順位が下がる――ということなら、GCOEとしてどの大学も支援すれば順位が上がるわけです。一度選ばれたらずっと支援し続けないと順位が下がるから予算が必要――こんな理屈で優遇される大学はいつまでも優遇され、その他の大学はずっと外され続けるわけです。教育・研究というと聞こえは良いが、単に大きな大学組織の優遇策を正当化するためにGCOEという事業を立ち上げているとしか思えません。また、このようにして育成される若者が世界的な競争力を持てるとは到底思えません。
2683	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	文部科学省が実施すべき事業ではなく、廃止すべきだと思います。116、121等も同様です。	ある時JSTのホームページを見て驚愕しました。いつの間にか文部科学省はこんな法人を太らせ、不要な事業を山盛り（仕分け人はタケノコのようにと比喻）実施するようになっていたのか。産官学連携とう妄想のもとに、日本のあちこちに事務所をつくり、大学とJSTの連絡係あるいは資金調達支援者であるコーディネータと称される人員まで採用しています。文部科学省・JST・大学、それに予算が回ってくる研究者には「重要」かも知れませんが、個々の研究内容、成果、それに本来の意義を考えると全く税金の無駄使いです。
2684	研究者	文部科学省	科学研究費補助	一元化して予算のさらなる充実を。「技術」は	科学研究費補助金こそ日本の「科学力」を支える真の

		学省	金	「科学」から。	研究資金です。全種目が同時に申請され、他の予算に比べると公平性が保たれています。研究者全員が頑張っている申請できます。その中で、特別領域研究は廃止に向かっていますが、ほぼ同じ制度の新学術領域研究というのが新たに導入され、特別領域研究よりは小規模で低レベルな研究に資金が配分されています。それらの研究は全部、基盤研究に組み入れることができる内容ばかりです。基盤 A,B,C で対応できるものをわざわざ大型予算にしているのは税金の無駄使いです。ことに、新学術領域ではかなり少額の公募研究を募る前に、計画班というのが立ち上がり、計画班の研究者には数千万円以上の資金が配分されます。文部科学省のホームページから個々の計画班の業績をみると基盤 C 相当あるいはそれ以下の研究がいくつもあります。これでは真に競争資金とは言えません。この計画班制度を廃止すべきです。基盤研究に統一すればより公正化、透明化され、研究者の自立意識が高まり、研究がもっと活性化されると思います。寄れば大樹では絶対に新しい研究はできない。
2685	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究開発を速やかに加速すべきである。	本研究開発は、電波の周波数逼迫状況を解消するための、未利用周波数帯の開拓等の技術開発を含め、電波の有効利用に資する研究開発である。また、本研究開発は、通信事業者、個別自営通信者、基地局メーカー、端末メーカーのみならず、教育機関や、流通市場、部品ベンダーなどの産業動向や、わが国の景気動向、雇用環境など、多方面にわたって波及効果を及ぼす、革新的な研究開発である事による。
2686	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	がんの研究をすすめてほしい	友人が肺がん手術をしました。転移をすごく心配しております。 私も何かの記事で理研の免疫センターが研究している新しいがん療法のことをよみぜひび研究を続けていただきたいと思っています。
2687	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	有期の事業ではなく、定期的評価を前提とした継続的事業として実施されるべきである。 個々の事業の収益性は無視すべきではないが、過度に重点をおくことなく、日本全体での研究開発に果たす役割をふくめ、総合的に費用対効果を判断する必要がある。 欧米の類似組織に比べても規模は依然小さく、さらなる拡充が求められる。	資源ナショナリズムが途上国を中心に台頭するなか、我が国独自の研究開発に関わる動植物、遺伝子、細胞を収集・保存することは国家戦略上必要不可欠と考えられる。従来個々の研究者の負担で行われていたことを、公的な枠組みのなかで実施するシステムは画期的であり、リソース事業の維持が様々な生物学医学農学研究の継続に不可欠である。 一度散逸したリソースを再び収集することは事実上不可能であり、長期にわたりその事業の実施継続が担保される制度構築が望ましい。
2688	会社員	文部科学省	独立行政法人理化学研究所 2（大型放射光施設 SPring-8、植物科学研究事業、バイオリソース事業）	大型放射光施設 SPring-8：3 分の 1 から 2 分の 1 程度予算要求の縮減について全くの反対です。 無理なマニフェストを作りその予算確保ありきの削減。全く民主党にはがっかりしました。次回参議院選挙では民主党には入れません。自民党なんとか復活してくれ。	SPring8 では蛍光 X 線分析などの研究に力を注いでおり和歌山ヒ素カレー事件でも成果を示しておりこの分野では兵庫県警科捜研も犯罪捜査に採用されており予算を削減などすれば今後薬物犯罪など起きて犯人が特定されず未解決の事件が増えるであろう。これもすべてあの民主党の馬鹿なマニフェスト実現の為に予算を削った事に起因したと何年か後に後悔するのだらうと思います。無駄を削る。いい事だと思いますが、何が無駄なのか分からない民主党では無理だ。
2689	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革は、科学技術立国を目指す日本の将来を考える上で、国が行うべきこととして優先度の高い事業です。先日の行政刷新会議の判定では、1 / 3 削減という判定が出ましたが、コメントを拝見する限り、この事業が存在すると理由と意義、そして女性研究者の現状が十分理解されていないようでした。科学技術担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員におかれましては、女性研究者支援システム改革の意義を十分理解していただき、優先度の高い事業として現状での継続や、さらなる予算の拡大を目指していただきたい。	日本の特に理科系の女性研究者の比率は、日本以外の国々と比べて非常に低く、特に上位の職になるほどその比率が著しく低下しております。このように、ポテンシャルを持った女性の多くが研究者として実力を発揮できていないことは、科学技術立国を目指す日本として、非常に大きな人材の損失であると考えます。 大学での意識改革やシステムの改善の取り組みは既に過去 10 年近く行われており、それだけでは十分な成果が出ていないことで、今回の科学技術振興調整費の「女性研究者支援システム改革」が期待されております。出産育児との両立については、働く女性全体の一般的な問題もちろんありますが、研究者特有の問題（博士課程修了までの教育期間およびポストシステムの問題、これらの時期が産後や育児に重なること）があることについては既に判明しており、まさにそのために、「女性研究者支援システム改革」ような特別な取り組みが必要となっているわけです。この

					ような、これまでの経緯や事実関係を理解せずに、「女性研究者支援システム改革」によって、やっと変わって来た女性研究者育成への風向きを、一気に逆に向ける、先日の行政刷新会議の判定は非常に憂慮するところであり、これに基づいた事業の優先度の判定が行われることは、科学技術立国を目指す日本の将来を考える上で非常に憂慮すべきことです。 私は、2001年に東京大学理学部物理学科で初めての女性助教授として着任して以来、過去8年間にわたって、研究と教育のかたわら、大学での意識改革やシステムの改善のとりくみなどによって、優秀な女性研究者を増やすための様々な活動を続けて来ました。非常に多くの時間をさいて活動をしてきましたが、活動の広がりが男女共同参画の関係者に留まっており、思うような成果をあげることができていないのが現状です。 この原因の一つは、大学にとって女性研究者を増やすことと、女性にとって女性研究者になることの両方のインセンティブが弱いことにあります。教員側には女性研究者を育てなさい、学生側には女性研究者にならなさい、漠然と言っているのでは、自然に女性研究者は増えはしないということが非常によくわかりました。研究のキャリアには多大な努力が必要ですが、努力してもポストがとれる見通しがないのであれば、職業として研究者を目指す者は増えません。 もう一つの原因は、最先端の理系研究者の研究スタイルの問題です。全世界で競争をしている中で、出産や育児のために研究を中断すると、もとのポジションに戻るのには非常に難しくなってしまいます。また、研究時間が深夜にわたる場合や週末にわたる場合など、研究者特有のニーズに合った保育園や、さまざまな種類の育児支援が必要となります。 科学技術振興調整費の「女性研究者支援システム改革」はこの二つの問題を解決するための起爆剤の役割を担うものだと思います。東京大学でも、私も関わった学内保育園4園の整備をはじめとして、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」による助成によって雇用された専任のスタッフが、これらの二つの問題解決のための様々なプロジェクトを牽引してきて参りました。これらのプロジェクトは大学教員が研究や教育の片手間にできることではありません。行政刷新会議では、「国費投入に見合った成果は上がっていないのではないか」という判断をしていらっしゃると思いますが、このような環境を整えるプロジェクトに対して3年でできるべき成果が出ていないという判断をされた根拠を示してもらいたいと思います。 一方、「女性研究者養成システム改革加速」は、より優秀な女性研究者を育てるための大学と研究者へのインセンティブとして機能するものであり、日本が科学技術立国のために女性研究者を増やすつもりであるならば、これこそ国家戦略として国費投入して優先してやるべきものだと思います。
2690	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	私はタカラバイオというライフサイエンス系のメーカーとして、大学官公庁の研究機関に試薬や機器類などを販売している者です。 3月までは営業担当として様々な現場で研究者と顔を突き合わせて仕事をしていた経験から、意見申し上げます。 以下、少し無礼な表現になりますが、生々しい現場の意見をありのままに伝えるためにはこの方が良い、と判断してのコメントです。	理由 前例がないから外注できなかった。機器購入なら1,000万以上費用が外注なら100万程度で節約できるのに、予算があったから無駄使いと気が引けたが、機器購入してしまった。 繰越の仕方がわからないから無駄遣いでも良いから、残予算を消化せよと、部下に指示してしまった。 ボリュームディスカウントしたら安くなるのに、なぜか事務方から1伝票あたりの価格を安くせよと言われて、割高なバラ買いをしている。

				勘弁ください。 ・研究支援の事務方の問題 文部科学省としては科研費で購入できないものはない、すべては各研究機関の腕の見せどころとコメントしているが、各機関の事務方は責任の押し付け合いでいまだ、繰越の説明すらできていない。 ・継続的な研究費の獲得が困難なシステムになっている。 ・予算の種類が多様化しているけれど、中身は一緒に予算が多々見受けられる	競争入札において、業者の能力を考慮していない。冷蔵商品と冷凍商品の区別もつかない業者が、安価な値段で落札したが商品を駄目にしてしまった。事務方は「公正な入札なので我々に責任はない。」と責任逃れ。 各講座でバラバラに事務処理用の秘書を研究費を使用して雇っているが、事務方がきっちりとサポートできるスタッフを一元化で確保できていれば、無駄使いも減らせるはず。 理由 予算（特に大型予算）の付く、付かないの差が激しすぎる。 数 100 万～1,000 万を軽く超える機器を購入しようとする、数年に 1 回あるかないかの大型予算などが付くころに、まとめて買うしかない。 たとえ使用するかどうか分からなくても、こういう時に買うしかなくて。結局、買ったけど全然使われずに誇りがぶつてる。 理由 研究者の本業は研究や教育なのに、予算申請の書類作成に時間を割かれている。 中国など競争相手国がかなりの予算を科学技術に費やしているので、予算を増やす必要があるが、こんな無駄使いがあることも認識してほしいものです。
2691	公務員	国土交通省	洪水予測の高精度化	河川自体に起因する洪水のみではなく、広く都市や農地を担当する部局とも協力し、河川の水位上昇に伴う内水氾濫も含む予測が望ましい。	説明にもあるようなゲリラ豪雨を対象とする場合、河川の氾濫による洪水よりも河川上昇に伴う内水氾濫の可能性が高いのではないかと。つまり河川の水位上昇に伴う、下水管や農業水路からの放流不能、樋門の閉鎖に伴って内水が氾濫する状況である。 下水管や水路溢水の能力不足に伴う単独の内水氾濫は担当部局に任せるとしても、河川水位上昇に関連した内水氾濫は検討の対象としてもよい。
2692	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	携帯電話の販売数の伸びは緩やかになっているものの、携帯を利用したサービスは便利・楽しさだけでなく、より安心・信頼を提供してくれるレベルまでに期待が高まっています。次世代携帯では伝送量の高速化かつ応答速度の高い技術の実現が予定されていますが、単純にそれだけでは十分ではありません。端末の多く繋がりにくく電波環境状況の悪い条件においても、移動しながら安定かつリアルタイムにて、危険情報や便利な情報の伝達を可能とする新しいニーズに対応した通信技術を開発すべきと考えます。	以下を理由として考えます。 （１）ほとんどの人が持っている携帯に、高度化した付加機能を追加するだけで簡単に安全支援サービスを実現できれば導入しやすい。 （２）接続端末が増えても有効な周波数のみを利用する工夫ができれば、貴重な国民の資源である周波数帯域を十分に有効活用できる。
2693	研究者	文部科学省	若手科学研究費の必要性に関して	今回の行政刷新会議事業仕分けに関連して、以下の意見をいたします。 意見：若手研究者にとって、文部科学省の若手研究 S.A.B は必須の研究費であり、廃止または予算の縮減はいいい認められません。	理由 1：若手研究費は、各若手研究者の研究費全体において相当の割合を占め、研究活動の維持、発展に絶大な役割を持ちます。 意見者は、2002－2004,2006－2008 と若手研究 A, 2009－2010 と若手研究 B を行わせていただきました。この間、全研究費のうち、科研費の占める割合が、3分の2をしめ、これがなければ十全な研究活動が不可能であったと言えます。 理由 2：若手研究費は、基盤研究費では代替不可能な役割を持ちます。まだ若い 2,30 代の研究期間に大きな研究費を持つことは柔軟な発想をベースとした

					意欲的な研究展開を可能にするからです。 意見者は、現在若手研究Bにカテゴリを落とし、来年度若手研究S申請のための準備を整えていました。その若手チームを率いての大規模な研究に可能性を感じていたからです。これが基盤研究に統合されると、また何年か採択までかかることになり、この期間にしかできない研究活動を行う可能性を失うこととなります。
2694	会社員	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界トップレベル研究拠点プログラム	S：特に重要で、最優先で実施すべき	科学技術への投資を無くせば、当然ながら研究・開発の発展も望めません。その結果、産業が廃れて行くのは誰にでも想像できる事だと思います。
2695	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S：特に重要で、最優先で実施すべき	未開発の部分も多い脳科学研究は、産業の分野でも医療の分野でも技術開発とその利用において期待の大きいものであると考えます。
2696	会社員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S：特に重要で、最優先で実施すべき	研究資材の安定供給無くして、安定した研究発展は期待できないことは容易に想像ができると思います。
2697	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	本事業は、大学院博士課程の学生の教育・研究の飛躍的な向上を目指すことを目的として進められてきているユニークなプログラムで、この事業によって、博士課程の学生の交際競争力、語学力、研究の飛躍的な実績の進展、徹底した教育プログラムによる学力の増進が認められ、同時に次世代を担う若手研究者の養成を十分に果たしてきている。このプログラムを存続させ、世界のトップクラスを維持した博士学生、若手研究者・教育者の養成は国を挙げて行っていかなければならない最重要課題です。	このプログラムを通じて、博士課程学生の学力、研究能力の向上は目を見張るものがあり、国際会議などでも堂々と研究発表できる能力も身につけてきた。本事業によるところが大きい。 こんご、本事業を継続拡大させることを是非とも要望したい。
2698	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	事業番号 3-39 科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）の事業の継続と、要求通り又はそれ以上の予算の配分を切望します。	私は、新潟大学女性研究者支援室長として種々の支援事業に取り組んでいますが、これまでの体験から上記の意見を述べる次第で、如何その理由です。 「研究と出産・子育て等を両立するための環境整備（女性研究者支援モデル育成）」は、女性研究者の活躍促進はもとより採択機関が独自の判断で必要な環境を整備することにより機関全体の意識改革を促進する優れたプログラムです。これまでに採択された機関の取組が、採択されていない他機関のモデルとなるためにはまだまだその数が少ない（自然科学系部局を持つ大学約300機関のうち採択機関45機関）と考えます。 一方、「女性研究者の採用を促進するための取組（女性研究者養成システム改革加速）」については、多くの自然科学系学部の実状（特に、教員の意識）から、このようなポジティブ・アクションを進めていかなければ、大学院まで養成してきた優秀な女性研究者を失うことになり、国として大きな損失と考えます。逆差別ではないかという意見がありましたが、過去からの社会構造的な男女格差により所与の出発点に格差がある場合、その格差が解消されるまで、暫定的・一時的に男女を別異に取り扱うことは、実質的な意味での「機会の平等」を目指した合理的な区別であり、平等原則に反しないと解されています（「ポジティブアクション研究会報告書」平成17年10月 内閣府男女共同参画局）。また、女性研究者の研究費を補助することについては、個人に対する補助ではなく機関に対する補助であると理解しており、このような機関インセンティブにより優秀な女性研究者を積極的に採用する機関が増加することで、ロールモデルとなる女性研究者が増え、採用機関がさらに増加するという好循環になるものと期待しています。 本学では、「研究と出産・子育て等を両立するための

					環境整備（女性研究者支援モデル育成）」に平成 20 年度に採択され、事業に取り組んでおり、その支援を受けている女性研究者から、以下のように高評価を得ています。 ○ファーストオーサーの論文が出せた。 ○2 人目を妊娠中だが、今年度に入って学会発表を 2 回行うことができた。 ○在宅で研究が進められるので、子どもと夕食を一緒にとることができるようになった。 このような取組により本学における男女共同参画の意識を向上させながら、今後、優秀な女性研究者をより採用しやすくするため、「女性研究者の採用を促進するための取組（女性研究者養成システム改革加速）」の採択を推進力とすべく、努力を続けているところです。 以上は 1 例ですが、このような環境整備を進め、成果が見えてくることにより、支援期間終了後における大学独自での継続に弾みがつきます。 この支援事業は、各機関がそれぞれ置かれている環境が異なることから、具体的な環境整備の内容は異なっています。採択されていない機関が、どのような整備を進めると効果的かを試行し、独自で実施するためにも、また、これまで採択された機関・事業内容をモデルとして各機関独自で取り組むためのモデルとしても、まだまだ採択機関の数が少ないのが現状と考えます。
2699	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	WG の 1 / 3 程度縮減という評価結果に反対し、予算要求通りとするべきである。	優秀な女性研究者を活用することは、資源に乏しい我が国が科学技術立国を基本に発展していくうえで、極めて重要な方策となると考えます。理科離れが問題視される中でも着実に理系女子学生は増えています。ところが職業研究者となると途端にその割合が低下するのは、社会環境の問題もさることながら、大学関係者の意識がまだまだ低いことが大きいと考えています。 このような背景の中で、「女性研究者支援システム改革」事業は、各大学・研究機関が重い腰を上げるための強力な呼び水となっています。こういうことは数値目標を掲げてみてもだめです。じわじわと意識改革を図っていくことが大事です。幸い、こうした事業に関わらないことは大学・研究機関として恥ずべきことだ、という理解は広がってきたようです。それぞれの組織がさまざまな工夫で具体的に行動を起こすことに大きな意義があると思います。せっかくのムーブメントに水を差すような「縮減要求」は誠に残念です。再考を望みます。
2700	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	標記施策の推進を強く希望します。	私は本事業の「グリーン未来物質創成研究」に関わっている者であることを予めおことわりしておきます。本研究は、基礎研究に軸足をおきつつ環境・エネルギーの問題を、物質科学の立場から多角的に切り込んでいく取り組みであります。理化学研究所、特に私共が所属する基幹研究所の特徴は、優れた（ポスドクを中心とした）人材リソースに加え、学部・学科の垣根の無い柔軟な組織構成にあります。これが、異分野間の連携や大学等では困難なスケールの大きな研究を可能とします。本研究も、この理研の特徴を活かした、優れた研究組織が構築されており大きな成果が期待できます。また、先に述べましたように、本研究は基礎研究を重視いたします。科学の基礎研究は、日本が世界に貢献することが出来る数少ない分野であります。その意味で、研究費に関し、科学者がリターンするのは「有権者一人ひとりに」ではなく「全人類」と認識しております。日本が世界から尊敬される国であるために、我々は、平和でなければ出来ない科学（特に、基礎）研究を推進しなければならないと考えます。これは、最善の国家安全保障であるとも言えます。
2701	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の拡充に賛成。	近年、大型のプロジェクト予算が数多く組まれ、多くの成果が上がっているが、プロジェクトに参加していない研究者にとっては、科学研究費補助金のみが日々の

					研究生活を支える生命線である。大型プロジェクトのみが重視され、研究の寡占が進めば、科学における多様性が著しく損なわれる。多くの研究者が自由な発想に基づいて、多方面に科学を発展させる種を確保するため、大型プロジェクトと並立する科学研究費補助金の重要性は極めて高い。
2702	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	グリーンイノベーションに対する基礎科学研究の貢献を重視すべき。	鳩山内閣の打ち出した、温室効果ガス 25%削減に代表される「グリーンイノベーション」は、ベストアベイラブル技術だけでは実現困難であると考えられ、革新的新材料の開発、新原理の創出が急務である。グリーンイノベーションに向けた既存技術の発展応用研究の重要性はもちろんであるが、新原理創出には基礎研究が必要不可欠であり、本課題の重要性は高い。
2703	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設の継続的運用に対するより一層の支援。	大型放射光施設は、物質の構造、電子状態研究にとってなくてはならない武器になっている。日本の物質科学の水準の高さは、世界に3台しかない第3世代の放射光施設を有することと無縁ではない。グリーンイノベーションを推進するための新物質、新材料の創出にも、大型放射光施設が果たす役割は大きい。是非、今後とも、大型放射光施設の「使いやすい」環境維持をお願いしたい。
2704	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	科学計算の大規模化と高速化は、すべての科学、工業、技術における発展の根幹を成すものだ。すなわち精度が良く、時間的にも実用的なシミュレーション（将来予測と設計）にとって必要、不可欠のことだ。それを自前で推進できないようでは、日本が三等国になってしまう。	日本は、人口はそこそこ多いが（相対的に低下傾向があるとはいえ）比較的教育水準が高く、国土は自然が豊かであるが狭く、工業資源は少ない…と言うようなことは多くが認めることである。このような日本の特質を生かす道が、科学立国、工業立国、ひいては知的立国なのではないか。ご存じのように、科学、工業、知的分野では、正しく、精密で、美しいだけでなく、時間（時刻）、規模と量の点でも一番でなければ評価されないし、利益を得ることができないばかりでなく多くを支払わなければならない。スーパーコンピュータの世界もそのようなものであり、「世界一でなくてもよい。」とは、言語道断であり、科学退国、知的退国を目指していると思えない。
2705	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は、日本の大学における科学研究に対する米と水であり、必要、不可欠のものだ。	科学立国、工業立国、ひいては知的立国を目指す日本にとって、大学はそれを担う人材を育成する場である。そこでの科研費は、科学研究を通じて人材を育成していると思われる。したがって、最先端科学への投資だけでなく、広く多くの研究者に補助する科研費も、さらに拡充すべき費目と考える。
2706	研究者	経済産業省	企業・個人の情報セキュリティ対策事業	企業が組織的に取り組むべき情報セキュリティ対策は、社会全体の歴史的な発展過程において大きな意味のあるものである。 企業の組織的な情報セキュリティ対策は、本格的な情報社会でのリスク管理に、事業者が主体的に取り組む方策を明らかにすることであり、その先に情報社会の主要課題に対して政治がどのようにかかわっていくべきかを探る場でもある。 その意味で今後に大きな影響を与えるものとして、単に個々のセキュリティ対策の一つとしてだけでなく、社会的な価値や意味付けなども考慮すべきである。	我々の社会は、農業社会から、産業革命以降急速に発展した工業技術の恩恵を受けてモノがあふれる工業社会に進化した。その後 IT 革命と呼ばれる情報技術の急速な発展が情報社会をもたらすと予測され、現在まさにその変革の最中にあると思われる。 農業社会の基礎の上に工業社会が実現しかつ食糧問題の解決に工業技術が活躍したように、工業技術の基礎の上にこれから情報技術が多方面で人類社会を豊かにしていくように政治の役割が期待されていると言ってもよいだろう。 これまでの政治の大きな役割の一つが、工業社会におけるリスク管理、たとえば巨大エネルギーのリスクや環境リスク対応であったとすれば、CO2 削減などはまさにその次元でとらえるべき課題であろうが、これからの政治の大きな役割の一つが情報社会のリスク管理であることは間違いない。 社会の価値や富は、これまでは物理的な有形資産（ATOM）にあったが、企業価値の構成の変化などをみると、すでに知識や情報などの無形資産（BIT）に大勢が占められている。つまり、社会に大きな影響を与えるリスクは、ATOM に係るリスクに加えて、BIT に係るリスクがすでに相当に大きくなってきているとみなければならない。 しかし、BIT リスクの特性は、これまでの ATOM リスクとはかなり異なり、局所化が難しく、高速で世界に影響が広がる厄介なものである。この BIT リスクへの対応の最前線が、いわゆる企業の事業現場にあり、そこでどのようなリスク対応のマネジメントやガバナンスを実現すべきかは、情報社会全体にとっても極めて影響の大きい課題である。

2707	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	社会技術研究開発事業に、人口問題、ジェントロジー、高齢社会、サービス工学に関する社会科学のテーマを重点領域として指定し、開発を急ぐべき。	人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/ の試算によれば、2055 年には我が国の人口は 9000 万人を割り込むと予測されている。このことは、CO2 排出量は、ほっておいても 40 年後に 30% 減少することを意味する。つまり、我が国は何も国内の CO2 削減対策に多額の開発費用をかける必要などないのである。むしろ、超高齢化社会における適切な労働のあり方や同社会の必要に応じた技術の早期開発を急ぐべきである。具体的には医療・介護、法令を含めた新たなサービス工学の発展が必要となる。
2708	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
2709	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」に対して、科研費基盤研究(S)の予算復活をお願いしたい。一元化の方向はよいが、その分トータルの予算が減少しないように配慮をお願いしたい。	科研費は、研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、世界でも例にないユニークな制度であり、「知識の探求と自由を保障する」枠組みと私は考えています。 申請者の自由な発想による独創的・先駆的な研究申請が採択されれば、ある意味で authorized になり、研究者の自己満足ではなく、自己の研究の説明責任を果たすプロセスととらえることができます。 猪木武徳『大学の反省』（NTT 出版、2009）では、以下のような記述があります。 ***** 研究課題を外部から与えるという方式の研究推進研究者の内発的な関心を殺し、所与のテーマにいかに関与を与えたかという基準だけで評価される傾向を生む。 目的が「上から設定された」研究は、その目的をいかに達成したかのみにより研究者の注意が集まり、自由な討論が起きにくく、研究が無駄であったことを恐れるための、意見の墮落を導く可能性がある。 研究には、時として無駄や、「虚妄の努力」が必要だという重要な認識が「効率性」の名の下に忘れられてはならない。 ***** 科研費審査は他の申請と比べてピアレビューの範囲が広いので、他の競争的資金よりもトップダウンのテーマ設定がない分、我が国の研究者の自由な発想による研究開発育成に大きく貢献すると考えます。
2710	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	(1) 科研費若手研究の予算の復活・増額 (2) 特別研究員奨励金の予算復活・増額	(1) 基盤研究(C)にいわれるトップ校の教授が数多く申請している現状では、若手枠を設け、自分の自由な発想で研究を行える財政的な援助が不可欠である。さもないと、教授の下で、あるいは、プロジェクトリーダーの下で働くというややもすれば隷属的な立場になってしまい、未来の活力をそぐことになる。 (2) 学振特別研究員に採用された博士課程学生が、指導教員やプロジェクトリーダーの下請けとならず、自由な発想で研究が行えるための財政的な裏付けとなっている。グローバル COE において学振特別研究員に採用されなかった博士課程学生のサポートをする前に、まず学振特別研究員に対する特別研究奨励金を充実すべきである。現状では、そのサポートが逆転している場合も少なからず散見される。
2711	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業(競争的資金)	予算を要求額通り配分してくださるをお願いいたします。	本研究は、農林水産業・食品産業における革新的な技術の開発を目的とするものです。私自身は、本予算をいただき、今まさに食の安全にかかわる基礎研究及び将来必要となる機能性食品開発のための基礎研究を行っております。食は人間の社会活動の根本となる重要な土台です。本研究予算で行われる研究から、日本社会に貢献する重要な知見を与えられております。本研究予算の継続を強く希望いたします。

2712	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	現状維持	優れた科学技術は、資源の少ない日本にとって最大の武器である。 戦後の日本の発展を、科学技術の向上を抜きに語ることはできず、今後も日本の発展を支える柱となることは確実である。科学技術においては、短期的な視点でなく、長期的な視点から見て予算を組んでいく必要がある。
2713	会社員	文部科学省	戦略的	現状維持	戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。この事業を進めることは、日本の国際競争力を高めることに繋がると考えられ、重要である。
2714	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	現状維持	日本の優れた基礎研究を社会に還元するためには、応用研究に繋げることが大切で、その手段の一つとして企業との共同研究が重要である。 科学技術振興調整費（特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）は、それを支えるものである。この研究費の減額は、基礎研究の社会への還元を妨げ、日本の発展を妨げることになってしまいかねない。現状を維持すべきである。
2715	会社員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	最優先で採択すべき	日本の産業構造は長年様々な技術分野で中小企業が下支えしており、更なる産業の発展には彼らの技術力の強化が必要不可欠。特に新エネルギー分野では中小のみならず精鋭ベンチャーも活躍の場が与えられており、非常に重要な役割を担っている。それと同時に、新エネルギー分野は事業化まで時間を要する開発が多いため、経営資源が限られている中小やベンチャー企業にとっては資金的支援や開発アドバイスが非常に重要。兎角金銭的な支援だけに成りがちな助成金事業で、本事業は開発アドバイスも含めたハズオン支援を志す稀で高付加価値な助成金事業として高く評価するべきと思われる。
2716	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療の研究は、増額こそ望まれる。	重粒子線治療は、放射線治療の様々な技術を駆使し、治療法の改良を試みながら、世界に先駆けて良好な治療結果を残している。新しい先進的な照射技術の開発や最適な治療法の開発は、重粒子を使った治療に対してだけではなく、通常の放射線を使った放射線治療に多大なインパクトを与える。X線治療装置の世界では、国産の治療装置は皆無になってしまい、外国製品で支配されている。今後、巻き返していくためにも、育てていかなければならない分野である。 高齢者社会を迎える日本にとって、放射線治療の普及と底上げは急務となっている。この裾野を広げていくためにも、先進的な治療法の開発は、必要不可欠である。
2717	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	予算を要求額通り配分して下さることを強く希望いたします。	私は静岡県で医師をしているものです。医師としての立場から本研究で行われている事業の必要性を強く感じております。疾患に対しては製薬の重要性が述べられることが一般的ですが、基本的に薬品は対処療法です。起きてしまったことにしか対応できません。予防医学の面から高度な機能性食品の創出は非常に重要です。実際に、われわれは現在、薬が存在しない難病の患者が食事療法で回復したという症例を経験いたしました。この食事療法は、本予算で研究をしている研究者が関与しております。予防医学の発展は将来の医療費を低く抑える効果もあります。ぜひ、本予算の継続をお願いいたします。
2718	研究者		科学技術	科学技術総合会議自体について ・ 構成メンバーを増やすか、専門委員会を設けて、きちんと判断できる組織にする。 ・ 委員の任期を設ける。 ・ 委員は大所、高所から物事が判断できる人物とする。必ずしも・・・経験者がよいわけでない。公正な判断と将来の日本の科学技術の発展を常に考えている人。 ・ 一部の研究者と省庁が癒着しているようなことが見極められるような人が必要。	意見を求められたから 別紙3が開けず、したがって施策番号は適当です。

				将来の科学技術の方向を策定するまえに ・ 半導体一辺倒から脱却すべき。 ・ 過去にナノとうたって行った研究でどの研究が真に役立ったかを検証すべし。 ・ いわゆる有名教授が真に社会的貢献をどの程度したかを検証すべし。予算獲得に終わっていないか、どうか？ ・ 最先端研究支援プログラムのようなものは廃止すべし。 将来の科学技術の方向性 ・ 基礎から応用をカバーする。 ・ 内外の学会での研究動向を反映したもので真に役立つもの。流行には要注意。 ・ 日本の立場を考えるならば、エネルギーと環境分野に係わる研究に重点がおかれる。	
2719	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	予算を要求額通り配分してくださることを強く希望いたします。	食の安全は私たちが現在最も気にしていることです。本研究はそのための基礎的な研究がおこなわれております。子供や孫の将来のためにも本研究予算を削減しないようお願い申し上げます。
2720	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	優先的に実行すべき施策である。	日本の社会的発展を持続する上では、科学技術上の施策を強化することが不可欠であるが、とりわけ、今後環境・エネルギー分野や生命科学分野での研究開発を加速することが重要と考える。電気自動車のエネルギーとなるリチウムイオン二次電池や、CO2 排出抑制を図れる太陽電池等の研究開発、さらには次世代型の電池の実用化を進める上で、その電池機能の発現機構や特性劣化機構の解明は不可欠である。SPring-8 は世界最高性能の高輝度放射光 X 線を発生する装置であるが、その光源の明るさとそれに見合った高度な測定系を併せ持つ施設として、それら電池を分析のために分解することなく、そのまま電池として働いている状態で、しかも原子レベル(ナノレベル)の分解能で、電池の機能発現メカニズムを明らかにすることを可能にする。さらに、生命科学の分野では、遺伝子解析を詳細にかつできるだけ早く行うことが、競争力を維持する上で絶対的に重要だが、これに対しても、他に類を見ない高輝度放射光は決定的に威力を発揮する。実際に、ナノメートルオーダーで集光した放射光を遺伝子の構成要素であるたんぱく質 1 分子に照射して、その構造を解析することが可能である。理由についてさらに詳細に記すことも可能だが、簡潔に述べれば以上のとおりであり、本施策を優先的に実行すれば、環境・エネルギー分野や生命科学分野での我が国の地位を世界最先端レベルに押し上げ、さらにその地位を持続させることにつながる。
2721	会社員	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	優先的に実行すべき施策である。	J-PARC は今年度から稼働したばかりの施設であり、今後継続的に予算投資をすることで、本当に使える施設になる。中性子散乱データを取得することは可能であるが、それを解析するソフトウェアの開発が立ち遅れていて、データ解析まで 1 ヶ月以上を要し、さらに、J-PARC 施設関係者しか、解析不可能という状況は一刻も早く解決しなければならない。巨大施設でありながら、それを動かす研究者、技術者への支援が絶対的に不足していて、できたハードウェアを生かしてない。また、安定的な中性子ビーム発生(運転時間のうち、90%以上を利用できるくらいを想定)を実現しなければ、運転時間を確保しても、ビームが止まっていって使えない状況となり、全くもって非効率である。ビーム発生部分のハードウェアの性能向上と施設全体の人的支援を優先的に行うことで、本来の本施設の目的を達成できるであろう。
2722	会社員	文部科学省	X 線自由電子レーザーの開発・共用	優先的に実行すべき施策である。	X 線自由電子レーザー(XFEL)の開発は、まさに世界でのぎを削っている分野であり、我が国ではまだプロトタイプしか実用化していない段階であるから、今後集中

					的に投資すべき分野である。XFEL は、純粋科学的な知見の創出が期待できる一方、究極的に空間分解能を高められた分析・解析を可能にすると考えられており、特に生命科学分野での我が国の研究開発を飛躍的に発展させることが期待される。
2723	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	予算を要求額通り配分してくださることを強く希望いたします。	活力ある農林水産業は国の根幹をなします。そのためには未来を見据えた本研究で行われる研究が重要であると考えます。
2724	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	予算を要求額通り配分してくださることを強く希望いたします。	農林水産業・食品産業における課題の解決にはこの分野に精通した卓越した研究者による研究が不可欠である。本研究は、これらの分野に係る革新的な技術シーズを開発するものであり、極めて重要な研究である。本研究の削減によって、日本の農林水産業及び食品産業の停滞が予想される。よって、本研究予算が要求額通り配分されることを強く希望する。
2725	その他	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	政府が掲げる1990年度比で温暖化ガス25%削減の実現に向けて、「次世代型ヒートポンプシステム」はCO2排出量削減に大きく貢献できるポテンシャルを持った貴重な技術であることから、特に重点的に資源を投入し、積極的に当該技術の研究開発を実施し、実用化に向けた取り組みを推進すべき。	投入したエネルギーの数倍のエネルギーを取り出すことができるヒートポンプ技術は、今後、我が国が低炭素社会実現に向けて取り組む中で、欠かすことのできない技術である。特に一般家庭のエネルギー使用の大半を占める暖房需要、給湯需要に対して超高効率ヒートポンプを活用した暖房機器や給湯機器を低価格で供給することや工場や事業所などで化石燃料の燃焼によってこれまで賄ってきた蒸気や給湯などの熱需要をヒートポンプに置き換えることで我が国のCO2排出量を大幅に削減できる可能性を秘めた貴重な技術である。 このように無尽蔵に存在し、再生可能エネルギーである空気熱を利用したヒートポンプ技術は将来、飛躍的に大きな効果を期待できるものであり、官民一体となってより高効率な技術の実用化に向けて取り組むべきものである。
2726	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	非常に重要な事業であるので予算の削減をすることなく推進すべき。	バイオリソースは、ライフサイエンス研究の実施に必要な不可欠な研究基盤であり、バイオリソースなくして、ライフサイエンス研究の推進はなし得ません。バイオリソース事業は、これまでせっかく各研究室で作成されても個々の研究室では維持することが困難であったバイオリソースを集約的に収集・保存し、高品質で供給しようとするもので、長年のライフサイエンス分野の研究者の悲願が実現された事業です。この間の関係者の献身的な努力によって成長し、国内外の研究者に高く評価されています。国家100年の計を考えれば、現在とはたとえ使用頻度が低くても将来大変重要な資源となる可能性のあるシーズも多く含まれており、競争的資金での運営にはそぐわないものと考えます。 今回の事業仕分けにおいてバイオリソース事業は、「産業ニーズを意識しない基礎研究が行われている」という基礎研究軽視の観点から削減の理由に挙げられているのは科学技術立国を目指す日本としてはあまりに近視眼的といわざるを得ません。国際社会にはとても発信できない文言です。さらに今回の理化学研究所のバイオリソース事業に対する削減が他のナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)の事業に波及することも懸念されます。様々な生物種を扱う個々の事業は、担当する研究機関における関係者の懸命の努力によって成り立っているものも多く、同様な削減が行われれば、もはやプロジェクトとして成立しないものが続出すると考えられます。このようなリソースの維持は、その時々利潤を追求しなくてはいけない民間ベースではなしえないものです。例えば、実験動物などは、欧米では民間の実験動物取り扱い業者やその株主が過激・狂信的な動物実験反対団体のターゲットにされ、運営が困難になっている事例もあり、やはり国が社会への対応も含めてきちんと管理・運営しなくてはいけない性質の事業です。NBRPでは現在一部受益者負担による有償化について前向きに検討していますが、現行制度との整合性が検討されている段階であり、今後さらに保有数・供給数を増やして発展していくという現在のような段階でのいきなり3分の1削減のような激変には事業は持ちこたえられません。相手が「生き物」であることを勘案して慎重な対応を願います。

2727	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学の今後の社会的影響の広がり鑑み、縮減することなく推進すべき	従来、純粋な基礎科学の要素が強かった脳科学は急激に裾野を広げてきており、社会に与える影響力が増してきている。また社会全般の脳科学に対する関心も高い。その中で、中枢神経系に障害を受けた患者の機能回復・機能代行を目指すブレイン・マシン・インターフェースの開発や日本が世界先端の独創性を有している霊長類モデルの開発（医療・創薬への莫大な貢献が期待される）、さらにはヒトの社会性の基盤を探ることを目指す脳科学研究推進プログラムは、「社会に貢献する脳科学」として研究者が団結して取り組むプロジェクトであり、このような戦略目標を設定してトップダウン的に取り組むのが国最初の取り組みである。健康で住みやすい社会の実現には「心の健康」は必要不可欠である。今後も脳を健康に保つための研究、脳科学を下支えする情報統合データベースも計画されており、いずれも社会的要請は高いのでは是非とも推進していただきたい。
2728	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者の創意工夫を大切にするボトムアップ的基礎研究の意義に鑑み、是非とも縮減せずに推進していただきたい。	戦略目標を設定してトップダウン的に推進する研究費だけでなく、比較的小額であっても、個々の研究者の独自のアイデアを重視するボトムアップ的基礎研究をサポートする科学研究費補助金が日本の科学振興に果たしてきた役割は大変大きい。サイエンスとしてのアウトプットを考えた場合に、その費用対効果はトップダウン式予算より高い、というのが長年研究をしてきた者としての実感である。今後もこの研究費枠は、最後まで縮減せずに残していただきたいと考えます。
2729	その他	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	CO2削減に寄与する可能性が高い事業は、中小企業に積極的に支援していくべきである。	中小企業には、発想出来ない現場でのノウハウがたくさん蓄積されていること。 開発コストは比較的低価格で可能であること。 大企業のようなしがらみが無い分事業化も加速しやすい。
2730	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	十分な補助金を存続させてほしい。	理系の研究も重要であるが、文科系の研究費は科研費の中で大きな比重を占めているとはいえない。文科系の研究費は、理系よりも額としては多くはないけれども、研究を行っていくために重要なものである。 即効性よりも時間をかけて成果は見えてくるものである。科学研究費補助金自体、文系・理系に限らず、基礎的な研究のためには必要なものと思います。 それゆえ、科学研究費補助金の十分な支給を継続する必要があります。
2731	会社員	文部科学省	大学等の施設の整備	大学等の施設の整備に対して十分な予算を	地方の国立大学を訪れることがあります。そのたびに感じるのは廊下、階段の暗さです。夕方近くになると男性の私でも怖いと感じることがあります。これまで、犯罪が起こっていないのは不思議なくらいです。女性の大学生、院生にとって、また男性でも危険なのではないでしょうか。 電気代の節約ということゆえと推察しますが、安全のために必要な経費も節約していると思います。無駄遣いを推奨しませんが、基本的な運営費については、十分な手当が必要と考えます。
2732	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	有意義な施策である。	1) 日本全体の中で先端研究の情報を共有しながら進めることができ、無駄なトライ＆エラーを排除するとともに、有効な研究項目を推進できる。 2) 研究先端情報を取り込むことにより、実用化を加速できる。
2733	団体職員	文部科学省	先端研究施設共用促進事業	先端研究施設共用は科学技術の振興のインフラ手段として極めて効率の良い方法である。その運営・維持には高度な技術・知見が必要であり、専門の研究者及び技術者が継続的に携わって行かねばならない。 また利用者の地理的な移動時間の利便性を計るためには、幾つかの地方拠点にも対応の	このような施設や装置は高度な技術設備であり高額な上、利用・維持についても高度な専門知識を有する人材が不可欠であり、共用利用を縮小したり、拠点を削減することは設備の利用効率の低下を意味する。また閉ざされた高額設備はその関係研究者・技術者のみの利用に限られ、プロジェクトの終了や人材の異動により利用率が低下し、やがてすると死蔵されることになる。

				施設が必要である。	高度な設備・装置は適切な運営・継続維持がされない と性能・機能は劣化していき、稼働効率の低下、得ら れる成果も期待できなくなり、結果的に投資効率を上 げることが困難となる。
2734	研究者	文部科 学省	科学研究費補助 金	科学研究費補助金で、プロジェクト的なものだけ でなく、より基礎的な、基盤研究(A),(B),(C) などの拡充を行うことが必要である。	科学研究費の他に種々の競争的資金があるが、それ らは分野が特定されたもの、またただちに効果が見込 まれるものなどのみ対象としたものなどが多い。しかし ながら、日本の科学技術の発展のためには、さまざま な分野に対して最低限の基盤支援が必要である。それ らの中から将来の大きな発展が出てくることが期待 される。ノーベル賞受賞科学者もいわれているように、 運営費交付金による基盤校費、基盤研究補助金など の基盤的経費がある程度確保されていることが、長期 における日本の科学技術の発展のために必要であ り、結果的に税金の有効活用となる。
2735	会社員	文部科 学省	元素戦略	私は仕事上でも資源にかかわる一市民とし て、物質・材料研究機構が担当する元素戦略 に関する予算を削減せず、今後とも強力に推 進して下さるよう議員の皆様ならびに、内閣 府、有識者の方々、そして関係者の皆様にお 願いいたします。	このプロジェクトは元素に関する基礎科学からのア プローチでもあります。同時にレアメタル等の希少 資源の代替という非常に実用的な成果を大きく期待で きる研究です。 関連するプロジェクトでは既に、ハイブリッドカーやエ アコン、冷蔵庫等に使用されるモーターの磁石の材料 の代替、液晶ディスプレイに使用される透明電極の材 料の代替、燃料電池に使用する貴金属触媒の代替な ど、多くの研究成果を生み出しています。 これらの研究の推進は、2050 年にも現在確認されて いる分の埋蔵量を使い切ってしまうような希少資源か ら、鉄やケイ素、炭素などの豊富な資源に切り替えて いくことを可能にするもので、世界が希求する持続可 能な開発という方針に合致しています。 また、希少資源の需要量を削減することで、処理する 鉱物の重量を削減し、二酸化炭素排出量の削減にも つながる重要な政策であると考えます。 さらに、これらの研究から生み出される高度な工業 材料は、輸出金額のシェアにおいて自動車や電子部 品をしのぐ、日本の貴重な外貨獲得製品です。 是非ともこれらの点にご配慮いただき、適切な予算 を配分して下さるよう重ねてお願い申し上げます。
2736	会社員	経済産 業省	希少金属代替材 料開発プロジェ クト	私は仕事上でも資源にかかわる一市民とし て、物質・材料研究機構が担当する希少金属 代替材料開発プロジェクトに関する予算を削 減せず、今後とも強力に推進して下さるよう議 員の皆様ならびに、内閣府、有識者の方々、 そして関係者の皆様をお願いいたします。	このプロジェクトは元素に関する基礎科学からのア プローチでもあります。同時にレアメタル等の希少 資源の代替という非常に実用的な成果を大きく期待で きる研究です。 関連するプロジェクトでは既に、ハイブリッドカーやエ アコン、冷蔵庫等に使用されるモーターの磁石の材料 の代替、液晶ディスプレイに使用される透明電極の材 料の代替、燃料電池に使用する貴金属触媒の代替な ど、多くの研究成果を生み出しています。 これらの研究の推進は、2050 年にも現在確認されて いる分の埋蔵量を使い切ってしまうような希少資源か ら、鉄やケイ素、炭素などの豊富な資源に切り替えて いくことを可能にするもので、世界が希求する持続可 能な開発という方針に合致しています。 また、希少資源の需要量を削減することで、処理する 鉱物の重量を削減し、二酸化炭素排出量の削減にも つながる重要な政策であると考えます。 さらに、これらの研究から生み出される高度な工業 材料は、輸出金額のシェアにおいて自動車や電子部 品をしのぐ、日本の貴重な外貨獲得製品です。 是非ともこれらの点にご配慮いただき、適切な予算 を配分して下さるよう重ねてお願い申し上げます。
2737	会社員	環境省	循環型社会形成 推進科学研究補	私は仕事上でも資源にかかわる一市民とし て、物質・材料研究機構が担当する循環型社	このプロジェクトは元素に関する基礎科学からのア プローチでもあります。同時にレアメタル等の希少

			助金	会形成推進科学研究補助金に関する予算を削減せず、今後とも強力に推進して下さるよう議員の皆様ならびに、内閣府、有識者の方々、そして関係者の皆様をお願いいたします。	資源の代替という非常に実用的な成果を大きく期待できる研究です。 関連するプロジェクトでは既に、ハイブリッドカーやエアコン、冷蔵庫等に使用されるモーターの磁石の材料の代替、液晶ディスプレイに使用される透明電極の材料の代替、燃料電池に使用する貴金属触媒の代替など、多くの研究成果を生み出しています。 これらの研究の推進は、2050年にも現在確認されている分の埋蔵量を使い切ってしまうような希少資源から、鉄やケイ素、炭素などの豊富な資源に切り替えていくことを可能にするもので、世界が希求する持続可能な開発という方針に合致しています。 また、希少資源の需要量を削減することで、処理する鉱物の重量を削減し、二酸化炭素排出量の削減にもつながる重要な政策であると考えます。 さらに、これらの研究から生み出される高度な工業材料は、輸出金額のシェアにおいて自動車や電子部品をしのぐ、日本の貴重な外貨獲得製品です。 是非ともこれらの点にご配慮いただき、適切な予算を配分して下さるよう重ねてお願い申し上げます。
2738	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科研費(特推、特定領域、新学術、基盤S)、戦略的	見直しによる削減に反対です。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤です。それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。 現在でも十分な科研費をとることは大変です。これ以上、削減しないでください。
2739	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費(競争的資金)に対して、優先的に予算配分を実施することを要請します。	科学研究費(競争的資金)は、研究者ひとりひとりの研究活動の基盤であり、予算の削減は我が国の科学技術の基礎体力を弱めるとともに、研究者・技術者を目指す子どもに対して、未来の可能性を狭めることになります。国際的な競争相手である先進諸国と比較しても、我が国の研究関連予算は十分とはいえないため、優先的に予算を配分することが必要です。
2740	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーの原因と対策について研究を進めて欲しい。	子供がアレルギー体質で困っていて改善薬を早く開発してほしいから。
2741	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費一部削減という評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は将来の日本の文化を創出する学術研究を支える基盤となる研究費である。特に投稿者が専門とする、子どもにかかわる基礎研究としての教育や保育領域においては、他の企業や産業などからの外部資金助成はほとんどない。一時的にせよ削減することは、日本の子ども達の教育を将来に渡って大きく停滞させ、文化やイノベーションの機会を大きく損なうものです。資金を縮減することによって、研究全体が停止する場合も多くあります。若手研究者育成支援に関しては深刻な問題です。特に教育や保育のような領域は、わずかな研究費で厚みのある研究を行っていくことが重要な領域であり、特定の一部のわずかな人だけで支えられるものでありません。
2742	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	今世紀前半には必発とされる標記施策の地震の影響は計り知れないものがあるので、より精度の高い被害予測が期待できる研究成果を目指して研究内容の充実を図るべきである。	ライフラインに携わる者としてのみならず、被害予想地域に暮らす者としても、防災対策に資する当該研究は是非進めるべきである。
2743	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	私は長年、再発を繰り返す尿路感染症に苦しんでいます。 細菌感染による病気が、単なる細菌の持つ病原性だけでなく、宿主の応答(私の持つ免疫反応ともいうべきもの)によって、病気の状態が大きく変わることを最近学びました。	免疫アレルギーセンターの谷口先生の講演を聴く機会があり、そこで自然免疫の働きを初めて聴き、興味を持つとともに研究をもっと進めたいと強く思いました。 人類の幸せにつながる、免疫研究の成果は、地道な研究の積み重ねの中から出るものであることを信じて

				そのような感染症のメカニズムを知るためにも、免疫学の研究を推進することは、重要だと思います。 解明されつつある研究が、座礁するような政策は絶対にとらないで下さい。よろしくお願いします。	います。
2744	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	旧政権でさえ、増額をつづけてきた研究費であり、新政権ではさらに増額を期待する。	国立大学はとくに独法化以降、運営費交付金が減少し、研究室の教官が減少し、中間評価などの事務量が莫大にふえ、教官は忙殺されて、疲弊している。地方大学では特に、大学院生の入学が定員割れをおこし、研究者の養成がむづかしくなっている。 本研究費は我が国の基礎研究を長年にわたりささえてきたのもであり、トップダウンの研究費の1000億以上のお金を出す具合なら、若手の研究者に200－300万の研究費を多数の研究者に出すほうがはるかに将来の日本にとって有益であろう。旧政権のやってきた、科学技術立国を大義名分に、特定の政治家の意見により超大型のトップダウンの研究費が各省庁ごとに、ばらまかれることは我が国の科学技術の将来にとって大きな禍根を残すことになると思う。研究者の納得のいく、トップダウン型の研究費と、この科学研究費のようなボトムアップの研究費の両者による省庁の枠をこえた援助が必要である。
2745	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	我が国の大学院教育、とくに博士号の授与方式をこのGCOEの採択されている大学を中心に抜本的に改革することを条件に推進すべきである。始まったばかりのGCOEであるが予算は必ずしも十分ではないが、はじまってすぐ評価もできる段階でもないにもかかわらず、旧政権で低い評価をつけたのは納得がいかない。 改めるところは改めて継続すべきである。	現在の日本のPhDのレベルは国際的にはとても通用する人我が国のPhDは国際的にレベルが低く、十分な能力のある人材を育てていない。すでにEuro諸国では、学位審査には外部の評価委員（うち一名は海外から）をえらび、また当然発表は英語でおこない審査委員との議論もすべて英語でおこなっているところが多い。アジア諸国でもその制度を導入しつつある。せめてGCOEが採択されている大学ではこの程度のことをすべきである。英語で講義をして、英語で学位をとるというGlobal 30がスタートし、なかには右ならえでダブルでグリー制度を導入するような大学もすこしずつでいていて理化学や医学ではおこなわれていない。まずはダブルデグリー制度で外国にたよるまえに 日本の大学で英語による学位審査、学位発表ぐらいはGCOEの大学では義務づけてはどうだろうか。
2746	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	タンパク3000の後継として進んでいると理解されているが外にはあまりみえてこない。 一部の研究者による主導は必要である、それだけで、単にテーマ名ををかえただけで、おわってはいないだろうか？	タンパク3000は一定の成果をあげたとはいえよう。ただ結晶解析についていうと、比較的注目をされやすいタンパク質や、ドメイン構造を狙ったものが多く、数値目標は達成したろうが、国際的なインパクトをあてたものが費用対効果を考えるとあまり大きくない。ただ拠点の整備としては大きな貢献をしたと考えられる。もしこのような研究を継続するのなら、タンパクだけではなく、脂質、糖鎖、DNA/RNAなど我が国が国際的にリードしている領域の拠点整備にも目を配るべきだと考える。
2747	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	積極的に推進すべきと考えています。	近年のインターネット普及による通信量の増大により、このままでは消費電力が増大し、CO2排出量が増えてしまう。日本の最先端の光技術を用いて超高速に宛先を切り替え、低消費電力化も実現可能なエッジノードを開発する本研究は世界に先行可能なものであり、将来の日本発の装置実現に向けて重点的に取り組むにふさわしいと考える。 また、この最新技術が他国に先駆けて開発される事により、関連技術を含んだシステムの国際競争力が増えるものと思われます。
2748	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	積極的に推進すべきと考えています。 またCO2削減の観点での技術的貢献についてもアピールすべきと考えています。	オール光を目指すフォトニックネットワーク技術は我が国の得意な技術分野であり、世界的にも技術を牽引している。現状では、バブル崩壊後の後遺症でいくつかの研究機関、開発企業が撤退している。ここでの施策を実行しておかないと他国が追いつき、追い越す可能性が出てきています。日本にとって重要でかつ高度な研究対象であり、継続して取り組むべき案件と考えます。 またオール光化により従来と比較してCO2削減も期

					待できると考えるため、その削減効果についてもアピールすべきです。
2749	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、科学技術振興調整費	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
2750	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	評価結果の撤回を強く要求します。	私立大学も、国公立大学、研究所等と同様の日本における研究の基盤であり、それに関する予算を一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させるばかりか、後進の育成の機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究、教育全体が停止する場合も多くあります。
2751	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	評価結果の撤回を強く要求します。	国立大学は、研究所等と同様の日本における研究の基盤であり、それに関する予算を一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させるばかりか、後進の育成の機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究、教育全体が停止する場合も多くあります。
2752	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	意見者の関連する分野（材料科学）に限っても、SPring-8 は現在研究を行う上で書かせない施設である。強力な X 線領域の軌道放射光は、物質の微視的な構造を明らかにできる数少ない手法の一つであり、本施設を使った研究が、基礎科学の分野では一般的となり大きな成果を挙げている。 従来の経験的な手法から離れ微視的構造をもとにした解析的な手段を得る事で、高付加価値機能性材料（リチウムイオン電池材料、熱電変換素子等）の開発を効率的に行う事が出来、国際競争において優位に立てる。 これまでは施設、装置の詳細を熟知した専門家の利用が多く、一般のユーザーが利用するには敷居が高かったと考えられる。しかし、運営体制を拡充する事で敷居を低くし、産業界からの利用を促進出来れば、機能性材料の開発を押し進められると期待される。	CO2 の 25%削減を達成するには、化石燃料からの脱却が不可欠である。発電、動力における機能性材料の利用が益々増加すると考えられ、高性能、高機能な材料の開発は急務であり、そのためには、効率的な物質開発が行われなければならない。 機能性材料の開発において、現在でも経験的な手法が用いられていて、微視的な電子状態、構造を明らかにできれば、解析的な材料開発を行え、産業的に優位に立てる。 SPring-8 は解析的な物質開発には必要不可欠な施設であり、その産業利用も国を挙げて促進されてしかるべきものである。このような施設を保持運営し、日本の科学技術、産業を支えることは、国の責任である。 また、物質科学が関連するその他事業の根幹ともなる施設でありこれを最優先に行うべきである。
2753	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、機関に対する補助金が減額されている中で、多くの公的機関の研究者にとって、研究者の自由な発想に基づき研究を行うための研究費を得る唯一の制度である。研究の多様性を国として確保する事により初めて、革新的な発見、将来の発展が得られる。既知の事象のみに基づいては算出する事の出来ない利益に対する投資である事を強調して頂きたい。	現在多くの公的機関の研究者にとって、研究者の自由な発想に基づき研究を行うための研究費を得る唯一の制度であり、拡充されこそすれ、減らされる事はあってはならない。研究費の減額は、特に優秀な研究者の国外散逸を促進する恐れがある。これまで革新的科学技術の発見は、トップダウンではなく、ボトムアップ的な個々の研究者によるものであった。このような事実を否定し過度に効率性を求め将来に対する投資を怠れば、新規技術による利益を得られないばかりか、逆に技術を利用するために多大なコストを支払う事態に陥る。
2754	研究者	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	国民の科学リテラシーの低さは絶望的なものであり、科学を全く理解しない教員が教壇に立っている事が原因の一つである。人類が直面している環境問題を考える上で基礎的な科学リテラシーを身につける事は、最低限必要な事であり、今後起こりうる問題に対処するのに必要な能力である。理数系教員を養成し、理論的な思考、観点を身につける指導を行う必要がある。	一国、一地域だけで解決出来ない問題が将来多発すると考えられる。その問題に対して理数科教育を通じて培われる、理論的な思考及び素養が必ず役立つ筈である。将来子供たちが直面するであろう問題に、彼ら自身で解決する能力を身につけさせる事こそが国としての責任であると考えられる。
2755	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術	本研究開発は、現在の社会情勢が強く求めているものを実現するのにとても重要なので、推進すべきである	本研究開発は、有限である電波資源を開拓するものであり、国際市場においても日本の技術力、競争力を形成するのに必須の研究開発である。また、本研究開発は、電波利用者のみならず、教育者や、一般市

			の研究開発		民にも、波及効果が見込まれる先進的な研究開発である
2756	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	研究費削除をされるなら、「これから〇〇をします」という申請書に基づき支援対象を選ぶのみならず、現在の状況を把握し（まず全大学・研究機関・学会に役員・委員の女性割合を提出させ、それを一覧にして公表する。この公表を毎年実施するだけで、予算不要でかなりの改善が期待される）、これまでに男女共同参画への努力のない機関（重要な意思決定の場が男性だけで構成されている機関）は最初から支援の土俵に挙げない（これを削減分に充てる）、ただし基準以下であっても最初の一年でかなりの改善を果たした場合はその時点から対象とする、改善の有無を毎年公表する、など、努力のない機関を放置せず、努力を数値で客観評価するような支援をしていただければ、限られた予算でも女性研究者支援が促進されるのではないかと思います。 ちなみに、私がWomen's Committeeの委員長を務めるACP(米国内科学会)日本支部では、Women's Committee 発足1年で、理事会も含めすべての委員会（意思決定機関）を男女両性で構成することができました。トップ（最高意思決定機関）の理解さえあれば容易なことですが、トップにその気がなければ、いくら資金支援をしてシンポジウムを開いたところで意思決定機関の多くが男性だけで構成されている現状の改善はみこめません。トップに「このままではまずい」とその気にさせる施策をお願いします。	医師のキャリアアップにおいて、学会の専門医制度は非常に重要ですが、それが家庭を持つ女性医師も取得・維持できるような配慮があるかどうかは学会によって大きな差があります。それを決める意思決定機関の委員に、女性が一人もいない学会が多数存在することが原因と思われます。（例えば、基盤学会最大の内科学会では、各種委員会全委員150人中、女性は0です。）その結果、女性医師の多くがキャリアか家庭かという二者択一を迫られ、前者を選べば少子化へ、後者を選べば医師不足・医療崩壊へと至っているわけです。会員や学生の女性割合が数割あるのに最高意思決定機関を男性だけで構成して平気である学会、大学、研究機関が、いくら抱負を述べても、男女共同参画を推進するつもりがあるとは思えません。
2757	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	決して縮減すべきでないと思います。	国の礎は学問であり、決しておろそかにしてはならないという事は重々ご承知のことと思います。 それに加えて、植物は食糧問題、環境問題の基盤をなす要の学問分野です。 このたびの植物科学研究事業、バイオリソース事業の予算縮減案は、国の根底を揺るがす由々しき事態であると危惧しております。
2758	研究者	文部科学省	科学研究費補助金・調整費、戦略的創造研究推進事業、世界トップレベル研究拠点プログラム等	決して縮減すべきでなく、全ての研究者が最低レベルの研究教育活動を維持できるよう最大限の配慮を続けるべきと考えます。	国の礎は学問であり、決しておろそかにしてはならないという事は重々ご承知のことと思います。 にもかかわらず、研究教育機関への予算の配当は決して十分なものではなく、最低レベルの研究教育活動を維持することさえ困難な研究者・大学関係者が多数存在します。 これらの人たちに必要額の補助を維持しつつ、重要な基盤研究・応用研究へは多額の投資を削減せずに維持していかなければ、日本の研究教育基盤は台無しになってしまい、国益にも逆行することは明白であると考えます。
2759	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	私は、花粉症に苦しめられています。 花粉症に対する根本的な治療方法を開発するための取り組みを今まで以上に強化すべきだと思います。 国民の中で花粉症に苦しむ人口は非常に多く、症状の悪化により社会活動を制限されることもあります。従って科学技術関係施策の中でも最優先すべきだと考えます。	免疫アレルギーセンターの谷口先生の講演を聴く機会があり、その取り組み方に強い共感を持ちました。 研究を益々発展させていただきたいと衷心より願います。
2760	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	私は、花粉症に苦しめられています。 花粉症に対する根本的な治療方法を開発するための取り組みを今まで以上に強化すべきだと思います。	免疫アレルギーセンターの谷口先生の講演を聴く機会があり、その取り組み方に強い共感を持ちました。 研究を益々発展させていただきたいと衷心より願います。